

平成15年度（2003）

神奈川県 衛生研究所 年報

第53号

平成16年 9 月

CODEN : KEKNAP
ISSN : 0451-3150

神奈川県 衛生研究所 年報

平成15年度 (2003)

53号

平成16年 9 月

まえがき

平成15年度第53号の年報をお届けします。

神奈川県衛生研究所は、約40年間使用してきた横浜市旭区中尾町の庁舎が老朽化したため、施設整備と機能の充実強化を図るため、平成15年6月1日茅ヶ崎市に移転し、組織の再編を行いました。

本号は新しい組織のもとで発行する最初の年報となります。

新衛生研究所では、グループ制の導入などにより弾力的な組織執行体制をつくり、調査研究や試験検査の活性化を図っています。企画機能を強化・充実して、県民ニーズや行政課題を踏まえた調査研究を進め、併せて情報収集・解析機能、情報提供・広報機能を強化します。健康危機管理など緊急時に柔軟に対応できる検査体制を整えるため、各保健福祉事務所の試験検査部門を分室として、衛生研究所の組織に位置づけ検査機能を集約化する等の目的で組織再編を行った結果、現在4部3課4分室（職員数104名）の体制となっています。

衛生研究所は、県民の皆さんの健康の保持・増進と公衆衛生の向上を図るため、今日まで一貫して、感染症の予防、食品の安全確保、医薬品や家庭用品の安全確保、快適で健康な生活環境の確保等、地域の保健衛生行政を科学的、技術的な面から支えてまいりました。

近年、急激な高齢化、国際化、技術革新などにより、公衆衛生を取り巻く社会環境は急速に変化しつつあります。このため、高齢化や食生活の変化に伴う疾病構造の変化、腸管出血性大腸菌O157などの食中毒病原菌の出現、国際化に伴うエイズ、ウエストナイル熱、SARS（重症急性呼吸器症候群）や鳥インフルエンザなどの新しい感染症の脅威に加え、最近では、中国製ダイエット健康食品による健康被害、無登録農薬の流通、シックハウス症候群、食物アレルギーなど、県民の生命、健康の安全を脅かす事態が次々と発生しており、衛生研究所としても、これら緊急を要する課題に迅速かつ適切に対応することが求められております。

関連の行政機関や試験研究機関などと連携して、県民の健康の保持・増進をはじめ、健康被害の発生予防、拡大防止など健康危機管理に関わる業務の充実に積極的に取り組む一方、今回の再編整備を機に、県民の皆さんにより親しまれる開かれた研究所として、県民の皆さんの期待に応えられるよう、さらなる努力を重ねていきたいと考えております。

平成16年9月

神奈川県衛生研究所長

今井 光信

目 次

まえがき	
1 沿革	1
2 機構	
(1) 現員配置表	2
(2) 組織別職員表	2
(3) 事業体系	4
(4) 組織構成図	5
3 施設・設備	
(1) 土地・建物	5
(2) 物品	5
(3) 雑誌一覧	5
4 経理概要	
(1) 平成14年度歳入歳出決算	6
(2) 一般衛生検査手数料（年次比較）	10
5 管理運営	10
6 検査件数	11
7 研修活動	
(1) 衛生部研修事業（衛生研究所分担分）	14
(2) 平成15年度研修生受け入れ	15
(3) 当所職員を講師とする研修・講演	15
(4) 見学・視察者一覧	16
(5) 取材等一覧	17
(6) 施設公開等行事	17
8 定期刊行物	18
9 各部の業務概要と調査研究課題	
(1) 業務概要	18
(2) 部別事業別調査研究課題一覧	23
(3) 事業課題概要	27
(4) 平成15年度調査研究計画一覧	49
(5) 事業課題（事業別）一覧	50
(6) 地域調査部事業課題（事業別）一覧	52
10 学会・研究会・研究論文等での発表	
(1) 衛生研究所発表会（第15回）	53
(2) 学会・研究会	53
(3) 研究論文・総説・解説等業績発表	57
資料編（地域調査部検査一覧）	63

1 沿革

当所は、明治 35 年（1902 年）11 月、横浜市中区海岸通り 5 丁目にペスト検査所として発足したが、当時は、主にペスト菌検査や細菌の培養試験等を行っていた。

昭和 12 年（1937 年）には、南区中村町に移転、組織統合し、「中央衛生試験所」と改め、総合衛生試験機関として新しく出発した。

戦後の復興とともに、公衆衛生検査体制の充実が緊急の課題となり、昭和 23 年（1948 年）9 月、厚生省 3 局長通牒「地方衛生研究所設置要綱」に基づき、県条例が制定され、「衛生研究所」として発足した。

昭和 30 年代は、食品の安全性や産業公害等の問題が顕著になってきたため、施設の抜本的改善を図る必要から、昭和 39 年（1964 年）3 月、旭区中尾町に鉄筋コンクリート 4 階建の庁舎を新築した。昭和 40 年代は、経済の高度成長によって公害問題が深刻化し、公害関係の試験、検査体制の一層の充実を迫られ、昭和 43 年（1968 年）4 月、公害センターが設置され、それに伴い、公害関係の検査業務の一部を同センターに移管した。

技術革新の進展に伴って、経済活動の活性化、生活の多様化等が進むと、食品衛生、環境衛生、ウイルス関係、毒性関係等の諸問題はますます複雑多岐となり、これらに関する検査、研究の要望が急速に増大してきた。

このため、昭和 47 年（1972 年）4 月、公害センターの増設とあわせて、隣地に鉄筋コンクリート造り地下 1 階地上 5 階の庁舎を新築（主として 3～5 階を当所が使用）、組織を 1 課 6 部 15 科制に改めた。

昭和 49 年（1974 年）8 月、新たに企画指導室を設け、1 課 1 室 6 部 15 科制となった。昭和 51 年「地方衛生研究所設置要綱」が改正されたことに伴い、衛生研究所としての諸規定が整備され、現在の調査研究体制が構築された。

平成 3 年 4 月、公害センターが環境科学センターとして整備されたことに伴い、衛生工学部が環境科学センターに移管され、1 課 1 室 5 部 13 科制となり、更に 9 年 4 月に管理部を設置した。

平成 9 年 3 月、地域保健法の改正に伴い、従来の「地方衛生研究所設置要綱」が改正され、地方衛生行政にお

ける科学的、技術的中核としての機能及び地域保健関係者に対する研修指導、公衆衛生に関する情報の収集、解析、提供がより一層強く求められることになった。

平成 12 年度には、本庁の保健予防課が行ってきた感染症情報センターの業務移管を受けて、感染症発生情報週報及び月報を発行し、感染症の発生動向調査等に係る情報の収集・提供の拠点としての役割を果たすようになった。

近年のグローバル化、人口の高齢化等に伴い、疾病構造や食の安全等、県民生活を取り巻く状況が大きく変化し、保健、医療サービスに対する県民ニーズの変化への対応、エイズ、O157 及びレジオネラ等の感染症の他に、重症急性呼吸器症候群、ウエストナイルウイルスなどの新型感染症への緊急対応、輸入食品に含まれる農薬や添加物からの健康被害予防、輸入ダイエット食品による健康被害発生とその拡大防止など健康危機管理への迅速かつ適切な対応が求められるようになってきている。

そこで、老朽化した施設の整備と機能の充実強化を図るため、平成 15 年 6 月、現在地に新庁舎を建設・移転するとともに、新たな課題や緊急課題に柔軟に対応するため、保健所の検査部門を統合するなど組織執行体制の整備を行い、組織を 4 部 3 課 4 分室体制に改めた。

歴代所長

大川 国男	昭和	2年 4月～	7年 9月
小俣 憲司		7年 10月～	8年 3月
渡邊 邊		8年 4月～	14年 5月
児玉 威		14年 6月～	21年 11月
小林 栄三		21年 11月～	22年 12月
児玉 威		23年 1月～	44年 7月
高橋 武夫		44年 8月～	52年 5月
清水 利貞		52年 5月～	56年 5月
渡辺 良一		56年 6月～	59年 3月
脇坂 和男		59年 4月～	61年 3月
池田 陽男		61年 4月～	61年 8月
榊原 高尋		61年 8月～	62年 8月
松崎 稔		62年 9月～平成	4年 3月
衛藤 繁男	平成	4年 4月～	9年 3月
益川 邦彦		9年 4月～	16年 3月
今井 光信		16年 4月～	

2 機 構

(1) 現員配置表

職 名 組織名	所 長	副 所 長	部 長	副 部 長	課 長	技 幹	専 門 研 究 員	専 門 検 査 技 師	副 主 幹	副 技 幹	主 査	主 任 主 事	主 任 研 究 員	技 師	技 能 技 師	計
所 長	1															1
副 所 長		1														1
管 理 課					1				1		3	1				6
企 画 情 報 部			1		2		2			(1)			2			7(1)
企画調整課					1		1			(1)			1			3(1)
衛生情報課					1		1						1			3
微 生 物 部			1	1			5						16	1		24
呼吸器系細菌グループ							1						3			4
腸管系細菌グループ													4			4
食品細菌系グループ							1						3			4
エイズ・インフルエンザウイルスグループ							1						2	1		4
リケッチア・下痢症ウイルスグループ							1						3			4
環境生物グループ							1						1			2
理 化 学 部			1	1			11						13	3		29
食品汚染物質グループ							2						3	1		6
食品成分グループ							3						2			5
薬事毒性グループ							1						4	1		6
生活化学グループ							4						2	1		7
放射能グループ							1						2			3
地 域 調 査 部			1			7		15<1>			11			[1]	2	36<1> [1]
藤 沢 分 室						2		3<1>			1					6<1>
小田原分 室						2		4			4				1	11
茅ヶ崎分 室						1		4			2				1	8
厚 木 分 室						2		4			4			[1]		10 [1]
計	1	1	4	2	3	7	18	15<1>	1	(1)	13	1	31	4[1]	2	104(1)<1> [1]

() は兼務職員 < > は派遣職員 [] は再任用職員

(2) 組織別職員表

(平成 16 年 4 月 1 日現在)

所 長 (技術) 今 井 光 信
 副 所 長 (事務) 増 田 瑠 司
 管 理 課 長 (事務) 泉 功 夫
 副 主 幹 石 渡 節 子
 主 査 (事務) 竹 下 洋 子
 " (") 高 橋 弘 美
 " (") 鈴 木 誠
 主任主事 (事務) 石 田 裕 子
 企画情報部長 (技術) 森 康 明
 企画調整課長 (事務) 奥 田 豊 嗣

専門研究員 長 田 幸 郎
 副 技 幹 (兼) 原 田 久
 主任研究員 佐 藤 善 博
 衛生情報課長 (技術) 折 原 直 美
 専門研究員 浅 井 良 夫
 主任研究員 中 村 廣 志
 微生物部長 (技術) 新 川 隆 康
 " 副部長 (技術) 高 橋 孝 則
 専門研究員 竹 田 茂
 " 尾 上 洋 一
 " 岡 崎 則 男
 " 古 屋 由 美 子

専門研究員	齋藤隆行
主任研究員	渡辺祐子
〃	高橋智恵子
〃	黒木俊郎
〃	石原ともえ
〃	近藤真規子
〃	寺西大
〃	鈴木理恵子
〃	佐藤利明
〃	相川勝弘
〃	片山丘
〃	渡邊寿美
〃	稲田貴嗣
〃	三宅芳枝
〃	大屋日登美
〃	古川一郎
〃	伊達佳美
技 師	嶋貴子
理化学部長（技術）	高城裕之
〃 副部長（技術）	伊藤伸一
専門研究員	岸美智子
〃	山田利治
〃	平山クニ
〃	長谷川一夫
〃	土井佳代
〃	渡辺貞夫
〃	飯島育代
〃	伏脇裕一
〃	辻清美
〃	藤巻照久
〃	板垣康治
主任研究員	岩淵真樹
〃	岸弘子
〃	甲斐茂美
〃	小島尚
〃	宮澤真紀
〃	大森清美
〃	桑原千雅子
〃	渡邊裕子
〃	松阪綾子
〃	林孝子
〃	上村仁
〃	築瀬澄乃
〃	佐藤久美子
技 師	石坂富美
〃	熊坂謙一
〃	赤星猛

地域調査部長（技術） 佐藤修二

【藤沢分室】

技 幹	安田哲夫
〃	郷原春恵
専門検査技師	鈴木啓子
〃	後藤喜子
〃	大木良子
〃（派遣）	佐藤健
主 査（技術）	今井良美

【小田原分室】

技 幹	沖津忠行
〃	安田美千子
専門検査技師	山本陽子
〃	丹野知子
〃	安藤利恵
〃	山崎直美
主 査（技術）	関戸晴子
〃（〃）	佐々木健司
〃（〃）	石野珠紀
〃（〃）	脇ますみ
技 能 技 師	鈴木ヒロ子

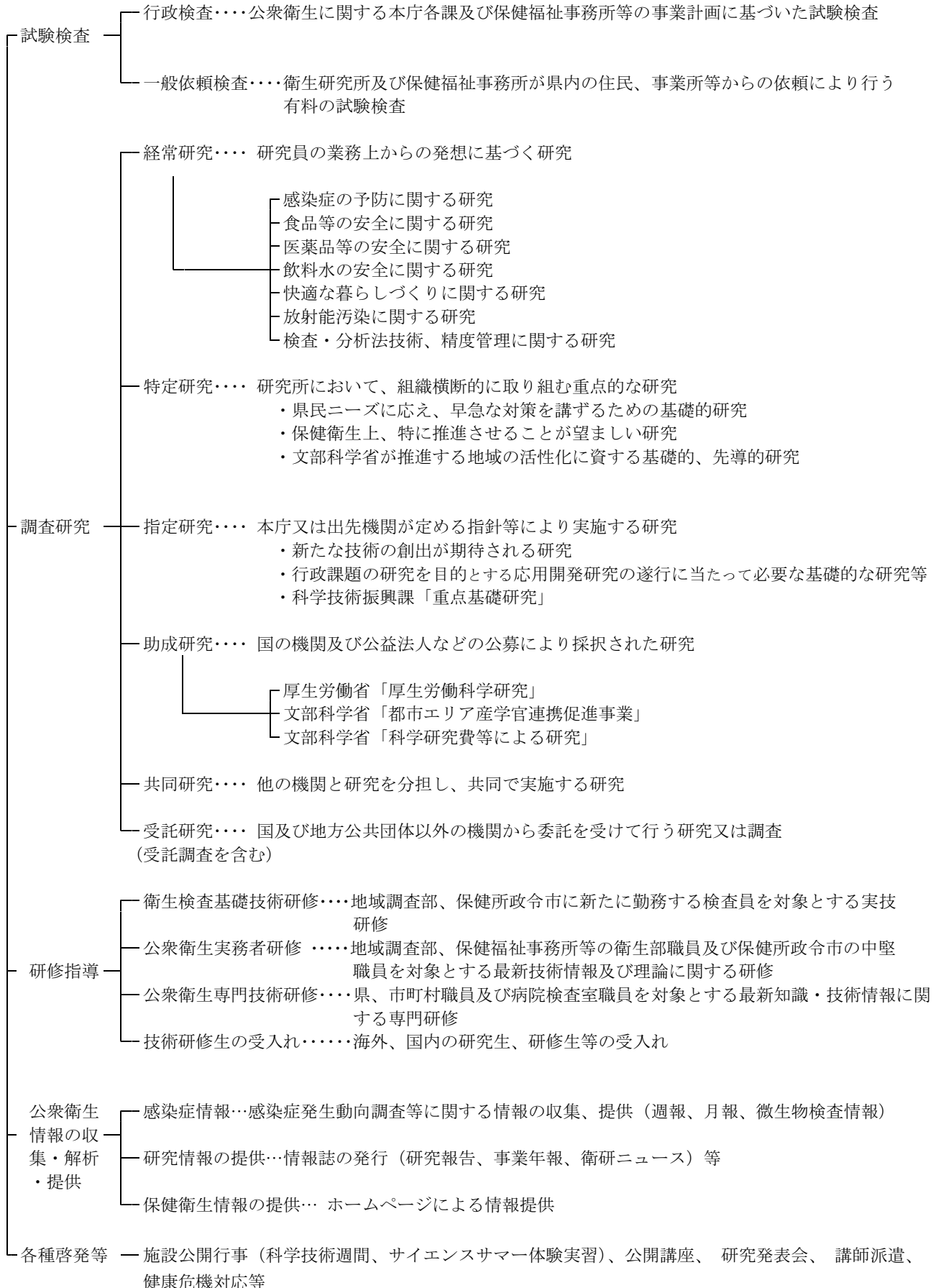
【茅ヶ崎分室】

技 幹	小野彰
専門検査技師	小澤まゆみ
〃	梅津千里
〃	伊東久美子
〃	日比和美
主 査（技術）	原田美樹
〃（〃）	横溝香
技 能 技 師	高橋タイ子

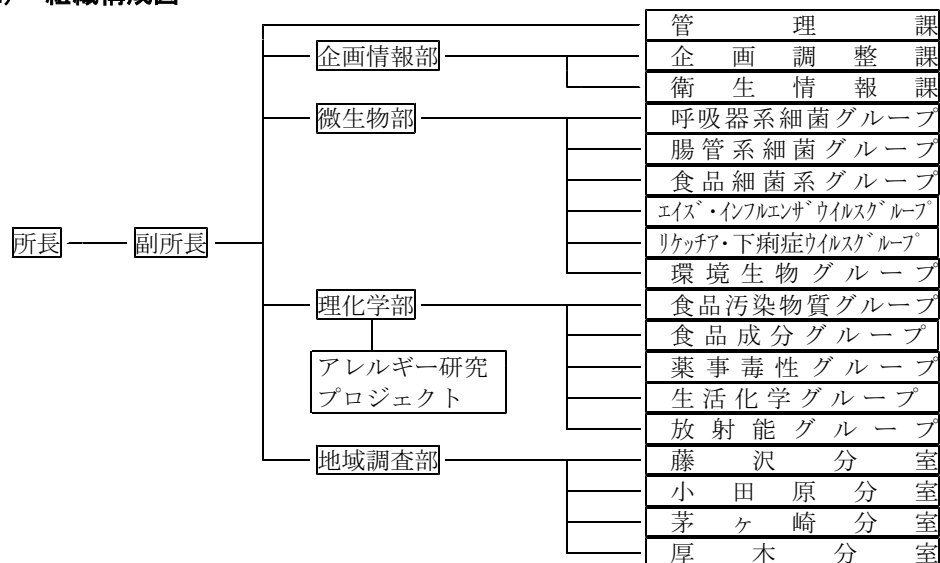
【厚木分室】

技 幹	小儀國太郎
〃	長谷川幸江
専門検査技師	丸山範明
〃	多田隈恵子
〃	永井裕
〃	白土弘美
主 査（技術）	原みゆき
〃（〃）	佐々木美穂
〃（〃）	宮原香代子
〃（〃）	小泉明子
再 任 用（技術）	前田隆一

(3) 事業体系



(4) 組織構成図



3 施設・設備

(1) 土地・建物

(ア) 土 地	面積	20,348.31㎡	
(イ) 建 物	面積	延 17,288㎡	
事務棟	鉄筋コンクリート造7階建	面積	8,391㎡ (一部湘南地区広域防災活動備蓄拠点として使用)
研究棟	鉄筋コンクリート造3階建	面積	8,776㎡
渡り廊下	鉄骨造り	面積	121㎡

(2) 物品

主要な機器設備状況(地域調査部を含む)

品 目	保有台数	品 目	保有台数
D N A シ ー ク エ ン サ ー	3	液 体 ク ロ マ ト グ ラ フ 質 量 分 析 装 置	6
P C R 遺 伝 子 増 幅 装 置	26	ガ ス ク ロ マ ト グ ラ フ 質 量 分 析 装 置	18
定 量 P C R 装 置	3	キ ャ ビ ラ リ ー 電 気 泳 動 装 置	2
ブ ロ ッ テ ィ ン グ 装 置	6	T O C 全 有 機 炭 素 分 析 計	3
パ ル ス フ ィ ー ル ド 電 気 泳 動 装 置	3	溶 出 試 験 機	1
電 子 顕 微 鏡	1	赤 外 分 光 光 度 計 (F T - I R)	2
I C P - M S	1		

(3) 購入(収集)雑誌一覧

和 雑 誌			
医学のあゆみ	厚生指標	食品化学新聞	臨床検査
科学技術文献速報	月刊薬事	用水と廃水	臨床病理
日本医事新報	食品衛生研究		

外 国 雑 誌

Analytical Chemistry	Journal of Association of Official Analytical Chemists
Applied and Environmental Microbiology	Journal of Bacteriology
Infection and Immunity	Journal of Clinical Microbiology
Journal of Applied Microbiology	The Journal of Infectious Diseases
Journal of Agricultural and Food Chemistry	Letters in Applied Microbiology
Journal of American Water Works Association	Nature

4 経 理 概 要

(1) 平成 15 年度歳入歳出決算 歳 入

(単位 : 円)

款 項	目	節	15年度 決算額	14年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要
使用料及び 手 数 料			13, 194, 703	25, 097, 026	△11, 902, 323	
使 用 料			752, 093	6, 352, 718	△5, 600, 625	
	衛生使用料		752, 093	6, 352, 718	△5, 600, 625	行政財産使用料
		公衆衛生費 使 用 料	752, 093	6, 352, 718	△5, 600, 625	
手 数 料			12, 442, 610	18, 744, 308	△6, 301, 698	
	衛生手数料		12, 442, 610	18, 744, 308	△6, 301, 698	衛生研究所試験検査手数料
		公衆衛生費 手 数 料	12, 442, 610	18, 744, 308	△6, 301, 698	
諸 収 入			3, 889, 367	7, 883, 741	△3, 994, 374	
受託事業収入			3, 064, 994	3, 064, 994	△ 0	
	衛 生 受 託 事 業 収 入		3, 064, 994	3, 064, 994	△ 0	衛生研究所受託事業収入
		公衆衛生費 受託事業収入	3, 064, 994	3, 064, 994	0	
立 替 収 入			820, 593	4, 814, 967	△ 3, 994, 374	
	衛 生 立 替 収 入		820, 593	4, 814, 967	△ 3, 994, 374	光熱水費等庁費立替収入
		公衆衛生費 立 替 収 入	820, 593	4, 814, 967	△ 3, 994, 374	
雑 入			3, 780	3, 780	0	
	雑 入		3, 780	3, 780	0	信号伝達装置消費電力料等
		衛生費雑入	3, 780	3, 780	0	
計			17, 084, 070	32, 980, 767	△15, 896, 697	

歳 出

款 項	目	節	1 5 年 度 決 算 額	1 4 年 度 決 算 額	比 較 増 減 (△)	摘 要
総 務 費			47,976,640	47,379,663	596,977	
総務管理費	一般管理費		38,754,675	45,263,228	△ 6,508,553	
		報 酬	38,754,675	43,364,198	△ 4,609,523	
		共 済 費	26,677,151	33,888,700	△ 7,211,549	
		旅 費	4,385,120	3,189,695	1,195,425	
		賃 金	5,404,504	4,749,603	654,901	
		旅 費	2,287,900	1,536,200	751,700	
	財産管理費		0	1,899,030	△ 1,899,030	
		需 用 費	0	1,899,030	△ 1,899,030	
企 画 費			8,983,090	1,776,920	7,206,170	1. 試験研究機能高 度化推進事業費
	科学技術 推 進 費		8,983,090	1,776,920	7,206,170	2. 政策課題研究事 業費
		賃 金	160,000	0	160,000	
		旅 費	943,050	74,920	868,130	
		需 用 費	6,075,980	1,688,000	4,387,980	
		委 託 料	240,000	0	240,000	
		役 務 費	0	14,000	△ 14,000	
		備品購入費	1,482,060	0	1,482,060	
		負担金補助 及び交付金	82,000	0	82,000	
防 災 費			238,875	339,515	△ 100,640	原子力防災資機材 等整備運営費
	災害対策費	需 用 費	238,875	327,075	△ 88,200	
		旅 費	0	12,440	△ 12,440	
県 民 費			1,081,790	876,820	204,970	
県 民 費	消費者保護 対 策 費		400,000	550,000	△ 150,000	生活科学研究ネット ワーク推進事業費
			400,000	550,000	△ 150,000	
		需 用 費	400,000	550,000	△ 150,000	
国際交流費	国際交流 推 進 費		681,790	326,820	354,970	国際協力推進事業 費
			681,790	326,820	354,970	
		旅 費	121,790	46,820	74,970	
		需 用 費	560,000	280,000	280,000	
環 境 費			700,000	0	700,000	
環 境 保 全 対 策 費			700,000	0	700,000	水質汚濁発生源 対 策推進費
	大気水質 保 全 費	需 用 費	700,000	0	700,000	

款 項	目	節	1 5 年 度 決 算 額	1 4 年 度 決 算 額	比 較 増減 (△)	摘 要
衛 生 費			1,458,080,192	243,527,656	1,214,552,536	
公衆衛生費			1,270,134,606	136,024,531	1,134,110,075	
	公衆衛生 総務費		736,740	597,064	139,676	1. 衛生行政諸費
		報 償 費	191,444	181,000	10,444	2. 保健情報システム事業費
		旅 費	108,300	45,850	62,450	3. 保健所医師等研修事業費
		需 用 費	319,000	315,000	4,000	
		役 務 費	70,496	55,214	15,282	
		備品購入費	47,500	0	47,500	
	結核対策費		68,840	60,000	8,840	1. 結核対策特別特別事業費
		報 償 費	68,840	60,000	8,840	2. 結核対策推進事業費
	予 防 費		12,019,640	12,888,200	△ 868,560	1. 肝臓疾患対策事業費
		賃 金	100,000	100,000	0	2. エイズ相談・検査事業費
		旅 費	27,840	28,000	△ 160	3. 感染症予防対策事業費
		需 用 費	11,658,800	12,503,200	△ 844,400	4. 感染症予防監視事業費
		役 務 費	233,000	241,000	△ 8,000	5. 感染症発生動向調査事業費
		使用料及び 賃 借 料	0	16,000	△ 16,000	
	衛 生 研 究 所 費		1,257,309,386	122,479,267	1,134,830,119	1. 衛生研究所維持運営費
		共 済 費	4,000	4,000	0	2. 衛生研究所試験検査費
		賃 金	573,000	596,000	△ 23,000	3. 衛生研究所研究調査費
		報 償 費	140,000	0	140,000	4. 衛生研究所初度調弁費
		旅 費	195,740	206,000	△ 10,260	
		需 用 費	187,905,800	75,065,000	112,840,800	
		役 務 費	3,188,128	9,792,193	△ 6,604,065	
		委 託 料	99,354,590	29,594,721	69,759,869	
		使用料及び 賃 借 料	4,995,739	4,922,417	73,322	
		工事請負費	2,341,500	1,019,550	1,321,950	
		備品購入費	958,497,889	1,166,386	957,331,503	
		負担金補助 及び交付金	113,000	113,000	0	

款 項	目	節	1 5 年 度 決 算 額	1 4 年 度 決 算 額	比 較 増 減 (△)	摘 要
環境衛生費			162,703,573	97,497,125	65,206,448	
	生活衛生 指 導 費		162,703,573	97,497,125	65,206,448	1. 生活環境指導費 2. 浄化槽指導監督費
		共 済 費	7,000	7,000	0	3. 家庭用品衛生指導費 4. 食品衛生指導事業費
		賃 金	1,145,000	1,145,000	0	5. 輸入食品衛生対策事業費 6. 食中毒菌汚染実態調査事業費
		報 償 費	35,000	70,000	△ 35,000	7. 食品科学検査調査事業費 8. 食品科学情報収集事業費
		旅 費	48,560	63,940	△ 15,380	9. 新規規制農薬検査事業費 10. 乳肉衛生指導事業費
		需 用 費	36,548,000	22,717,000	13,831,000	11. 新規規制動物用医薬品検査 事業費
		役 務 費	39,000	43,000	△ 4,000	12. 病原性大腸菌予防対策事業費 13. 住まいと健康サポート推進事業費
		委 託 料	11,716,842	7,064,893	4,651,949	14. 食品衛生検査施設信頼性確 保事業費
		使用料及び 賃 借 料	106,658,896	65,765,292	40,893,604	15. 食品等環境ホルモン調査事業費 16. 水浴場対策事業費
		備品購入費	6,505,275	621,000	5,884,275	17. 動物由来感染症対策事業 18. 狂犬病対策費
						19. 放射能測定調査費 20. 水道事業指導監督費
						21. 水道水質管理計画推進事業費 22. 小規模受水漕水道等衛生対 策推進事業費
						23. 水道病原性微生物緊急対策 事業
保健所費			14,677,013	126,000	14,551,013	
	保 健 所 費		14,677,013	126,000	14,551,013	1. 保健福祉事務所維持運営費
		需 用 費	8,356,748	126,000	8,230,748	2. 健康相談等事業費
		委 託 料	4,221,315	0	4,221,315	
		使用料及び 賃 借 料	1,426,950	0	1,426,950	
		備品購入費	672,000	0	672,000	
医 薬 費			10,565,000	9,880,000	685,000	
	薬 務 費		10,565,000	9,880,000	685,000	1. 薬事指導運営費
		共 済 費	10,000	10,000	0	2. 医薬品等製造業指導費
		賃 金	1,400,000	1,400,000	0	3. 医薬品検定事務等調査費
		需 用 費	6,155,000	4,970,000	1,185,000	4. 薬物乱用防止対策費
		委 託 料	3,000,000	3,500,000	△ 500,000	
計			1,507,838,622	291,784,139	1,216,054,483	

(2) 一般衛生検査手数料（年次比較）

年度 月別	平成 12 年度		平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
4 月	598	1,317,420	78	488,110	90	1,810,210	84	921,650
5 月	2,025	2,636,145	2,441	5,249,465	1,683	2,842,230	1,441	579,840
6 月	244	1,430,315	169	1,706,950	1,064	1,967,630	27	46,620
7 月	1,888	3,361,510	2,260	3,120,170	2,151	1,790,300	898	1,473,950
8 月	2,520	1,877,440	1,969	1,511,860	743	1,262,750	1,847	1,497,950
9 月	135	1,828,030	156	1,797,620	99	962,578	298	650,070
10 月	179	586,985	515	913,680	483	1,571,760	63	979,710
11 月	2,342	2,478,740	588	1,642,920	83	1,141,990	735	1,108,580
12 月	107	1,301,995	1,392	2,818,130	2,356	2,061,870	84	817,390
1 月	826	1,754,880	1,480	1,663,230	805	1,375,410	628	867,670
2 月	215	941,325	112	1,262,460	747	1,335,000	1,931	2,182,240
3 月	1,168	1,020,030	1,102	1,308,345	540	622,580	716	1,316,940
計	12,247	20,534,815	12,262	23,482,940	10,844	18,744,308	8,752	12,442,610
月 平 均	1,021	1,711,235	1,022	1,956,912	904	1,562,026	729	1,036,884

* 衛生試験、治療等に関する条例による

5 管 理 運 営

(1) 衛生研究所運営会議

平成16年度調査研究、試験検査、研修指導等の計画、15年度調査研究等の経過について審議（H15/11/18開催）

(2) 自己監視チームおよび各種環境安全管理部会

- ① 化学物質環境安全管理部会（年 4 回開催）
- ② バイオテクノロジー環境安全管理部会（年 1 回開催）
- ③ 微生物環境安全管理部会（年 2 回開催）
- ④ 動物実験環境安全管理部会（年 5 回開催）
- ⑤ 廃棄物等環境安全管理部会（年 3 回開催）
- ⑥ 災害・事故防止部会（年 1 回開催）
- ⑦ 放射線障害予防委員会（年 1 回開催）

(3) 所内委員会等

- ① 倫理審査委員会（年 1 回開催）
- ② 課題評価委員会（年 8 回開催）
- ③ 研究報告編集委員会（年 5 回開催）
- ④ 図書委員会（購入図書の選定、JOISの運用及び図書室管理運営）（年 2 回開催）
- ⑤ 年報編集委員会（年 2 回開催）
- ⑥ 施設公開委員会（年 3 回開催）
- ⑦ サイエンスサマー委員会（年 2 回開催）
- ⑧ LAN(HP, OA化)委員会（年 4 回開催）
- ⑨ ホームページ委員会（年 2 回開催）
- ⑩ 所内発表委員会（年 2 回開催）
- ⑪ 洗浄室利用ワーキンググループ
- ⑫ R I 利用ワーキンググループ

(4) 地方衛生研究所長会議等

- ① 平成15年6月5日 全国地方衛生研究所長会議（東京）
- ② 平成15年6月6日 地方衛生研究所全国協議会臨時総会（東京）
- ③ 平成15年7月10～11日 衛生微生物技術協議会第24回研究会（福岡）

- ④ 平成15年10月31日 第40回全国薬事指導協議会（奈良）

- ⑤ 平成15年10月21～22日 第54回地方衛生研究所全国協議会総会（京都）

- ⑥ 平成15年11月13～14日 第40回全国衛生化学技術協議会年会（和歌山）

- ⑦ 平成16年1月29～30日 第17回公衆衛生情報研究協議会 総会・研究会（長崎）

(5) 地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部会議

- ① 平成15年6月25日 地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部総会（栃木）
- ② 平成15年9月25～26日 第18回関東甲信静支部ウイルス研究部会（千葉）
- ③ 平成16年2月19～20日 第16回関東甲信静支部細菌研究部会（山梨）
- ④ 平成16年2月20日 第16回関東甲信静支部理化学研究部会（横浜）

(6) 神奈川県内衛生研究所等連絡協議会会議

- ① 平成15年7月30日 所長会議
- ② 平成16年1月30日 県並びに政令四市衛生研究所、衛生試験所 食品分科会
- ③ 平成16年1月30日 県並びに政令四市衛生研究所、衛生試験所 医薬品分科会
- ④ 平成16年1月30日 県並びに政令四市衛生研究所、衛生試験所 環境分科会 ②③と同時に開催※
- ⑤ 平成16年2月6日 県並びに政令四市衛生研究所、衛生試験所 微生物情報部会

※平成15年度より②③④の分科会は神奈川県内衛生研究所等連絡協議会理化学情報部会に集約された。

6 検 査 件 数

(1) 平成15年度検査項目別・依頼先別件数（地域調査部を含む）

	依 頼 に よ る も の				依 頼 に よ ら ない も の	計
	住民	保健所	保 健 所 以 外 の行政機関	そ の 他（医療 機関、学校、 事業所等）		
結 核 性 病		74	4		9	87
ウイルス・リケッチア等 検 査	1	292	1,102	474	195	2,064
病原微生物の動物試験	1		1			2
原 虫 ・ 寄 生 虫 等	1	1,069	18	24	145	1,257
食 中 毒		1,394		19		1,413
臨 床 検 査		9,237		4,013		13,250
食 品 等 検 査		4,880	191	58	810	5,939
上 記 以 外 の 細 菌 検 査		49,650	201	193	182	50,226
医薬品・家庭用品等検査	19	218	206	71	103	617
栄 養 関 係 検 査						
水道等水質検査		12,918	56		796	13,770
廃 棄 物 関 係 検 査						
環 境 ・ 公 害 関 係 検 査		259	2	2	242	505
放 射 能		16	233		66	315
温泉（鉱泉）泉質検査						
そ の 他	147	77			30	254
計	169	80,084	2,014	4,854	2,578	89,699

*同一検体を用いて表則に掲げる2種類以上の検査を行った場合は、それぞれ該当する区分に計上

(2) 平成15年度部別・依頼先別検査件数

各部・グループ合計（地域調査部の詳細は資料編参照）

G：グループを示す

区 分		検 査 件 数						合 計	
		一 般 依 頼		行 政 依 頼		調査研究に伴う検査			
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
微生物部	呼 吸 器 系 細 菌 G			37	48	338	1,172	375	1,220
	腸 管 系 細 菌 G	257	414	322	1,881	197	217	776	2,512
	食 品 細 菌 系 G	41	88	390	1,055	201	285	632	1,428
	エイズ・インフルエンザウイルスG	365	883	2,015	6,498	27	160	2,407	7,541
	リケッチア・下痢症ウイルスG	4,140	8,022	830	2,717	38	369	5,008	11,108
	環 境 生 物 G	24	176	27	259	42	279	93	714
	小 計	4,827	9,583	3,621	12,458	843	2,482	9,291	24,523
理化学部	食 品 汚 染 物 質 G			298	1545	125	1520	423	3065
	食 品 成 分 G			141	527	100	260	241	787
	薬 事 毒 性 G	187	187	315	1,174	31	128	533	1,489
	生 活 化 学 G	6	144	168	3,554	908	8,518	1,082	12,216
	放 射 能 G			249	980	66	238	315	1,218
	小 計	193	331	1,171	7,780	1,230	10,664	2,594	18,775
合 計		5,020	9,914	4,792	20,238	2,073	13,146	11,885	43,298

微生物部

区 分		一 般 依 頼		行 政 依 頼		調査研究に伴う検査		合 計	
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
A 群溶レン菌咽頭炎				21	21			21	21
百日咳								0	0
細菌性髄膜炎				1	1	6	6	7	7
マイコプラズマ肺炎				11	22	111	207	122	229
淋菌感染症				4	4	9	9	13	13
レジオネラ属菌						92	132	92	132
自由生活性アメーバ						18	18	18	18
薬剤感受性						59	757	59	757
その他						43	43	43	43
小 計				37	48	338	1172	375	1220
細菌検査	赤痢	188	188			7	7	195	195
	コレラ			2	4			2	4
	チフス・パラチフス			2	2			2	2
	腸管出血性大腸菌			4	16	39	39	43	55
	感染性胃腸炎			33	627			33	627
	レネサ球菌	16	16					16	16
	河川水腸管病原菌調査			120	840			120	840
	食中毒			40	40			40	40
	腸炎ビブリオ			46	92	10	30	56	122
	薬剤耐性菌			42	88			42	88
	炭疽菌			6	18			6	18
	その他			4	8			4	8
無菌試験		52	208	5	20			57	228
原虫検査		1	2	18	126	141	141	160	269
小 計		257	414	322	1,881	197	217	776	2,512
細菌及び理化検査等	乳製品	チー	ズ	1	3	40	124	41	127
	食肉卵類	食肉	卵類	2	4	95	285	97	289
	その他					71	149	71	149
	魚介類	魚介	類	1	3	1	3	1	3
	加工品			19	107			20	110
	一般食品	調理食品						0	0
	農産食品			32	70			32	70
	咬傷			2	4			70	200
	動物由来感染症							2	4
	リステリア検査法			54	56			54	56
	液卵の衛生管理					84	168	84	168
	水道原水					117	117	117	117
水等	河川水等			6	12			6	12
	その他							0	0
	苦情			28	112			28	112
	室内環境のカビ			7	9			7	9
	その他	2	2					2	2
	小 計	42	90	389	1,053	201	285	632	1,428
	H I V	322	647	1,116	2,241			1,438	2,888
	クラミジア			75	150			75	150
	梅毒			74	74			74	74
	インフルエンザ	13	104	674	3,634			687	3,738
	ヘルペス			16	80			16	80
	手足口病			32	160			32	160
無菌性髄膜炎	急性脳炎(日本脳炎を除く)	17	102	14	84	6	36	37	222
	眼疾	1	6	4	28	18	106	23	140
	原因不明	12	24	3	6			15	30
	その他			1	6			1	6
	小 計			6	35	3	18	9	53
	風疹	365	883	2,015	6,498	27	160	2,407	7,541
	麻疹			186	186			186	186
	日本脳炎			86	86			86	86
	ウエストナイル熱			140	280			140	280
	下痢	3	3	12	12			15	15
	A 型肝炎	34	105	385	1,839			419	1,944
	B 型肝炎							0	0
C 型肝炎	E 型肝炎	3,691	7,502					3,691	7,502
	恙虫病	412	412					412	412
	小 計					3	9	3	9
	浄化槽			21	314	35	360	56	674
	昆虫など同定試験	4,140	8,022	830	2,717	38	369	5,008	11,108
	利用水	24	176	6	48	30	180	36	228
	小 計			21	211	4	64	49	451
	小 計	24	176	27	259	8	35	8	35
	小 計	24	176	27	259	42	279	93	714
	小 計	4,828	9,585	3,620	12,456	843	2,482	9,291	24,523

理化学部

区 分		検 査 件 数						合 計	
		一 般 依 頼		行 政 依 頼		調査研究に伴う検査			
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
食品汚染物等	魚介類及びその加工品			54	187	5	20	59	207
	肉類及びその加工品			49	151	15	30	64	181
	穀類・豆類及びその加工品			19	30	15	35	34	65
	野菜・果実類及びその加工品			50	348	90	1,450	140	1,798
	洗剤								
栄養	精度管理試験			129	833			129	833
	その他の			8	141			8	141
	養成分								
	その他の								
	小計			309	1,690	125	1,535	434	3,225
食品成分等	魚介類及びその加工品								
	肉卵類及びその加工品								
	穀類及びその加工品			64	188			64	188
	野菜果実及びその加工品			26	89	50	150	76	239
	菓子類			13	57			13	57
	酒飲料等			1	6			1	6
	清涼飲料等			1	6			1	6
	調味料等			6	15	20	20	26	35
	添加物等			14	132			14	132
	容器包装等			9	18	30	90	39	108
医薬品等	精度管理試験			4	16			4	16
	その他の			7	16			7	16
	小計			145	543	100	260	245	803
	医薬品	19	19	35	118			54	137
	医薬部外品			4	7			4	7
	化粧品及び原料			19	97			19	97
	医療器具			4	26			4	26
	製造承認検査			89	178			89	178
	医薬品類似品	17	17	74	520	17	84	108	621
	栄養機能食品等			42	136			42	136
毒性試験等	精度管理試験								
	その他の	144	144	13	35	8	16	165	195
	医薬品	2	2			1	2	3	4
	医薬部外品								
	化粧品及び原料								
	医療器具								
	医薬品類似品								
	魚介類等食品類	2	2	32	54			34	56
	精度管理試験			2	2			2	2
	その他の	3	3	1	1	5	26	9	30
小計		187	187	315	1,174	31	128	533	1,489
水道水の精密検査						417	1,205	417	1,205
井戸水の一般検査								0	0
井戸水の精密検査						34	154	34	154
プール水の検査								0	0
水中揮発性有機物質等の検査						2	6	2	6
家庭用品検査				38	332	16	64	54	396
一般室内環境検査				78	2,118	212	6,041	290	8,159
水中有害物質の検査				8	8	37	78	45	86
化学物質の安全性の検査									
ゴルフ場使用農薬検査				13	442	70	350	83	792
水道水源水質検査				13	78	10	60	23	138
水質監視項目検査				12	432	60	60	72	492
環境ホルモン水道水水質調査		6	144	6	144	50	500	62	788
小計		6	144	168	3,554	908	8,518	1,082	12,216
放射能検査	環境試料			172	811	47	185	219	996
	食品			29	91	6	18	35	109
ウラン検査				48	78	13	35	61	113
小計				249	980	66	238	315	1,218
合計		193	331	1,186	7,941	1,230	10,679	2,609	18,951

地域調査部

資料編 1 参照

各部共通対応

健康危機対応事例

健康危機対応として、平成15年度は7件の事例について検査しました。

年 月 日	事 件 名	検 査 対 応	対応グループ
平成 15 年 7 月 10 日	カラスの死因調査	放射線、解剖及びウエストナイルウイルス検査を実施	放射能グループ 薬事毒性グループ リケッチャ下痢症ウイルスグループ
平成 15 年 12 月 8 日	エアーメール内に白い粉が付着	放射線及び炭疽菌検査を実施	放射能グループ 腸管系細菌グループ
平成 15 年 12 月 25 日	カラスの死因調査	カラス及びエサとみられる肉片について解剖及び残留農薬検査を実施	薬事毒性グループ 食品汚染物質グループ
平成 16 年 1 月 22 日	米軍関係施設で白い粉	NBC 対策簡易キット検査後の炭疽菌検査のみ実施	腸管系細菌グループ
平成 16 年 2 月 4 日	米軍関係施設で食品ダンボールから白い粉	微生物簡易試験で陽性となった黄色ブドウ球菌検査を実施	腸管系細菌グループ 食品細菌系グループ
平成 16 年 2 月 25 日	カラスの死因調査	鳥インフルエンザ検査を実施	エイズ インフルエンザウイルスグループ
平成 16 年 3 月 22 日	旧軍跡地から有機ひ素検出	周辺地域の井戸水等の総ひ素検査を実施	生活化学グループ

7 研 修 活 動

(1) 衛生部研修事業（衛生研究所分担分）

ア 衛生検査基礎技術研修

コース名	内 容	期 間	日数	人数
生物学系 コース	「腸管病原菌の検査法」主要な腸管系病原菌の分離・確認・同定の基本操作の習得 「H I V 検査」スクリーニング検査から確認検査にいたる流れおよび P C R 法による遺伝子検査	平成16年 1月19日 ～1月27日	7	21
理化学系 コース	「G L P 遵守事項」導入の背景と経緯、誤認検査等の講義 「着色料・指定外着色料検査」SOPに基づき手順と液クロの操作法 「有機塩素系農薬」SOPに基づいた測定とガスクロの操作法 「VOC、家庭用品」GC-MSの原理と水道水での実習、測定法の改正と追加される分析法の解説	平成15年12月10日 ～16年 2月18日	11	66

イ 公衆衛生実務者研修

コース名	内 容	期 間	日数	人数
生物学系 コース	「リステリア」公定法とその他の検査法について 「G L P 遵守事項」導入の背景と経緯、誤認検査等の講義 「リアルタイムPCR」原理とノウイルス検査の現状について講義と実習	平成16年 3月 3日 ～ 3月18日	7	35
理化学系 コース	「OTC」牛肉および鶏肉に対し添加回収実験 「ポリソルベート」指定に向けての動向、検査法の問題点 「ヒスタミン、カタラーゼ」試験法の講義 「G L P 遵守事項」導入の背景と経緯、誤認検査等の講義 「飲料水中のTOC、ハロ酢酸」分析法の講義と研修	平成16年 2月26日 ～3月19日	10	41
実務者 コース	ミニ講座 5題 「河川中に存在する女性ホルモンの挙動について」 「遺伝子組み換え食品の不安に答える」 「疫学研究に対する倫理指針について」 「パルスネットの意義について」 「鳥インフルエンザを中心として」	平成16年 3月17日	1	12
初動対処 コース	苦情対応 「衛生害虫の同定法」講義と実習	平成16年2月25日 ～2月27日	3	27

ウ 公衆衛生専門技術研修

日 程	講 演 題 名	講 師	人数
平成15年10月29日	化学物質の基準と検査方法を中心とした水質基準の改訂について	国立医薬品食品衛生研究所 環境衛生化学部 第三室長 西村 哲治	44
平成15年11月20日	SARS －今後の予測とその対策－	国立感染症研究所 ウイルス第三部長 田代 真人	80
平成16年1月14日	化学災害・テロの危機管理体制 －日本中毒情報センターの活動状況について－	日本中毒情報センター 施設長 黒木 由美子	58
平成16年2月5日	感染症制圧への取り組み －新型ワクチン開発の現状と今後の展望－	横浜市立大学 副学長 医学部細菌学教室 教授 奥田 研爾	47
平成16年3月19日	浴槽水のレジオネラ属菌汚染とその対策	静岡県環境衛生科学研究所 研究主幹 杉山 寛治	61

(2) 平成15年度研修生受け入れ

ア 海 外

国籍	研修生所属	研修内容	担当部	期間	人数
タイ	タイ国立衛生研究所	薬剤感受性の測定法	微生物部	平成15年7月～15年8月	1名
モンゴル	モンゴル保健省血液センター	ウイルス検査	微生物部	平成15年9月～16年3月	1名
タイ	医学部検査精度基準局	遺伝子組換え食品	理化学部	平成15年9月～16年3月	1名

イ 国 内

研修生所属	研修内容	担当部	期間	人数
国立感染症研究所	淋菌の培養法	微生物部	平成15年9月8日～9月20日	1名
国立感染症研究所	溶レン菌の検査法	微生物部	平成15年9月8日～9月19日	1名
川崎市衛生研究所	環境からのアメーバ検査法	微生物部	平成15年10月9日	1名
日本大学生物資源学部	サルモネラの病原性	微生物部	平成15年7月～平成16年3月	1名
神奈川大学理学部	卒論研修	微生物部	平成15年4月～16年3月	2名
エイズ予防財団	HIVの解析	微生物部	平成15年4月～16年3月	1名
麻布大学	魚介類加工食品中における有機スズ化合物分析法の検討	理化学部	平成15年4月～16年2月	1名
麻布大学	食品中の水銀の測定	理化学部	平成15年8月4日～9月19日	1名
星薬科大学	不溶性鉱物の安全性評価のための基礎的研究	理化学部	平成15年12月22日～16年3月31日	1名
浜松市保健環境研究所	特定原材料検査法	理化学部	平成16年1月22日～1月23日	1名
東京家政大学	室内環境汚染	理化学部	平成15年4月～16年3月	1名

(3) 当所職員を講師派遣する研修・講演

対 象 者	職員(市町含)		専門技術者		住 民		学 生		業界団体		合 計	
担当部グループ	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人
微生物部												
呼吸器系細菌G	2	120	1	38							3	158
腸管系細菌G	1	15	2	30					1	50	4	95
エイズ・インフルエンザG	1	50	3	220	2	80	11	720			17	1,070
リケッチャ・下痢症G			2	20					1	50	3	70
環境生物G	4	170	4	400	1	10			1	70	10	650
理化学部												
食品汚染物質G			2	233			1	20			3	253
食品成分G									2	40	2	40
薬事毒性G			1	100			3	82			4	182
生活化学G					1	85					1	85
地域調査部												
小田原分室			1	50							1	50
合 計	8	355	16	1,091	4	175	15	822	5	210	48	2,653

講演会

講演テーマ	講師	主催者
細菌・ウイルス分野		
レジオネラとは ～特に環境における生息について～	黒木俊郎	川崎市衛生研究所
温泉供給業におけるレジオネラ症防止対策について	黒木俊郎	小田原保健福祉事務所
エイズのウイルス学と検査法	今井光信	国立保健医療科学院
PCR法によるHIV検査	今井光信	国立感染症研究所
HIV検査について	今井光信	エイズ予防財団
HIV感染の現状と今後の課題	今井光信	関東職業能力開発大学校
HIV検査の現状と今後の展望	今井光信	AIDSネットワーク横浜
ウイルスの話し	今井光信	調布中学・高校
HIV検査と検査体制の現状と課題について	今井光信	東京都エイズ・ボランティア講習会
〃	嶋 貴子	〃
HIV検査について	近藤真規子	神奈川県衛生部保健予防課
日本におけるHIV検査の現状	近藤真規子	慶應義塾大学医学部
ウイルス性食中毒について	古屋由美子	小田原食品衛生協会
ノロウイルスの食中毒について	古屋由美子	相模原市保健所
危機管理(バイオテロ関係)に関する研修会	沖津忠行	神奈川県内広域水道企業団
食品・薬品分野		
桑葉の機能性について	佐藤修二	絹・蚕・桑多目的利用協議会
食品アレルギー表示制度の最新動向と実務課題	渡邊裕子	(株)サイエンスフォーラム
食品アレルギー表示制度と検査法について	渡邊裕子	川崎市衛生研究所
Bhas assayバリデーション実験Ⅲについて	大森清美	(社)日本化学工業協会
Bhas assay バリデーション・スタディー進捗状況	大森清美	日本環境変異原学会(非変異・がん原性物質への対策研究会)
施設間差低減のための取り組みー		日本ウォーターズ(株)「食品分析セミナー」
未承認医薬品分析の実際	土井佳代	
生活環境分野		
住まいと健康サポート推進事業に係わる機器等の取り扱い	相川勝弘、稲田 貴嗣、伏脇裕一、辻 清美	生活衛生課
室内環境対策と実施方法ーカビ・ダニについてー	相川勝弘	実践教育センター
室内環境をきれいに保つ方法ーダニを減らそうー	稲田貴嗣	藤沢保健福祉事務所
相談の多い衛生害虫について	稲田貴嗣	実践教育センター(生活衛生課)
同定の基礎について(3)	稲田貴嗣	神奈川県有害生物防除協同組合
食品害虫等の同定について	稲田貴嗣	実践教育センター(生活衛生課)
室内環境対策と実施方法ーカビ・ダニについてー	稲田貴嗣	実践教育センター
浄化槽の構造と機能	竹田 茂	(財)日本環境整備教育センター
運転・処理状況の常時把握のための基礎知識	竹田 茂	(財)日本環境整備教育センター
住まいと健康セミナー	伏脇裕一	(社)神奈川県建築士事務所協会

講義その他

非常勤講師先	講師	講義内容
国立保健医療科学院	渡辺祐子	病原ナイスセリア属菌の検査法について
国立保健医療科学院	黒木俊郎	水道クリプトスポリジウム試験法実習
神奈川大学理学部	今井光信	ウイルス学
横浜市立大学医学部	今井光信	ウイルス学
日本大学生物資源学部食品経済学科	岸 美智子	食品衛生管理学
神奈川県立衛生短期大学	小島 尚	薬理学
神奈川県立衛生短期大学	佐藤修二	薬理学
県立病院付属看護専門学校	佐藤修二	薬理学

(4) 見学・視察者一覧

年 月 日	見 学 者 所 属	人 数
平成 15 年 6 月 17 日	環境衛生監視員研修	37
平成 15 年 6 月 17 日	茅ヶ崎市議会議員及び市職員	36
平成 15 年 7 月 4 日	大和保健福祉事務所所長他	4
平成 15 年 7 月 10 日	藤沢市教育委員会	12
平成 15 年 7 月 17 日	大阪府健康福祉部、大阪府藤井寺府民健康福祉ﾌﾟﾗｻﾞ、	3
(小田原分室を見学)	大阪府茨木府民健康福祉ﾌﾟﾗｻﾞ	
平成 15 年 7 月 31 日	薬事監視員(基礎コース)	11
平成 15 年 8 月 4 日	神奈川農業アカデミー	16
平成 15 年 8 月 22 日	県政モニター 0B 会	14
平成 15 年 8 月 28 日	県政モニター(湘南行政センター)	20
平成 15 年 9 月 8 日	横浜市戸塚区保健活動推進員	9

(続 き)

年 月 日	見 学 者 所 属	人 数
平成 15 年 9 月 11 日	さいたま市視察	19
平成 15 年 9 月 11 日	施設公開	105
平成 15 年 9 月 25 日	茅ヶ崎防災について学ぶ会	10
平成 15 年 10 月 3 日 (小田原分室を見学)	藤沢市福祉健康部開発準備室、地域保健課	4
平成 15 年 10 月 14 日	行連施設見学	10
平成 15 年 10 月 16 日	相模原市保健所	9
平成 15 年 10 月 17 日	湘南学園高校	5
平成 15 年 10 月 17 日	湘南行政センター市町連絡協議会	21
平成 15 年 10 月 23 日	横浜市鶴見区保健活動推進員	100
平成 15 年 10 月 27 日	富士通総合研究所	2
平成 15 年 10 月 27 日	県議会感染症特別委員会	12
平成 15 年 11 月 5 日	千葉県健康福祉部、衛生研究所	3
平成 15 年 11 月 6 日	横浜市職員	6
平成 15 年 11 月 13 日	神戸大学、国立感染症研究所	2
平成 15 年 11 月 27 日	横浜市栄区保健活動推進員	80
平成 15 年 12 月 11 日	湘南地区農政事務所	15
平成 15 年 12 月 12 日	生活協同組合連合会 ユーヨー [®] 商品検査センター職員	5
平成 15 年 12 月 18 日	藤沢市食の安全に関する研究会	10
平成 16 年 1 月 19 日	山形県危機管理監	2
平成 16 年 2 月 12 日	相模原市保健所	10
平成 16 年 2 月 13 日	京都大学施設部	6
平成 16 年 2 月 26 日	相模原市保健所	10
平成 16 年 3 月 4 日	鶴見区保健活動推進員会 (別所支部)	25
平成 16 年 3 月 8 日	千葉県衛生研究所	3
平成 16 年 3 月 11 日	静岡県試験検査協議会	14
平成 16 年 3 月 16 日	行政センター副所長会	9

(5) 取 材 等

年 月 日	取 材 者	内 容	担 当 部
平成 15 年 10 月 14 日	日本テレビ	S A R S 検査に関して	微生物部
平成 15 年 10 月 17 日	神奈川新聞	施設公開の取材	企画情報部
平成 15 年 12 月 8 日	朝日新聞	HIV の検査体制に関して	微生物部

(6) 施設公開等行事

施設公開行事

移転後の施設を公開するため、所内見学および公開ミニ講座・パネル展示を行いました。

テーマ：「健康危機管理における衛生研究所の役割」

日 時：平成 15 年 10 月 17 日 (金)

内 容：公開ミニ講座 ・「知っておきたい話題のウイルス」
 ・「シックハウスってなに？住まいと健康を考える」
 ・「何を食べたらいいの？食物アレルギーの基礎知識」

参加者：一般 105 名

「神奈川サイエンスサマー」行事

県科学技術振興課による「かながわサイエンスサマー」及び教育庁教育部による「かながわ子どもワクワク体験プロジェクト」参加行事として体験実習を行いました。

テーマ：「ウイルスってどんなもの？ー電子顕微鏡で見てみようー」

日 時：平成 15 年 8 月 28 日 (木) 13:00 ～ 16:00

内 容：体験実習

参加者：中学生 6 名

8 定期刊行物

刊行物名	回数	部数	刊行物名	回数	送付方法
業務報告 年報 研究報告	年1回	500	神奈川県微生物検査情報	毎月	Eメール： 71カ所 FAX：2カ所 ホームページ に掲載
衛研ニュース	年4回	各500	神奈川県感染症発生情報 (週報) (月報)	毎週 毎月	
神奈川県における 放射能調査・報告書	年1回	200	神奈川県の感染症	年1回	

衛研ニュース内容

No.	発行年月	記事	担当者
102	平成15年 6月	新型肺炎（重症急性呼吸器症候群；SARS）の検査対応について 中国製ダイエット用健康食品の健康被害	渡邊 寿美 小島 尚
103	平成15年 9月	薬剤耐性の肺炎マイコプラズマについて 食品安全基本法の制定と残留農薬基準の改正について	岡崎 則男 岸 美智子
104	平成16年 1月	有毒ケムシ類 ードクガとイラガー 地域調査部の誕生	稲田 貴嗣 新川 隆康
105	平成16年 3月	水道水質基準の改正について 平成16年度の試験検査実施計画	上村 仁 企画情報部

9 各部の業務概要と調査研究課題

(1) 業務概要

管理課

1 業務の概要

- (1) 予算・経理
- (2) 文書事務
- (3) 人事事務
- (4) 物品調達・処分
- (5) 財産管理
- (6) 収入事務
- (7) 給与・福利厚生

企画情報部

平成15年6月に衛生研究所の組織体制が見直され、従来の企画指導室を企画情報部に改組し、新たに企画調整課と衛生情報課を新設しました。企画情報部は、部長1名、企画調整課4名（うち1名は兼務職員）、衛生情報課3名、部員総数7名で構成されています。

平成15年10月、衛生研究所の中核研究課題である「アレルギー研究」及び文部科学省の地域科学技術振興事業である「都市エリア産学官連携促進事業」を推進するた

め「アレルギー研究プロジェクト、都市エリア研究プロジェクト」を発足させました。

衛生研究所設置要綱には、①調査研究、②試験検査（研究要素の大きい試験検査、広域的な視野を要する試験検査、高度な技術や設備を必要とする試験検査などを重点的に実施する）、③研修指導、④公衆衛生情報の収集・解析・提供の4本柱の業務を行うことが規定されています。平成9年3月には、厚生省事務次官通知 地方衛生研究所の機能強化（厚生省発健政第26号）により①地域保健に関する総合的な調査研究や研修の実施 ②試験検査に不可欠な標準品及び標準菌株を確保・提供するなどレファレンスセンターとしての役割及び行政検査等における精度管理機能 ③地方拠点としての公衆衛生情報等の業務に対する取り組みなどの機能強化に関する指針が示されました。また、健康危機管理体制を確保するため、地研を地域における科学的かつ技術的中核と位置づけ、取り組むべき事項を定めた基本指針が示されました。

企画情報部の主な業務は、調査研究の企画調整、外部機関評価、研修計画等の企画及び連絡調整、施設公開、研究報告書や年報等の編集、感染症情報センターの運用

・管理、保健衛生情報の収集・解析・提供、ホームページの運営・管理などを行っています。

【企画調整課】

試験検査及び調査研究の企画調整のほか、外部機関評価、外部委員を導入した研究課題評価等の調査研究等に関わる評価業務を担当し、研究環境の活性化を図っています。

さらに、アレルギー研究及び都市エリア研究については、研究戦略の構築や研究テーマの枠組みを設定し、研究に着手しています。

研修業務では、公衆衛生行政・衛生検査等を担当している県や市町村などの技術職員等に対して最新の知識や技術情報を提供する研修や公衆衛生の向上に向けた専門技術研修の企画を担当しています。

また、県民への公衆衛生に関する知識や情報の提供、研究成果の普及などを目的として、施設公開（パネル展示）や研究発表会、公開講座などの開催のほか、研究報告書や年報等の編集などの業務を行っています。

【衛生情報課】

基幹感染症情報センター機能を担い、県内からの感染症情報を取りまとめ、県全域の感染症情報の収集と分析及び提供を行っています。分析結果については、医療機関に還元するとともに、県民に対しては分かりやすい形で広報しています。また、衛研NEWSやホームページ等を通じて、保健情報の提供や広報活動などの業務を行っています。夏季には中学生を対象に体験実習（サイエンス・サマー）を開催しています。

微生物部

平成 15 年 6 月の機構改革により、従来の細菌病理部、ウイルス部、食品獣疫部及び生活環境部の 4 部に属していた 8 科が微生物部として統合され、呼吸器系細菌、腸管系細菌、食品細菌系、エイズ・インフルエンザウイルス、リケッチア・下痢症ウイルスおよび環境生物の 6 グループになりました。部員の総数は部長以下 26 名で、それぞれのグループでは次のような試験検査及び調査研究を行っています。

【呼吸器系細菌グループ】

レジオネラ属菌、肺炎マイコプラズマ、A 群溶レン菌、百日咳菌、インフルエンザ菌、結核菌などの呼吸器系細菌および病原性ナイセリア属菌（淋菌、髄膜炎菌）の検査および研究を行っています。レジオネラ属菌については迅速検査法を、結核菌については迅速検査法に加えて、感染源追跡のための遺伝子解析法を検討し、これらの細菌感染症の集団発生時において速やかな対応できるよう研究を進めています。また、細菌の薬剤感受性に関する検査および研究も当グループの重要な業務です。最近出

現し始めた肺炎マイコプラズマの薬剤耐性菌に関して、その実態の把握や耐性菌の遺伝子変異の解析を実施し、耐性菌の蔓延防止に関わる研究を進めると同時に耐性菌に関する情報提供をしています。更に、病原性ナイセリア属菌の薬剤感受性調査による耐性菌の出現監視を行い、その成績を WHO リン菌薬剤感受性サーベイランス事業に提供して、各国との情報交換を行っています。

【腸管系細菌グループ】

主として腸管系細菌感染症と腸管寄生性原虫等に関する細菌学的、原虫学的、免疫学的、分子生物学的等の検査および調査研究、並びに医薬品等の無菌試験を行っています。腸管系細菌感染症では、コレラ、赤痢、チフス、腸管出血性大腸菌感染症等の 2 類または 3 類感染症および急性胃腸炎や食中毒等の病原体、そのほかに溶血レンサ球菌感染症の病原体について各々分離同定検査、病原因子の検査、疫学解析およびそれらに関連する調査研究を行います。腸管出血性大腸菌 O157 に関しては、本菌感染症の原因物質を早期に特定するために分離株の収集を行っています。また、感染症や食中毒の規模または内容に応じて行政検査に迅速に対応しています。溶血レンサ球菌に関しては、WHO の指定機関として国内レンサ球菌レファレンスセンターの運営を行っています。原虫については、赤痢アメーバ、クリプトスポリジウム等の調査・研究を行っています。他に、バイオテロ関連の炭疽菌検査を実施するなど、危機管理上の緊急検査に対応すると共に、その態勢の維持に努めています。

【食品細菌系グループ】

食品や飲料水中の微生物学的検査や抗生物質検査、食品中の損傷リステリアの検出法及び生態に関する研究、オウム病などの動物由来感染症についての研究を行っています。また、真菌（カビ）の生理生態学的研究を行っています。

これらの検査研究は、消費者の食生活上の微生物学的危害を排除し、安全を守るためのものであり、あるいは動物を原因とする新しい感染症を防止するためのものです。

【エイズ・インフルエンザウイルスグループ】

HIV（エイズウイルス）、インフルエンザおよびトリインフルエンザウイルス、SARS コロナウイルス、エンテロウイルス（ポリオ、手足口病、ヘルパンギーナなど）、アデノウイルス（咽頭結膜熱、流行性角結膜炎など）、ムンプスウイルス（おたふく風邪）などについて検査、研究を行っています。HIV に関しては、保健所（県域）で採血された HIV 抗体検査希望者の検査を一括して検査しています。また厚生労働省の HIV 検査法・検査体制研究班の班員として、全国の地方衛生研究所と国立感染症研究所との協力で検査法の検討、サブタイプや薬剤耐性変異株の解析等、HIV の疫学研究を行っています。また、新型インフルエンザや SARS などの新興感染症に対応すべく調査、研究を行っています。

【リケッチア・下痢症ウイルスグループ】

肝炎ウイルス（A 型、B 型、C 型、E 型など）、ノロウイルス、ヘルペスウイルス、日本脳炎ウイルス、ウェストナイルウイルス、風疹ウイルス、麻疹ウイルスなどのウイルスやリケッチア（恙虫病、紅斑熱、発疹チフス）の検査、研究を行っています。特に恙虫病に関しては、PCR 法による原因リケッチアの検査法、株同定法を確立し、その普及にも努めています。また、食中毒の原因ともなる下痢症ウイルスについても、形態学的にあるいは遺伝子学的に調査、研究を行っています。

【環境生物グループ】

衛生動物の制御について生態学の視点に基づき調査・研究を行いました。アレルゲン生物実態調査や食品中の異物検査、住環境中の昆虫等の同定を行いました。また、生活生物の制御に関する調査として冷却塔沈殿物の節足動物等発生状況調査を実施しました。一方、生活排水処理技術の開発や処理機能の調査並びに技術指導などを行いました。

理化学部

昨年 6 月の移転・組織再編により、食品汚染物質グループ、食品成分グループ、薬事毒性グループ、生活化学グループ及び放射能グループの 5 グループで理化学部はスタートしました。

担うべき仕事は保健衛生行政の科学的・技術的支援であり、本質的には再編前と変わりません。しかし、近年食品流通の国際化、技術革新による購買方法の多元化（インターネットや個人輸入など）を背景とした健康被害の発生、シックハウス症候群など化学物質による健康被害の発生が増加しています。また、野鳥の大量死、白い粉事件、さらには NBC（核・生物・化学）テロの懸念など健康被害を起こす要素は多角化し、より広範な対応とそのための知識・技術の蓄積が求められていると考えています。

理化学部では、食品衛生指導事業、環境衛生指導事業、薬事指導事業などによる試験検査、原子力災害対策事業による施設監視に取り組んでいます。同時に、試験検査を支え、緊急事態に対応していくため食品・水・医薬品等並びに生活環境の安全確保に関する調査研究に取り組んでいます。以下に各グループの概要を記します。

【食品汚染物質グループ】

食品中に残留する農薬や動物用医薬品、有機スズ化合物等の環境汚染物質およびカビ毒（アフラトキシン）の動態を明らかにし、安全な食生活の確保に関する調査研究を行っています。アレルギーを誘発する特定原材料の表示義務付けに伴う検査に関する調査研究も当グループが担当しています。

農畜産物中の残留農薬、残留動物用医薬品について、

近年輸入農畜産物から基準を超える残留農薬の検出が相次いでいることから、平成 15 年度はウナギ加工品、農産物加工品（漬け物）および大豆、リンゴ等輸入品に重点を置いて実態調査を実施しました。

食品衛生法では平成 16 年 4 月現在、農畜産物について 240 農薬および 29 動物用医薬品の残留基準が設定されています。平成 15 年 5 月に、食の安全性の確保を目的として食品安全基本法が成立しました。食品衛生法においても、農薬および動物用医薬品等の薬剤が食品中に残留することを規制する制度を強化するために、ポジティブリスト方式による監視体制をとることになり、平成 18 年の移行が計画されています。当グループでは国および他の地方衛生研究所と協力して、新しいシステムに対応できる農薬等薬剤の分析法の検討を行っています。また一斉分析で検出が困難な農薬等薬剤について、個別検出法の検討も行っています。

【食品成分グループ】

食生活に身近な食品添加物および容器包装材等について化学的な面から調査研究を行っています。さらに、13 年 4 月から遺伝子組換え食品の表示が義務づけられ、それに伴って組換え遺伝子の分析をおこなっています。

市場にはたくさんの輸入食品が出回っています。神奈川県の輸入食品対策事業のうち、当グループでは指定外添加物を中心に着色料、甘味料、保存料、酸化防止剤等の試験を実施しています。また、県内で製造されている食品添加物あるいは食品添加物製剤の品質を確保するために成分規格試験を実施しています。

合成樹脂製容器包装材については、材質中に存在する材質の原料であるモノマーや、材質の品質確保のための添加剤等さまざまな化学物質の調査、研究を行っています。

【薬事毒性グループ】

医薬品、化粧品、医療用具等の効能と安全の確保を図るための品質調査、未承認医薬品等の安全性調査を行っています。貝毒及びフグ毒の毒性検査、化学性食中毒に関する調査、天然物や化学製品の安全を確保するための安全性の評価方法の開発を進めています。また、健康の維持増進における食品の役割が見直されており生理活性成分の確認や作用機序、サプリメントの有用性についても調査・研究を行っています。薬物乱用のゲートウェイドラッグとなる脱法ドラッグについての調査も行っています。

医薬品は製造時の品質管理の徹底がはかられています。が、医療用医薬品では、平成 10 年度から製剤の溶出試験規格設定のための作業が開始されました。当グループでも厚生労働省の医療用医薬品再評価事業に参画しています。また、医薬品等の知事承認品目の規格及び試験方法に関する審査を行っています。

【生活化学グループ】

生活環境中の化学物質が原因となる問題は多種多様で

すが特に飲料水、家庭用品、室内空気環境などを中心に調査研究に取り組んでいます。

飲料水関係の調査研究として、水道水源の揮発性有機物濃度調査や水質監視項目の測定、ゴルフ場使用農薬調査、環境ホルモンによる水道水の汚染調査、信頼性の向上を図るため水質検査実施機関を対象とした外部精度管理などを実施しています。更に、本年度は水道水質基準及び試験法が改正されたので試験法等の検討を行いました。

家庭用品関係では法律で規制されているトリフェニル錫化合物等の調査および繊維製品中の未規制有機錫化合物調査、室内環境汚染の原因と考えられる家庭用エアゾール製品及び家庭用接着剤の揮発性有機化合物の調査を行いました。

室内環境関係ではホルムアルデヒド等のアルデヒド類、揮発性有機化合物及び農薬について一般住宅の室内汚染にかかわる化学物質調査を行いました。また、室内で使用される可能性のある防蟻剤については一斉分析法の検討を行いました。

更に、水道原水及び浄水中の内分泌攪乱化学物質の挙動に関する受託調査及びシックハウス症候群物質などの検出試薬の安全性、信頼性評価と光触媒を用いた農業廃液浄化システムにおける農薬分解物の毒性評価の受託研究のほか他機関との共同研究も行いました。

飲料水を中心に常に突発的な事故に対して対応できるように心がけています。

【放射能グループ】

核実験、核燃料サイクル等から環境へ負荷される放射性物質の挙動に関する調査・研究を行いました。雨水・上水・土壌・空間放射線などの環境放射能(線)調査や農産物・粉乳・魚介類などの食品中の放射能調査を行いました。また、食材から摂取する微量元素濃度に関する研究を行いました。原子力関連施設周辺の放射線データ監視や原子力防災に関する技術支援、米軍横須賀基地での原子力軍艦寄港時の監視業務を行っています。

地域調査部

地域調査部は、平成 15 年 6 月 1 日の衛生研究所移転に伴い、保健福祉事務所にあった衛生検査課を、衛生研究所の組織として集約化することで誕生しました。藤沢、小田原、茅ヶ崎、厚木の 4 分室からなっており、部員数は 38 名です。各分室はそれぞれ微生物学および理化学的検査機能を備えています。各地域における感染症、食中毒の予防や原因究明、食品中の農薬・添加物・有害物質等の安全性の確保及び環境衛生等に関する微生物学的並びに理化学的調査検査を行っています。また、保健福

祉事務所を窓口とした県民や企業からの一般依頼検査を行うとともに、保健福祉事務所の技術的支援を担っています。県民の保健衛生上の安全・安心を確保するための高精度で効率的、効果的な試験検査の実施を図っています。

【藤沢分室】

藤沢分室は、藤沢保健所、鎌倉保健所および三崎保健所の試験検査業務を併せて集中処理しています。

臨床検査は集団検診および被爆者検診に伴う尿、血液等について行いました。細菌培養同定検査は感染症予防のための保菌者検索、食中毒および感染症発生時における原因究明あるいは拡大措置のための検査を行いました。

環境衛生検査は上水、井戸水等飲料水の水質基準適合試験やプール水、公衆浴場水、海水浴場水および排水等の水質試験、家庭用品中の有害物質の検査等について行いました。また、レジオネラ属菌、腸管出血性大腸菌 O157、砂場の回虫卵等の環境汚染微生物検査を実施しました。

食品衛生検査は輸入食品および国産食品を対象として、保存料、着色料等の食品添加物、PCB、動物用医薬品等の理化学検査を行いました。特に、今年度は中国製竹製品について、防ばい剤(OPP、DP、TBZ)、漂白剤の試買検査を実施しました。食品微生物検査は、衛生学的汚染指標菌あるいは特定の病原菌について検査を行いました。

(所在地) 藤沢市鵠沼石上2-7-1

(場所) 藤沢合同庁舎 3 階

(施設) 面積256.5㎡、ボンベ庫3.12㎡

【小田原分室】

小田原分室は、小田原及び足柄上保健所の試験検査業務について依頼を受け実施しました。

試験検査業務は、保健所が地域住民または事業者等から受ける依頼検査及び保健所各課の事業に関連する行政検査に分けられます。依頼検査は、集団検診等に伴う血液等の検査、給食従事者及び食品取扱者等の便細菌培養検査、食品の細菌及び理化学検査、井戸水及び水道水等飲料水の水質基準適合検査、プール水、公衆浴場水及び排水等の水質検査、砂場の寄生虫卵検査等を実施しました。行政検査は被爆者検診等に伴う血液等の検査、感染症、食中毒及び苦情等の発生時における原因究明ならびに流行拡大阻止のための細菌等検査、公衆浴場及び海水浴場等水浴に供される公共浴場水の水質検査、水質汚濁防止のための旅館排水検査、家庭用品中の有害物質検査、おしぼりの検査、安全な食品確保のための細菌検査及び食品添加物、PCB、動物用医薬品等の理化学検査を流通食品等について実施しました。

例年と同様に、精度の高い試験検査技術を確保するため、食品検査の業務管理(GLP)に基づく精度管理、さらに臨床・細菌検査及び水質検査においても精度管理

を積極的に導入し、試験検査の信頼性の維持向上に努めました。

(所在地) 小田原市荻窪350-1

(場所) 小田原合同庁舎 4 階

(施設) 面積720.63㎡ (事務室58.05㎡、検査室658.93㎡ボンベ庫3.65㎡)

(施設) 面積 本館 3 階 (事務室) 71.04㎡
別館 2 階 (検査室他) 313.24㎡
ボンベ庫2.56㎡

【茅ヶ崎分室】

茅ヶ崎分室では、茅ヶ崎及び平塚保健福祉事務所の試験検査業務を行うと共に、県の各種事業に伴う試験検査業務を実施しています。試験検査業務は、一般住民、事業所等からの依頼による検査と、法令等に基づく行政検査に分けられます。

依頼検査では、検便、飲料水、プール水、浴槽水、食品中の細菌等の検査を、行政検査では、収去食品、浴槽水のレジオネラ、海水浴場水、原爆被爆者の臨床検査、感染症・食中毒等の検査を実施しました。

県域で製造されたものや、県域に流通する乳及び乳製品の検査の大部分は、当分室で実施しています。また地域調査部では、内分泌かく乱化学物質（環境ホルモン）の検査機能を茅ヶ崎分室に集約化し、平成 15 年度はマーケットバスケット方式により 1 日摂取量を求めるための検査を実施しました。

(所在地) 茅ヶ崎市茅ヶ崎1-8-7

(場所) 茅ヶ崎保健福祉事務所 2, 3 階

(施設) 面積 本館 2 階106.02㎡ 本館 3 階58.5㎡
検査棟236.06㎡ (含む事務室)
ボンベ庫2.64㎡

【厚木分室】

厚木分室は、県央の厚木市にあり、7 市 6 町の約 115 万人が在住する厚木、秦野、大和及び津久井保健福祉事務所管内の行政検査及び依頼検査に係る業務を分担しています。

業務は、他の分室と同様に感染症対策、環境衛生、食品衛生に関する検査を行っています。

感染症対策及び食中毒対策の検査は、他の分室と同様に腸管系細菌検査を主体に健康危機管理に準じた体制のもとで実施しました。

環境衛生に関する検査業務のうち管内の県民（個人・法人）の依頼による旧水質基準に基づく全項目検査及び一般項目検査を実施しました。平成 16 年度からは、新水質基準の施行に合わせ、鎌倉、藤沢及び三崎保健福祉事務所を加えた 7 保健福祉事務所を対象に一般項目検査（13 項目）を担当しています。

食品衛生に関する検査は、4 分室共通に実施している一般食品の細菌検査及び理化学検査の他に藤沢分室及び小田原分室が実施していない野菜・果実等に残留する農薬の検査を茅ヶ崎分室とともに実施しています。

(所在地) 厚木市水引2-3-1

(場所) 厚木合同庁舎本館 3 階 (事務室)

厚木保健福祉事務所別館 2 階 (検査室他)

(2) 部別事業別調査研究課題一覧

(事業課題概要掲載ページ)

微生物部

I 事業関連課題

- 1 バイオテロ対応炭疽菌検査 (衛生総務室)
 - (1) 炭疽菌検査27
- 2 感染症予測監視事業 (保健予防課、厚生労働省)
 - (1) マイコプラズマ肺炎調査27
 - (2) SARSを疑う症例に係る肺炎マイコプラズマ検査
..... 27
 - (3) 淋菌感染症調査27
 - (4) 百日咳調査27
 - (5) A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査27
 - (6) 細菌性髄膜炎調査27
 - (7) 河川水腸管系病原菌調査27
 - (8) 感染性胃腸炎 (細菌性) 調査27
 - (9) 原因不明疾患 (細菌性) 調査28
 - (10) インフルエンザ調査28
 - (11) 手足口病調査28
 - (12) ヘルパンギーナ調査28
 - (13) ウイルス性眼疾患 (咽頭結膜熱、流行性角結膜炎、急性出血性結膜炎) 調査28
 - (14) 無菌性髄膜炎および急性脳炎 (日本脳炎を除く) 調査28
 - (15) SARSを疑う症例に係るウイルス検査28
 - (16) 原因不明疾患 (ウイルス性) 調査28
 - (17) 感染性胃腸炎 (ウイルス性) 調査29
 - (18) 風疹抗体調査29
 - (19) 麻疹感受性調査29
 - (20) 麻疹ウイルス調査29
 - (21) リケッチア様疾患調査29
 - (22) ウエストナイル熱媒介蚊のサーベイランス
.....29
- 3 感染症発生動向調査事業 (保健予防課、厚生労働省)
 - (1) インフルエンザ感受性調査29
 - (2) 新型インフルエンザウイルスの出現を想定した感染源調査30
 - (3) 日本脳炎感染源調査30
- 4 エイズ相談・検査事業 (保健予防課、厚生労働省)
 - (1) HIV抗体検査30
- 5 感染症予防対策事業 (保健予防課、厚生労働省)
 - (1) 保菌者・感染源調査30
 - (2) チフス菌等のフェージ型別調査30
 - (3) アメーバ赤痢確定試験30
 - (4) 性感染症検査30
- 6 病原性大腸菌予防対策事業 (生活衛生課)
 - (1) 病原性大腸菌汚染防止検査31
- 7 健康相談等事業 (衛生総務室)
 - (1) 保健福祉事務所衛生試験検査 (分離菌株の同定試験等)31
 - (2) 保菌者検索31
 - (3) 保健福祉事務所衛生試験検査 (住環境中に発生した害虫検査)31
- 8 食品衛生指導事業 (生活衛生課)
 - (1) 食中毒の細菌学的原因調査31
 - (2) 食中毒の原虫学的原因調査31
 - (3) 食中毒のウイルス学的原因調査31
 - (4) 異味異臭異物等の苦情食品原因調査31
- 9 食品科学検査調査事業 (生活衛生課)
 - (1) 輸入および県内産魚介類の腸炎ビブリオ等汚染実態調査31
 - (2) 液卵使用施設における微生物学的安全評価のためのリスクアセスメント調査32
 - (3) フレッシュチーズの細菌汚染実態調査32
- 10 乳肉衛生指導事業 (生活衛生課)
 - (1) 畜水産物中の残留抗生物質検査32
 - (2) 生食用カキ成分規格及びペロ毒素産生大腸菌検査32
- 11 食品の食中毒菌汚染実態調査事業 (生活衛生課)
 - (1) 食品の食中毒菌汚染実態調査 (肉類、野菜類)32
- 12 新規規制動物用医薬品検査事業 (生活衛生課)
 - (1) 薬剤耐性腸球菌汚染実態調査32
- 13 動物由来感染症予防対策事業 (生活衛生課)
 - (1) 動物由来感染症病原体保有状況調査32
- 14 狂犬病対策事業 (生活衛生課)
 - (1) 狂犬病検査32
- 15 水道病原性微生物緊急対策事業 (生活衛生課)
 - (1) 水道原水の原虫汚染実態調査33
- 16 水道水質管理計画推進事業 (生活衛生課)
 - (1) 水道水質管理計画に基づく水質監視細菌検査33
- 17 薬事指導運営事業 (薬務課)
 - (1) 医薬品等の品質調査33
 - (2) 苦情医薬品等の原因調査33
- 18 医薬品等製造業指導事業 (薬務課)
 - (1) 医療用具・特殊医薬品に関する試験33
- 19 生活環境指導事業 (生活衛生課)
 - (1) 生活生物の制御に関する調査33
- 20 浄化槽指導監督事業 (生活衛生課)
 - (1) 大規模浄化槽実態調査33
- 21 住まいと健康サポート推進事業 (生活衛生課)
 - (1) カビアレルゲン量の精密調査33
 - (2) アレルゲン生物実態調査33
- 22 食品衛生検査施設信頼性確保事業 (生活衛生課)
 - (1) 食品細菌検査における精度管理用試料の作製33

II 調査研究課題

〔経常研究〕

- 1 結核菌の迅速検出法と感染源追跡に関する基礎的研究33
 - 2 レジオネラ属菌に対する迅速検出法及び増菌培養法の検討34
 - 3 腸管病原菌に環境の及ぼす影響に関する研究34
 - 4 食品におけるカビの発育制御に関する研究34
 - 5 食品中の損傷リステリアの検出及び生態に関する研究34
 - 6 インフルエンザ様およびかぜ様疾患患者からの病原体検出法に関する研究34
 - 7 食中毒患者からの原因ウイルスの解明34
 - 8 生活排水消毒処理水の毒性評価に関する研究34
- ### 〔重点基礎研究〕
- 1 肺炎マイコプラズマの抗生物質耐性に関する研究35
 - 2 HIV 患者に見られた *nef* 欠損 HIV-1 変異株の解析35

III 共同研究課題

〔助成研究〕

- 1 SPR センサーを利用したレジオネラ属菌の迅速検出法に関する可能性試験（（財）神奈川科学技術アカデミー）35
- 2 HIV 検査体制の構築に関する研究（厚生労働省）35

〔共同研究〕

- 1 百日咳菌、ジフテリア菌、マイコプラズマ等の臨床分離菌の収集と分子疫学的解析に関する研究（厚生労働省）35
- 2 クリプトスポリジウム等による水系感染症に係わる健康リスク評価及び管理に関する研究（厚生労働省）35
- 3 食品由来感染症の細菌学的指標のデータベース化に関する研究（厚生労働省）36
- 4 温泉・公衆浴場その他の温泉環境におけるアメーバ性髄膜炎の病原体 *Naegleria fowleri* の疫学と病原性発現に関する研究（厚生労働省）36
- 5 ビブリオ・バルニフィカスによる重篤な経口感染症に関する研究（厚生労働省）36
- 6 溶血レンサ球菌レファレンス支部センター（関甲信静岡ブロック）運営（厚生労働省）36
- 7 液卵製造の高度衛生管理に関する研究（厚生労働省）36
- 8 安全な血液製剤を確保するための技術の標準化及び血液製剤の精度管理法の開発に関する研究（厚生労働省）36
- 9 エイズ医薬品候補物質のスクリーニング研究（厚生労働省）36
- 10 食品中の微生物汚染状況の把握と安全性の評価に

関する研究（厚生労働省）37

- 11 本邦における E 型肝炎の診断・予防・疫学に関する研究（厚生労働省）37

理化学部

I 事業関連課題

- 1 食品衛生指導事業（生活衛生課）
 - (1) 異味異臭、異物等の苦情食品原因調査37
 - (2) 化学性食中毒の原因調査37
 - (3) 食品添加物の成分規格試験38
- 2 食品科学検査調査事業（生活衛生課）
 - (1) 海産魚介類の有機スズ化合物（TBT、TPT 及び DBT）汚染実態調査38
 - (2) 輸入香辛料のカビ毒検査38
 - (3) 農作物・加工食品の組換え DNA 検査38
 - (4) 国内食品の放射能濃度調査38
- 3 食品科学情報収集事業（生活衛生課）
 - (1) 加工食品等の未規制農薬残留調査39
 - (2) ダイエット食品が及ぼす健康被害調査39
 - (3) アレルギー物質を含む食品の検査法の検討39
- 4 新規規制農薬検査事業
 - (1) 新規規制農薬の確認試験39
- 5 乳肉衛生指導事業（生活衛生課）
 - (1) 輸入魚介類の抗菌性物質検査39
 - (2) ふぐ加工製品のふぐ毒調査39
 - (3) 市場流通二枚貝の貝毒試験39
 - (4) ふぐ加工製品の魚種鑑別試験39
- 6 輸入食品衛生対策事業（生活衛生課）
 - (1) 輸入農産物のポストハーベスト農薬等未規制農薬調査39
 - (2) 輸入食品中の指定外添加物検査40
 - (3) 輸入食品の放射能濃度調査40
- 7 新規規制動物用医薬品検査事業（生活衛生課）
 - (1) 食肉中の動物用医薬品残留検査40
 - (2) 魚介類のオキシテトラサイクリン検査40
- 8 水道事業指導監督事業（生活衛生課）
 - (1) 水道水源水質調査40
- 9 水道水質管理計画推進事業（生活衛生課）
 - (1) 水道水質管理計画に基づく水質監視理化学検査40
 - (2) 水道水質管理計画に基づく精度管理40
 - (3) ゴルフ場使用農薬水質調査41
- 10 薬事指導運営事業（薬務課）
 - (1) 医薬品等の品質調査41
 - (2) 苦情医薬品等の原因調査41
- 11 医薬品等製造業指導事業（薬務課）
 - (1) 医薬品等の製造承認審査41
 - (2) 県内製造医薬品の品質調査41

12 医薬品検定事務等調査事業（薬務課）	
（１） 医薬品再評価溶出試験規格調査 （厚生労働省委託）	41
（２） 医療用具一斉取締試験（薬務課）	41
13 医薬品等適正使用推進事業（薬務課）	
（１） 医薬類似品試験	41
14 薬物乱用防止対策事業（薬務課）	
（１） 麻薬成分等の成分試験	42
15 生活科学研究ネットワーク推進事業（消費生活課）	
（１） いわゆるダイエット用健康食品の調査	42
16 住まいと健康サポート推進事業（生活衛生課）	
（１） 室内汚染化学物質調査	42
17 家庭用品衛生指導事業（生活衛生課）	
（１） 家庭用品試買検査	42
18 食品等環境ホルモン調査事業（生活衛生課）	
（１） 環境ホルモン水道水質調査	42
19 放射能測定調査事業（生活衛生課、文部科学省）	
（１） 環境放射能水準調査	43
20 食品衛生検査施設信頼性確保事業（生活衛生課）	
（１） 食品の理化学検査および動物検査における精 度管理試験	43
II 調査研究課題	
〔経常研究〕	
1 農産物中の抗生物質の分析法の開発及び残留 調査	43
2 農産物中のイミダゾリノン系農薬の残留調査	43
3 栄養機能食品のビタミン類の分析法の検討	43
4 興奮系脱法ドラッグとアルコールの併用による 生体に及ぼす影響	43
5 マウス小核試験を用いたN-ニトロソフェンフルラ ミンの変異原性の検討	43
6 防蟻剤による室内空気汚染に関する研究	43
7 食材から摂取する微量元素濃度に関する研究	43
〔重点基礎研究〕	
1 健康食品等に混入した医薬品成分の分析方法の 検討	44
2 河川水中に存在する女性ホルモンの挙動に関する 研究	44
III 共同研究課題	
〔助成研究〕	
1 光触媒を用いた農業廃液浄化システムにおけ る農薬分解物の毒性評価 （文部科学省）	44
2 シックハウス症候群物質などの検出試薬の安 全性、信頼性評価 （文部科学省）	44
3 SPRセンサーのアレルギー検出法への応用研究 （文部科学省）	44

〔共同研究〕

1 生物評価試験による浮遊粒子状物質のモニタリン グに関する研究（環境省）	44
2 残留農薬分析法開発に関する試験 （国立医薬品食品衛生研究所）	44
3 平成15年度食品汚染物質モニタリング調査事業 （厚生労働省）	44
4 残留農薬一日摂取量実態調査 （国立医薬品食品衛生研究所）	45
5 既存添加物・不溶性鉱物性物質の安全性評価のた めの基礎的研究（星薬科大学分析化学教室）	45
6 試料分析の信頼性確保と生体暴露量のモニタリン グに関する研究（厚生労働省）	45
7 健康保護を目的とした食に関するリスクコミュニ ケーションのすすめ方に関する研究－検出法の開発 と精度管理（厚生労働省）	45
8 食品中の食品添加物分析法の設定 （国立医薬品食品衛生研究所）	45
9 食品添加物試験法の設定（日本薬学会）	45
10 容器・包装試験法の設定（日本薬学会）	45
11 乱用薬物の不正流通防止に関わる研究 （厚生労働省）	45
12 既存添加物の安全性確保上必要な品質問題に 関する研究（厚生労働省）	46
13 化粧品試験法設定（日本薬学会）	46
14 建材及び家庭用品中の有害物質の分析法に関する 研究（環境省）	46
〔受託研究・調査〕	
1 水道原水及び浄水中の内分泌攪乱化学物質の挙動 に関する調査（神奈川県企業庁水道局浄水課及び 神奈川県内広域水道事業団）	46

地域調査部

I 事業関連課題

1 健康相談等事業（衛生総務室）	
（１） 赤痢菌・大腸菌0157等の保菌者検査	46
（２） 飲料水の細菌・理化学検査	46
（３） プール水の細菌・理化学検査	46
（４） 食品・食材の細菌・理化学検査	46
（５） 環境材料の細菌・理化学検査	46
（６） 原虫・寄生虫卵の検査	46
2 水質汚濁発生源対策推進事業（大気水質課）	
（１） 旅館排水の水質調査	46
3 感染症予防対策事業（保健予防課）	
（１） 感染症の病原微生物検査及びつつが虫検査	46
4 被爆者健康管理事業（保健予防課）	
（１） 被爆者の臨床検査	46
5 肝臓疾患対策事業（保健予防課）	
（１） B型およびC型肝炎の検査	46

6	家庭用品衛生指導事業（生活衛生課）	
(1)	家庭用品の規格検査	46
7	食品衛生指導事業（生活衛生課）	
(1)	一般食品の細菌・理化学検査	47
(2)	食中毒・苦情の病原微生物・毒物等の検査	47
8	輸入食品衛生対策事業（生活衛生課）	
(1)	輸入食品の食品添加物検査及び輸入柑橘類の 防ばい剤等の検査	47
9	食品科学検査調査事業（生活衛生課）	
(1)	輸入農畜産物の残留農薬検査	47
(2)	牛乳・卵の P C B 検査	47
(3)	魚介類の P C B ・水銀検査	47
(4)	器具・容器包装の成分規格検査	47
10	乳肉衛生指導事業（生活衛生課）	
(1)	乳・乳製品及び食肉・魚肉ねり製品等の成分 規格検査	47
11	食肉魚介類等検査事業（生活衛生課）	
(1)	畜産物・魚介類の抗菌性物質	47
12	新規規制動物用医薬品検査事業（生活衛生課）	
(1)	畜産物・魚介類の動物用医薬品検査	47
13	病原性大腸菌予防対策事業（生活衛生課）	
(1)	食品・食材の病原性大腸菌 0157 検査	47
14	生活衛生指導事業（生活衛生課）	
(1)	貸しおしぼりの衛生検査	47
(2)	浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学 検査	47
15	水浴場対策事業（生活衛生課）	
(1)	海水浴場水の細菌・理化学検査	48
16	食品等環境ホルモン調査事業（生活衛生課）	
(1)	環境ホルモン調査	48
17	新規規制農薬検査事業（生活衛生課）	
(1)	農産物の農薬・重金属検査	48
18	食品衛生検査施設信頼性確保事業（生活衛生課）	
(1)	食品検査の精度管理	48
19	水道水質管理計画推進事業（生活衛生課）	
(1)	水質検査の精度管理	48

(3) 事業課題概要

微生物部

I 事業関連課題

1 (1) バイオテロ対応炭疽菌検査

平成 13 年 9 月 11 日の米国における同時多発テロ事件以後、米国内で炭疽菌を加工したいわゆる“白い粉”を郵便で送付するという手段のバイオテロが起きた。この“白い粉”によるバイオテロはわが国でも発生が懸念され、厚生労働省は「炭疽菌等の汚染のおそれのある郵便物等の取扱いについて（平成 13 年 10 月 18 日付）」および「炭疽菌等の汚染のおそれのある場合の対応について（平成 13 年 11 月 16 日付）」の通知で、警察が扱う不審物“白い粉”の炭疽菌検査は地方衛生研究所等で行うこととした。

県警本部または警察署から依頼を受けて、平成 15 年度に計 6 件、6 検体について、顕微鏡による鏡検、PCR 法による遺伝子検査および培養検査等の炭疽菌検査およびブドウ球菌検査を実施した結果、全て陰性であった。なお本検査は 24 時間緊急対応で行っている。

2 (1) マイコプラズマ肺炎調査

平成 15 年度の感染症発生動向調査において送付された 11 件につき、PCR および培養検査により肺炎マイコプラズマの検出を行った。PCR あるいは培養検査により陽性となったのは 6 件 (54.5%) であった。国立感染症研究所感染症情報センターの報告によれば、平成 15 年はマイコプラズマ肺炎が多発しており、本県においても検査例数は少ないものの、肺炎マイコプラズマの高分離率が示された。分離肺炎マイコプラズマのマクロライドおよびテトラサイクリン系薬剤に対する感受性を調べたところ、耐性株は存在しなかった。しかし、最近、国内においてマクロライド系薬剤耐性菌が分離されており、本県でも現在調査中であるが、肺炎マイコプラズマ感染症の治療の上で注意が必要と思われる。

2 (2) SARS を疑う症例に係る肺炎マイコプラズマ検査

県内病院より 1 件および川崎市からの依頼 1 件につき SARS 否定試験としての肺炎マイコプラズマの検出 (PCR) あるいは抗体検査 (PA) を実施した。いずれも陰性であった。

2 (3) 淋菌感染症調査

平成 15 年度の感染症発生動向調査において定点医療機関から送付された 4 株の内 1 株を淋菌と同定した。本菌株はペニシリナーゼ産生株であった。

2 (4) 百日咳調査

平成 15 年度に、感染症発生動向調査定点医療機関に

において臨床的に百日咳様疾患と診断された患者由来検体はなかった。最近、百日咳菌感染症は激減しているがワクチン未接種の乳幼児を中心に未だ散発的な小流行が見られる。この感染経路については不明であるが、乳幼児に直接接触する機会を有する医療従事者が感染源となる可能性が考えられていることから、本県においても留意する必要があると思われる。

2 (5) A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査

平成 15 年度に、感染症発生動向調査定点医療機関において A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎と診断された患者由来の咽頭拭い液 21 件につき分離検査を行った結果、7 件 (33.3%) から A 群溶血性レンサ球菌が検出された。これら 7 株の T 血清型別を実施したところ、T1 (1 株)、T4 (3 株)、T12 (1 株)、T22 (1 株) および UT (1 株) であった。

2 (6) 細菌性髄膜炎調査

平成 15 年度に、感染症発生動向調査定点医療機関において細菌性髄膜炎が疑われた患者由来の 1 菌株につき血清型別を実施したところ、B 群と決定された。

2 (7) 河川水腸管系病原菌調査

相模湾に流入する主要河川の衛生状態を把握すると共に、腸管感染症の発生予測および確な防疫体制を講ずることを目的に、コレラ菌、チフス菌、パラチフス A 菌、赤痢菌等の腸管系病原菌の検索を実施している。

供試検体は、平成 15 年 4 月～平成 16 年 3 月に毎月 1 回定期的に 10 河川の 10 定点、延べ 120 検体を採取し、調査を行った。調査方法は、成書に準じて常法で行った。

コレラ菌、チフス菌、パラチフス A 菌および腸管出血性大腸菌 O157 等 2 類および 3 類感染症原因菌 は検出されなかった。その他の検出菌は *V.cholerae* non-O1, O139 が 44 件 (36.7 %)、チフス菌およびパラチフス A 菌以外のサルモネラは 25 件 (14.2 %) 検出された。

2 (8) 感染性胃腸炎 (細菌性) 調査

平成 15 年度は感染症発生動向調査定点医療機関から送付された感染性胃腸炎を疑う患者便 33 検体について、腸管病原菌の検索を行った。

便 33 検体中 9 検体 (27.2 %) から腸炎起因菌として推定できる病原菌が分離されたが、24 検体からは既知腸管病原菌を分離できなかった。病原菌分離状況は、*Escherichia coli* (EPEC) 6 検体 (18.2 %)、*Salmonella* sp. 2 検体 (6.1 %)、*Aeromonas caviae* 1 検体 (3.0 %) であった。分離された *E. coli* (EPEC) 6 株中 1 株が腸管出血性大腸菌 O157 (ベロ毒素 1,2 産生) であった。その他の *E. coli* の分離株は、腸管毒素またはベロ毒素産生株ではなかった。*Salmonella* の菌型は *S. Enteritidis* および *S. Typhimurium* であった。

2 (9) 原因不明疾患(細菌性) 調査

平成 15 年度は、原因不明疾患調査としてボツリヌス検査を 2 件(ふん便 2 検体、血清 2 検体)実施した。その結果、いずれの検体からもボツリヌス菌およびボツリヌス毒素は検出されなかった。

2 (10) インフルエンザ調査

横須賀市、相模原市および県域の各保健所管内初発集団かぜ(10 集団 43 名)について、病原体検索を行った。12 月 3 集団、1 月 7 集団の検査依頼があり、いずれの集団もインフルエンザウイルス A 香港(H3)型に起因していると考えられた。また、12 月の集団かぜ患者のうち 1 名からは、A 香港(H3)型とともにコクサッキーウイルス B1 型も重複して分離された。

感染症発生動向調査病原体定点で採取されたインフルエンザ様疾患患者の咽頭拭い液 208 検体についてウイルス分離を実施し、インフルエンザウイルス A 香港(H3)型 150 株、同 B 型 3 株、アデノウイルス 3 型 1 株、未同定ウイルス 1 株が分離された。

また、流行閑期の 8 月に小田原保健所から依頼のあったインフルエンザ様患者の咽頭拭い液からインフルエンザウイルス A 香港(H3)型が分離された。この患者は、海外からの帰国直後に発症しており、同時期に近隣での患者発生報告がなかったことから、渡航先で感染したものと考えられた。

2 (11) 手足口病調査

手足口病は、手や足および口腔粘膜などに現れる水疱性の発疹を主症状とした急性ウイルス感染症で、例年夏季に幼児の間で流行が見られる。主な原因ウイルスはエンテロウイルス 71 型、コクサッキーウイルス A (CA) 16 型および CA10 型である。

平成 15 年度の神奈川県域での流行は、比較的中規模(ピーク時定点あたり報告数: 4.80(第 29 週: 7 月中旬))であったが、3 年ぶり(2000 年以来)にエンテロウイルス 71 型による流行となった。病原体定点で採取された 16 検体の咽頭拭い液からウイルス分離を行ったところ、エンテロウイルス 71 型 5 株とコクサッキーウイルス A4 型 1 株が検出された。

2 (12) ヘルパンギーナ調査

ヘルパンギーナは、主としてコクサッキーウイルス A 群により毎年夏季に幼児の間で流行する、発熱、口内炎、咽頭痛が主症状のかぜ様疾患(急性咽頭炎)である。

平成 15 年度の神奈川県域での流行は、前年に比べ比較的小さかったものの、中規模(ピーク時定点あたり報告数: 5.84(第 29 週: 7 月中旬))の流行があった。病原体定点で採取された 32 検体の咽頭拭い液からウイルス分離を行ったところ、コクサッキーウイルス A10 型が 8 株、同 A4 型が 4 株、同 A6 型が 1 株検出された。また

免疫学的検査で同定出来なかった 9 株について遺伝子検査を実施したところ、全てがコクサッキーウイルス A12 型であることが分かった。

2 (13) ウイルス性眼疾患(咽頭結膜熱、流行性角結膜炎、急性出血性結膜炎) 調査

平成 15 年度、県域においては小田原、鎌倉等で咽頭結膜熱の流行が認められたが、ウイルス分離依頼は平塚地区の 3 件のみであった。これら 3 件よりコクサッキーウイルス B1 型 1 株、アデノウイルス 4 型(Ad 4) 2 株、計 3 株を分離した。

また、一般依頼検査として相模原市より流行性角結膜炎患者 11 件、急性出血性結膜炎 1 件の検査依頼があり、流行性角結膜炎より Ad37 型 5 株、Ad3 型 2 株、計 7 株を分離した。

2 (14) 無菌性髄膜炎および急性脳炎(日本脳炎を除く) 調査

無菌性髄膜炎の病原ウイルスとしては、エンテロウイルス(エコーウイルス、コクサッキー B 群ウイルス等)が主であり、その中でも毎年異なった型により流行することが多い。感染症予測監視事業の一環として毎年調査を行っている。

平成 15 年度、検査定点(14 件)および定点外の医療機関(6 件)から検体を送付された無菌性髄膜炎 20 件について RD-18S 細胞、HeLa 細胞、Vero 細胞、HEp-2 細胞、GMK 細胞および LLC-MK2 細胞を用いてウイルス分離を実施した。その結果、コクサッキーウイルス B1 型 2 株、同 B2 型、エコーウイルス 6 型、同 14 型、エンテロウイルス 71 型およびムンプスウイルスが各 1 株分離された。

急性脳炎の分離依頼件数は 4 件で、上記細胞の他に、MDCK 細胞および Caco2 細胞を用いてウイルス分離を実施したが、ウイルスは分離されなかった。

2 (15) SARSを疑う症例に係るウイルス検査

平成 15 年 4 月中国広東省より帰国後、発熱、呼吸器症状を呈し、SARS が疑われた症例について以下の検査を実施した。RT-PCR 法による SARS コロナ、ヒトメタニューモ、インフルエンザ、パラインフルエンザおよび RS ウイルス遺伝子の検出。VeroE6、LLC-MK2、MDCK、Vero および HEp-2 細胞を用いたウイルス分離。結果はいずれも陰性であった。

2 (16) 原因不明疾患(ウイルス性) 調査

原因不明の心肺停止患者で、ウイルス感染が疑われた症例の咽頭拭い液、糞便および尿検体について RD-18S、HeLa、Vero、HEp-2、GMK および LLC-MK2 細胞によるウイルス分離を実施したが、ウイルスは分離されなかった。

2 (17) 感染性胃腸炎（ウイルス性）調査

ウイルス性の下痢症を調査する目的で平成 15 年 4 月から平成 16 年 3 月にかけて、乳児嘔吐下痢症および感染性胃腸炎が疑われた患者の便を対象にウイルスの検査を実施した。

感染症予測監視事業における定点医療機関から得られた 3 検体について、ロタクロン（TFB 社製）とアデノクロン E（TFB 社製）を用いたロタウイルス、アデノウイルスの検出および遺伝子検出法によりノロウイルスの検出を行った。さらに電子顕微鏡によるウイルス検索も実施した。3 検体すべてからロタウイルスが検出された。

また定点以外の医療機関から得られた 13 検体について調べたところ、10 検体からノロウイルスが検出された。

2 (18) 風疹抗体調査

風疹流行の予測とその推移を知るため、住民の風疹ウイルスに対する感受性の実態を把握しておくことは重要である。

平成 15 年度においては、一般健康人男女 186 名を対象として、風疹ウイルスに対する赤血球凝集抑制（HI）抗体の測定を行った。

結果は年齢別抗体保有状況を陰性率でみると、1 歳以下 50.0 %、1～4 歳 30.0 %、5～9 歳 10.0 %、10～14 歳 35.0 %、15 歳以上 0.0～30.0 % となり平均陰性率は 20.4 % であった。

次に HI 抗体価をみると 16～128 倍が 69.4 % を占め、平均抗体価は $2^{6.2}$ であった。

以上の成績より、4 歳以下で抗体保有率が特に低いことがわかった。この年齢層が今後の感染と流行の主体になると考えられる。現在生後 12～90 ヶ月と中学生を対象にワクチン接種が実施されているが、これらの年齢層の抗体保有状況の推移を監視するとともに、妊娠前および妊娠可能年齢層への風疹ワクチン接種は継続して奨励すべきであると思われる。

2 (19) 麻疹感受性調査

昭和 53 年から義務接種として始まったわが国の麻疹ワクチンの接種は、平成 6 年 10 月の予防接種法改正にともない勧奨性に変わった。小児の麻疹ウイルスに対する免疫状態を把握しておくことが必要なことから、昭和 54 年以降、赤血球凝集抑制（HI）抗体の保有状況について調査を行ってきた。しかし HI 抗体の測定に必要なミドリサル血球の入手が困難になったため、平成 11 年度から麻疹ウイルスを吸着したゼラチン粒子による凝集反応法（PA）により抗体の保有状況調査を行った。

年齢別の抗体保有率は 1 歳以下が 76.2 %、他の年齢層（2～14 歳）は 88.5～100 % を示し、平均抗体保有

率は 90.7 % であった。

現在の予防接種が個人接種で行われていることから、予防接種率の低下が予想される。今後も継続して麻疹に対する抗体保有状況の把握を行うとともに、予防接種の必要性和麻疹に関する適切な知識を普及していくことが大切と思われる。

2 (20) 麻疹ウイルス調査

成人の麻疹様疾患の実態を把握する目的で、平成 15 年 4 月から平成 16 年 3 月の間に麻疹様患者より麻疹ウイルス分離の検査体制を整えていたが、ウイルス分離の検査依頼はなかった。

2 (21) リケッチア様疾患調査

恙虫病を疑われた患者 13 名（足柄上保健福祉事務所 13 名）の急性期と回復期の血清について蛍光抗体法による血清学的検査を実施したところ、5 名に Gilliam、Karp、Kato、Kawasaki および Kuroki の 5 株に対する抗体の有意上昇が認められた。また回復期の血液の得られなかった患者においては、急性期の血液による遺伝子学的検査の結果により 1 名が恙虫病患者であると判定された。感染推定場所を見ると前年と同じく山北町で過半数の患者が発生していたが、周辺地域でもほぼ固定化する傾向がみられた。

一方、確定患者の詳細を見ると、発生月では 10 月に 4 名、11 月に 1 名、12 月に 1 名で本県での発生は例年と同様に 11 月に集中した。性別では 6 名全員男性で、年齢別では 40 代 1 名、50 代 1 名、60 代 3 名、70 代 1 名の年齢層に感染が見られた。また感染時の行動としては、昨年と同様に畑、田圃などでの農作業や山菜採りなど自宅付近が多く、日常生活での感染の機会が多いことが判明した。

2 (22) ウエストナイル熱媒介蚊のサーベイランス

ウエストナイル熱は、ウエストナイルウイルス感染したイエカやヤブカ等の蚊に刺されることにより感染する。現在のところ日本での患者発生はないが、ウエストナイルウイルスの侵入監視・流行予測の観点から、蚊を捕獲しウイルス検査を実施した。平成 15 年 8 月から 10 月に県域で捕獲された蚊 12 プールについて遺伝子検査を行ったが、ウエストナイルウイルス遺伝子は検出されなかった。

3 (1) インフルエンザ感受性調査

平成 15 年 8 月から 9 月の間に採取された 0 歳以上の県民 267 名（0～4、5～9、10～14、15～19、20～29、30～39、40～49、50～59、60 歳以上の 9 区分年齢群各 28～32 名ずつ）の血清について、インフルエンザ各型に対する年齢別抗体保有状況を調査した。

A/ニューカレドニア/20/99 (H1N1) に対する抗体保有率は、昨年度と比較して 0～4 歳を除く全年齢群で上昇傾向にあった。A/パナマ/2007/99 (H3N2) に対する抗体保有率は、昨年度と比較して全年齢群でほぼ同等であった。B/山東/7/97 に対する抗体保有率は、昨年度と比較して全体的に低下傾向にあった。B/上海/44/2003 に対する抗体保有率は、昨年度の調査対象株 (B/深圳/407/2001) と比較して全年齢群でほぼ同等であった。

B 型に対する抗体保有率は、全年齢群に共通して低い傾向が続いており、また、0～4 歳においてはどの型に対しても抗体保有率が低かった。

3 (2) 新型インフルエンザウイルスの出現を想定した感染源調査

新型インフルエンザウイルスの浸淫状況を把握するため、ブタにおける動物インフルエンザウイルスに対する抗体保有状況を調査した。日本脳炎感染源調査において使用したブタ血清 (平成 15 年 7 月から 9 月までの期間に 7 回、10 頭ずつ、計 70 頭の生後 5～8 ヶ月齢の県内産の豚) を調査対象とした。

使用抗原は、rgA/香港/213/2003 PR8 (H5N1)、A/香港/1073/99E (H9N2)、A/mallard/Netherlands/12/2000 (H7N3) の 3 種類で、全ての株に対して抗体陰性であった。

3 (3) 日本脳炎感染源調査

近年におけるわが国の日本脳炎の発生は、西日本を中心に流行が見られる。日本脳炎ウイルス (以下 JEV と略) の浸淫度を追跡し流行予測を行うため、豚の JEV 抗体保有状況を調査した。

神奈川県食肉センターに持ち込まれた生後 5～8 ヶ月齢の県内産の豚を対象に、平成 15 年 7 月から 9 月までの期間に、7 回、20 頭ずつ、計 140 頭について採血し、血中の JaGAr01 株に対する血球凝集抑制 (以下 HI) 抗体および 2-ME 感受性抗体をそれぞれ測定した。

その結果、HI 抗体および 2-ME 感受性抗体は検出されなかった。県内での調査結果から JEV の浸淫度は例年以下と思われた。神奈川県では平成 15 年度も平成 14 年度と同様に、患者、死者はなかった。

4 (1) HIV 抗体検査

昭和 62 年 2 月 10 日より神奈川県域の保健所で HIV 抗体検査の受付が開始され、当所で検査を行っている。平成 5 年 4 月より HIV 抗体検査が無料化され、同年 8 月からは HIV-1 抗体検査に加え、HIV-2 抗体検査も実施している。平成 11 年 8 月からは厚生労働省「HIV 検査法・検査体制研究班」の協力により、毎週火曜日に夜間検査を行っている大和保健所の検体について核酸増幅スクリーニング検査 (NAT 検査) を、平成 14 年 4 月からは毎週水曜日に検査を行っている小田原保健所の検体についても NAT 検査を実施している。また平成 15 年 10

月からは藤沢保健所において、HIV 抗体検査受検者で性感染症検査を希望する人について、梅毒抗体検査、性器クラミジア感染症抗体検査を実施している (微生物部 5 (4) 参照)。

平成 15 年度は 1,116 検体について HIV-1 抗体、HIV-2 抗体スクリーニング検査および確認検査を実施したところ、3 件が HIV-1 陽性と確認された。

5 (1) 保菌者・感染源調査

— コレラ菌、赤痢菌の検査 —

鎌倉保健所管内の海外渡航者 (患者) から分離されたコレラ菌 1 株および患者ふん便 1 件について検査した。医療機関で分離されたコレラ菌 (1 株) は確認検査の結果、コレラ菌 O1, O139 以外 (コレラ毒素非産生) であった。また患者ふん便からは、コレラ菌 O1, O139 以外 (コレラ毒素非産生) および腸炎ビブリオ (血清型 O3:K6 耐熱性溶血毒遺伝子保有) が分離された。

— 腸管出血性大腸菌の検査 —

厚木保健福祉事務所管内および藤沢保健福祉事務所管内で分離された血清型不明の腸管出血性大腸菌 (各 1 株) について血清型別を実施した。その結果、大腸菌 O121:H19 ペロ毒素 2 産生株、O 型別不能:H21 ペロ毒素 2 産生株であった。

秦野保健福祉事務所管内で分離された大腸菌 O157 のペロ毒素検査を行ったところペロ毒素 1,2 産生株であった。

茅ヶ崎保健福祉事務所管内で分離された大腸菌 O25 について、ペロ毒素を含む既知病原因子の検査を行ったところいずれの病原因子も保有していなかった。

5 (2) チフス菌等のファージ型別調査

パラチフス A 菌 2 株について検査した。相模原市および茅ヶ崎保健福祉事務所管内における患者からの分離株で、同定検査を行ったのち、ファージ型別検査を国立感染症研究所内腸チフス中央調査委員会に依頼した。ファージ型は 1 型および 4 型であった。

5 (3) アメーバ赤痢確定試験

平成 15 年度、アメーバ赤痢確定試験の依頼はなかった。

5 (4) 性感染症検査

平成 15 年 10 月から藤沢保健所において、HIV 抗体検査受検者で性感染症検査を希望する人に対し、梅毒抗体検査、性器クラミジア感染症抗体検査を実施している。平成 15 年度は、HIV 検査受検者 79 名のうち梅毒抗体検査を 74 名、性器クラミジア感染症抗体検査を 75 名が希望し、各検査を実施したところ、梅毒抗体検査で 2 検体、性器クラミジア感染症抗体検査で 11 検体が陽性となった。

6 (1) 病原性大腸菌汚染防止検査

県内で分離された大腸菌 34 株について同定を実施したところ、ペロ毒素産生性病原性大腸菌は O157、O121、O111、O26 および O 型別不能が各々 25 株、3 株、1 株、1 株および 3 株（計 33 株）であった。病原大腸菌 O25 1 株については既知の大腸菌病原因子（VT、ST、LT、invE）について遺伝子検索を行ったがいずれも保持していなかった。

7 (1) 保健福祉事務所衛生試験検査

－細菌学的検査－

保健福祉事務所との連携業務の一環として分離された菌株の詳細な生化学的性状、血清学的同定型別試験、毒素産生性とその型別試験、病原因子およびその遺伝子に関する試験等の試験項目について実施した。

平成 15 年度に保健福祉事務所から送付された菌株数は 36 件であり、その内訳は、大腸菌 34 件、バンコマイシン耐性腸球菌 4 件であった。

7 (2) 保菌者検索

平成 15 年度は、県内福祉施設の園生 188 名について赤痢菌の培養検査を行った。便 188 検体（8 月 19 日：83 検体、8 月 26 日：9 検体、1 月 20 日：76 検体、1 月 26 日：20 検体）を検査した結果、赤痢菌はすべて陰性であった。

7 (3) 住環境中に発生した害虫検査

保健福祉事務所から検査依頼があった住環境中に発生した節足動物など 13 件について、検鏡によって同定を行った。

自宅で虫が発生し、害や駆除法を知りたいとして検査を行った検体はハバチ、ヒメバチ、ノミバエ、アヤトビムシ、マドチャタテ、ホソヒラタムシ、クロキノコバエ、アブラムシ、ダニ、トゲハネバエと同定された。ゴケグモに似ているとして検査依頼があった郵便受けから見つかったクモは、日本に普通に生息している無害のオオヒメグモであった。旅館で発生していた虫はマルカメムシと同定された。

その他、タカラダニ、コウガイビル、ガの幼虫、シロアリなど 12 件の電話相談を受け、電子メールを利用するなどして対処法を指導した。

8 (1) 食中毒の細菌学的原因調査

食中毒および原因不明食中毒に係る調査、発生事件の原因追求、感染経路および原因不明食中毒の解明に役立てるための調査を行った。

平成 15 年度は、保健福祉事務所からの依頼により便 20 検体、食品 20 検体について検査を行った。

8 (2) 食中毒の原虫学的原因調査

感染性下痢症患者便について、クリプトスポリジウム、ジアルジアの検索の対象となる検体はなかった。

8 (3) 食中毒のウイルス学的原因調査

平成 15 年度、ウイルス性食中毒を疑われた事例が 25 事例発生した。これらの患者便を用いて電子顕微鏡法と遺伝子検出法で原因ウイルスの検出を行った。またロタウイルス感染症が疑われた事例についてはロタクロンを用いてロタウイルスの検出を行った。その結果 14 事例より遺伝子検出法でノロウイルスが検出され、そのうちの 1 事例からは、電子顕微鏡においてウイルス粒子が確認された。これらのうち 12 事例は、ノロウイルスによる食中毒様胃腸炎であることが判明した。しかし 2 事例は、発生状況および聞き取り調査から食中毒ではなくノロウイルスによる感染性胃腸炎であった。今年度はロタウイルスは検出されなかった。

8 (4) 異味異臭、異物等の苦情食品原因調査

保健福祉事務所から検査依頼があった食品に混入していた節足動物など 6 件について、検鏡によって同定を行った。

ボクトウガの幼虫（おにぎり包装中）、クロバエの幼虫（めざし）、クロゴキブリの幼虫（メンチカツ）、メイガの成虫（チョコレート）、シバンムシの幼虫（カップ麺）、ハツカネズミの幼獣（カラ付きピーナッツ）が混入していた。

おにぎりの事例は販売後に混入した可能性が高いと推測された。めざし、チョコレート、カップ麺、カラ付きピーナッツの事例は製造段階で混入した可能性が高いと推測された。メンチカツの事例は検体の状態から油で揚げた後に混入したと推測された。

その他、パスタに混入していた虫など 3 件の電話相談を受けた。

9 (1) 輸入および県内産魚介類の腸炎ビブリオ等汚染実態調査

平成 15 年 4 月～11 月の間に、食品衛生専門監視班によって試買された県内産魚介類（38 件）および平塚新港付近で採取した汽水（8 件）計 46 検体について腸炎ビブリオの定量およびビブリオ・パルニフィカスの有無を調査した。腸炎ビブリオは県内産魚介類 13 検体（34 %）、汽水 4 検体（50 %）計 17 検体から検出された。最確数法による検出菌数（MPN / 100g）は、30～90、110～900、2,400 以上が各 10 検体、6 検体および 1 検体であった。増菌培養液について腸炎ビブリオ耐熱性溶血毒素（TDH）遺伝子および TDH 類似毒素（TRH）遺伝子の検出を行ったが両遺伝子とも検出されず、分離培養においても TDH および TRH 産生株も検出されなかった。一方ビブリオ・パルニフィカスは県内産魚介類 1 検体

(2%)から検出された。平成 15 年度は腸炎ビブリオおよびビブリオバルニフィカスともに検出率は低く、冷夏の影響により海水温が上昇しなかったことが一因と推察される。

9 (2) 液卵使用施設における微生物学的安全評価のためのリスクアセスメント調査

液卵製造施設におけるサルモネラ食中毒のリスクを系統的に把握するために、原料及び食品中のサルモネラの挙動を厚焼きタマゴの製造工程別に精査した。その結果、製造工程中に 80℃の加熱段階があり、サルモネラの生残は認められなかった。サルモネラの 2 次汚染を想定した接種試験では 10^5 /g までの菌数増殖が認められた。

9 (3) フレッシュチーズの細菌汚染実態調査

フレッシュチーズは原料乳の殺菌後は加熱工程がなく、さらに熟成工程もないことから乳酸菌による微生物制御機能が低いと考えられる。フレッシュチーズの安全性を評価するためにサルモネラを接種し、その増殖態度を調べたところ、pH の低いチーズにおいてはサルモネラの増殖が遅延することが認められた。

10 (1) 畜水産物中の残留抗生物質検査

昭和 45 年度より、食品の安全性確保のため、国産及び外国産の食肉、魚介類等について、「畜水産食品中の残留物質検査法 第 1 集」(厚生省生活衛生局、昭和 52 年 8 月)及び「畜水産食品の残留有害物質モニタリング検査の実施要領」(厚生省生活衛生局、平成 6 年 7 月 1 日)に基づき、ペニシリン系、テトラサイクリン系及びアミノグリコシド系の残留抗生物質の検査をバイオアッセイ法により実施している。

平成 15 年度は、食肉、魚介類、卵等、計 46 検体について検査を実施したところ、すべて陰性であった。

10 (2) 生食用カキ成分規格及びベロ毒素産生大腸菌検査

県域に流通する生食用カキの細菌検査を実施し、違反食品の排除に努めることを目的として、細菌数、大腸菌数(E.coli)の規格検査に加え、ベロ毒素産生性大腸菌(VTEC)、赤痢菌について検査を実施している。平成 15 年度は 10 月から 1 月にかけて生食用カキ 15 検体について検査したところ、細菌数、大腸菌数はすべて規格基準以下であり、また VTEC 及び赤痢菌もすべて不検出であった。10 月搬入の 5 検体について腸炎ビブリオの検査も実施したところ、すべて基準値以下であった。

11 (1) 食品の食中毒菌汚染実態調査(肉、魚介類、野菜類)

平成 10 年度より、流通拠点を中心に収去した畜水産食品について、腸管出血性大腸菌 O157 等の食中毒菌の

汚染実態調査を実施している。

平成 15 年度は食肉類 70 検体および野菜類 60 検体について腸管出血性大腸菌 O157 およびサルモネラの検査を行った。

検査方法は、腸管出血性大腸菌 O157 については平成 9 年厚生省通知衛食第 207 号及び衛乳第 199 号ならびに厚生省生活衛生局食品衛生課及び乳肉衛生課事務連絡に基づき mEC+n 培地、42℃、24 時間培養後、免疫磁気ビーズ法を行い CT-SMAC および酵素基質培地を使用して分離した。

サルモネラについては、平成 11 年厚生省生活衛生局長通知衛発第 1078 号別添「平成 11 年度食品の食中毒菌汚染実態調査実施要領」に基づいて BPW で前増菌した後、TT 培地および RV 培地を使用後、DHL 培地および酵素基質培地を使用して分離した。

検査の結果、鶏肉 2 検体からサルモネラが検出され、腸管出血性大腸菌 O157 はすべて陰性であった。

12 (1) 薬剤耐性腸球菌汚染実態調査

薬剤耐性菌への関心が高まる中、輸入鶏肉および豚肉からバンコマイシン耐性腸球菌(Vancomycin Resistant Enterococci: VRE)の検出が報告され、輸入肉の安全性に対する消費者の関心が高まっている。本県ではバンコマイシン耐性腸球菌汚染状況を把握するために県内に流通する輸入鶏肉 30 検体および国産鶏肉 10 検体、計 40 検体について汚染実態調査を行った。

Enterococcus 属菌は、輸入鶏肉 83% (25/30)、国産鶏肉 90% (9/10)から検出された。分離された菌株は、NCCLS(米国臨床検査標準委員会)の寒天平板希釈法に準じ薬剤感受性試験を実施したところバンコマイシン高度耐性菌($32\sigma\text{g/ml}$)が 2 検体(輸入鶏肉 2 検体)より検出された。またこれら 2 検体から分離された株について、バンコマイシン耐性遺伝子(van A, van B, van C)の検索を行ったところいずれもバンコマイシン高度耐性遺伝子である van A 遺伝子を保有していた。

13 (1) 動物由来感染症病原体保有状況調査

—鳥類糞便からのオウム病クラミジア検査—

県内で飼育されているペット動物について、動物由来感染症の動向を把握しその情報を獣医師、動物販売業者等に提供し、迅速な予防措置に資する目的で、平成 2 年度より県内で飼育されている犬、猫、小鳥等の愛玩動物について動物由来感染症の病原体検査、抗体保有検査を行っている。

平成 15 年度は、小鳥等の糞便 50 検体について、オウム病クラミジアの検査を行ったところ、2 検体(4%)が陽性であった。

14 (1) 狂犬病検査

当所では昭和 45 年度より、狂犬病予防法に基づき係留

観察中の咬傷犬が死亡し、動物保護センター及び保健所で、当該犬が狂犬病ウィルスに感染していないかどうかの鑑別を必要と認めた場合、検査を行っている。

平成15年度は検査依頼はなかった。

15 (1) 水道原水の原虫汚染実態調査

県内水道水の微生物学的安全性を把握する目的で、水道原水等における腸管寄生原虫、クリプトスポリジウムおよびジアルジアの汚染実態を、平成 15 年 7 月に、相模川水系 15 地点と酒匂川水系 3 地点の水試料各 10L について調査した。

クリプトスポリジウムは相模川水系 4 地点、酒匂川水系 1 地点、ジアルジアは相模川水系 5 地点、酒匂川水系 3 地点から検出され、検出クリプトスポリジウム数は、相模川水系では 1 ～ 90 オーシスト/10L、酒匂川水系では 1 オーシスト/10L、ジアルジア数は相模川水系では 1 ～ 12 シスト/10L、酒匂川水系では 1 ～ 7 シスト/10L であった。

16 (1) 水道水質管理計画に基づく水質監視細菌検査

水道原水 6 検体の一般細菌数検査を実施したところ、細菌数 100/ml の検体が認められた。

17 (1) 医薬品等の品質調査

平成 15 年度、医薬品等の細菌学的品質調査の依頼はなかった。

17 (2) 苦情医薬品等の原因調査

平成 15 年度、苦情医薬品等の原因調査の依頼はなかった。

18 (1) 医療用具・特殊医薬品に関する試験

－無菌試験－

第十三改正日本薬局方および生物学的製剤基準に準拠し医療用具、輸液製剤および血液製剤の無菌試験を行った。

平成 15 年度は医療用具 4 検体（脳室ドレナージ、カテーテル、イントロデューサーシステム、ガイドワイヤー）、輸液製剤 1 検体および血液製剤 40 検体（人赤血球濃厚液 20 検体、新鮮凍結人血漿 10 検体、人血小板濃厚液 10 検体）について検査を行ったが、全て陰性であった。

19 (1) 生活生物の制御に関する調査

都市部における害虫の発生源としての冷却塔について、大和保健福祉事務所管内のデパート、ホテル等のビル 4 ヶ所において沈殿物を採取し、節足動物等の発生状況を調査した。その結果、不快生物の一種として知られるユスリカ幼虫の発生源のひとつになっていることが明らかになった。

20 (1) 大規模浄化槽実態調査

鎌倉保健福祉事務所管内に設置されている浄化槽 3 基について精密機能調査を行った。調査対象は、1) 処理水の BOD が高かった施設、2) 生物膜の生成が悪かった施設、3) 近隣住民から悪臭の苦情が出ていた施設であった。現場調査と採取試料の測定、解析で得た結果をもとに処理機能の回復・改善のための助言指導を行った。

21 (1) カビアレルゲン量の精密調査

保健所に相談、調査依頼のあった 5 家庭からの 10 検体について、室内空気中のカビ数およびカビの種類を調査したところ、カビ数は 325 ～ 7,100CFU / m³で、平均 2,346 CFU / m³であった。全体的な優先カビは、クラドスポリウム属（64.9%）であった。

21 (2) アレルゲン生物実態調査

ダニ咬傷被害が起きていると見られる家庭のダニの発生状況を知るために、保健福祉事務所からの依頼で、屋内塵（畳、布団）中のダニを分離、同定した。畳の塵からツメダニが多く見つかった（110 匹/g 細塵）。

その他、ダニ咬傷被害に関して 1 件、ダニアレルギーに関して 1 件の電話相談があり、対処法などを指導した。

22 (1) 食品細菌検査における精度管理用試料の作製

「食品衛生検査施設等における連絡協議会設置要領」に基づき、食品衛生検査施設等連絡協議会の部会として平成 14 年度には食品 GLP 精度管理微生物部会が設けられ、微生物学的検査の信頼性を確保することを目的として、微生物学的検査の精度管理について検討を行った。この中で衛生研究所はマッシュポテトに大腸菌を接種したサンプルを送付し、検査員は最確数法による検査を行った。データを比較検討したところすべてのデータにおいて、予備試験の 95%信頼限界内にあることが確認された。

II 調査研究課題

〔経常研究〕

1 結核菌の迅速培養と感染源追跡に関する基礎的検討

結核菌群（*M. tuberculosis*, *M. bovis*）を MGIT 液体培地と小川培地で培養し比較したところ、前者において極めて迅速な増殖が見られた。また、結核菌の MPB70 遺伝子あるいは挿入塩基配列 IS6110 を標的としたプライマーを使用し、PCR による結核菌遺伝子の増幅を試みた。その結果、今回の検討では MPB70 遺伝子を標的にした PCR 法が感度および特異性ともに良好な結果となった。従って、この PCR 法と MGIT 培養法を組み合わせるとより迅速な結核菌の検出が可能と思われた。

2 レジオネラ属菌の迅速検出法および増菌培養法の検討

PCR 法を利用したレジオネラ属菌検出法の迅速化およびアメーバまたは増菌培地を利用した検出感度の向上を図り、レジオネラ感染症の集団発生の防止や感染予防対策に役立てる目的で検討している。PCR 法では、現行の培養法で陽性であっても検出できない場合があり、PCR 阻害因子による感度低下が疑われた。現在、感染研よりレジオネラ属菌易感染アメーバの分与を受け、これを利用した増菌法による感度上昇を検討中である。

3 腸管病原菌に環境の及ぼす影響に関する研究

検査の保存条件（冷凍、2 週間）における腸管出血性大腸菌 O157 の菌細胞のダメージ、検出法、検体の解凍法などについて検討を行った。ひき肉に生食を加えたものを滅菌し、O157 菌液を加えて冷凍で 2 週間保存した。解凍法として温浴（50℃）、常温（25℃）、冷蔵（7℃）を設定し、それぞれの条件で解凍して菌数を測定するとともに、培地における増殖の状況を観察した。菌数は温浴（50℃）で多い傾向が見られた。増殖の状況は大きな差はないものの温浴（50℃）にて短時間で解凍したものが良好であった。抗菌性物質を添加された増菌培地においては増殖出来ない菌株もあり、冷凍保存により増殖能にダメージを受けることが示唆された。検出法を確立することによって食中毒発生の際により効率的な検査が出来るものと考えられる。

4 食品におけるカビの発育制御に関する研究

水分活性値が 0.80 以下で発育可能な好乾性カビのひとつである *Eurotium* 属の 4 菌種を用いて、恒温恒湿器内で相対湿度を変えての発育試験を行った。用いた *E.rubrum* 4 株、*E.repens* 4 株、*E.amstelodami* 1 株および *E.chevalieri* 1 株のうち *E.rubrum* 2 株、*E.repens* 1 株、*E.amstelodami* 1 株および *E.chevalieri* 1 株は、相対湿度 73.0 ～ 73.9 % においても発育が認められた。さらに低い相対湿度での発育試験を検討中である。

5 食品中の損傷リステリアの検出及び生態に関する研究

リステリアの加熱に対する損傷化を *Listeria monocytogenes* IID566、577 および 581 の 3 菌株を用いて調査した結果、使用する菌株により、55℃ で加熱した場合に 6 分以上加熱しても、損傷化しにくい株が認められたが、*Listeria monocytogenes* IID577 を使用した場合、55℃ 4 分間加熱することにより、損傷菌を再現性よく作製できた。この損傷菌は、トリプティック・ソイブロスを使用し、20℃ で保持すると、24 時間以内に回復し、増殖を始めることが判明した。

6 インフルエンザ様およびかぜ様疾患患者からの病原体検出法に関する研究

インフルエンザ様疾患と診断された症例には、インフルエンザ以外のウイルスが病原体となっている場合が含まれている。そこで、そのような患者検体のウイルス検索を効率よく行うために、ウイルス分離および遺伝子検出法の検討を行った。

15 年度は、ヒトメタニューモウイルス培養系（LLC-MK2 細胞）および SARS コロナウイルス培養系（VeroE6 細胞）の検討を新たに加え、ウイルス分離を行った。LLC-MK2 細胞は、エコーウイルスおよびコクサッキーウイルス B 群にも感受性があることがわかった。なお、ヒトメタニューモウイルス、SARS コロナウイルスについては不検出であった。

遺伝子検出は、SARS コロナウイルス、ヒトメタニューモウイルスおよび A 型インフルエンザウイルス H5 亜型（高病原性鳥インフルエンザ対策）検出系の検討を新たに行った。これにより SARS コロナウイルスおよび A 型インフルエンザウイルス H5 亜型の検出が可能になった。ヒトメタニューモウイルス検出系は引き続き検討中である。

7 食中毒患者からの原因ウイルスの解明

食中毒を起こす原因ウイルスは多種あるが、現在はノロウイルス（NV）について遺伝子検査が行われている。そこで食中毒原因ウイルスを広く検出する方法を検討するとともに、食中毒を起こす原因となった食材を探し、感染経路の解明することを目的とした。県内で発生した食中毒 25 事例について定量 PCR によりウイルス検出を試みたところ、14 事例からノロウイルスが検出された。検出されたノロウイルスの *genogroup* は GI が 1 事例（7.1 %）、GII が 11 事例（78.6 %）、GI と GII の両方が検出されたものが、2 事例（14.3 %）あった。GI と GII の両方が検出された事例は、2 事例とも生カキを摂食していた。摂食したカキが複数のノロウイルスに汚染されており、そのために異なる *genogroup* が同一事例から検出されたことが推察された。

8 生活排水消毒処理水の毒性評価に関する研究

昨年に引き続き、生活排水二次処理水の塩素、オゾンおよび紫外線処理水を対象にエームス法による変異原性試験を行った。変異原活性は塩素処理水がもっとも高く、オゾン処理水が最も低かった。また、TA98 (S9-)、TA98 (S9 +)、TA100 (S9-)、TA100 (S9 +) を用いて活性度を比較検討したところ、TA98 (S9-) を用いる条件が最も高い値を示した。

【重点基礎研究】

1 肺炎マイコプラズマの抗生物質耐性に関する研究

薬剤感受性試験における試験用培地 pH、供試菌株の

調整および接種菌数等について検討し、再現性のある試験法を確立できた。また、エリスロマイシン（EM）を使用し、感受性株からの耐性菌の選択を実施したところ、広い EM 濃度範囲において耐性菌が選択された。これらの EM 耐性株は 1 株を除いて、新・旧マクロライド系薬剤 13 剤の全てに交差耐性を示し、遺伝子解析をしたところ、23S rRNA 遺伝子ドメイン V 領域の 2063 位あるいは 2064 位に塩基置換が認められた。更にこれらの変異株においては、変異位置によりマクロライド系薬剤交差耐性に違いが見られた。尚、交差耐性を示さなかった 1 株は上記の位置には変異が見られなかった。このように、肺炎マイコプラズマのマクロライド系薬剤耐性は一様ではないことが明らかとなった。

2 HIV 感染者に見られた *nef* 欠損 HIV-1 変異株の解析

HIV 感染後長期にわたり抗体価が低レベルで推移し、HIV 遺伝子も長期間検出できなかった症例について HIV 遺伝子を解析したところ、*nef*/LTR 領域にのみ欠損が認められた。そこで、このような極めて稀な経過をたどり、長期未発症者である本症例のウイルス側の要因を明らかにするため、プロウイルス HIV、血漿中 HIV 遺伝子の *nef*/LTR 領域 について経時的解析を行った。

プロウイルス HIV は初回検査時から 1 年半後に検出可能となり、*nef* と LTR 重複領域に 84base の欠損型クローンが優勢であったが、その後欠損は *nef* 単独領域にも拡がり、初回検査時から 5 年後には 391base の欠損型が優勢となった。プロウイルスに 391base 欠損型クローンが検出された頃から血中 HIV-RNA も検出されるようになった。

その後、プロウイルス中には *nef*/LTR 領域の欠損に加え、*env* p41 領域に 33base の欠損を持つクローンが出現し、血漿中ではこの欠損型クローンが優勢となった。これらクローンの欠損はシドニー血液センターのグループが報告した *nef* 欠損株と非常によく似ており、これらシドニー株との共通の部分がウイルスの複製に重要な役割を持つ可能性が考えられた。

Ⅲ 共同研究課題

〔助成研究〕

1 SPR センサーを利用したレジオネラ属菌の迅速検出法に関する可能性試験

レジオネラ属菌の検出は培養法で行われているが、発育が遅いため検査結果が得られるまでに 10 日近くを要する。このため、種々の迅速検査法が検討されているが、今回、抗原抗体反応による微妙な質量変化を迅速に検出するこれまでとは全く異なる光学的手法を用いた SPR センサーによるレジオネラ属菌の迅速検出の可能性を検討した。3 種のモノクローナル抗体と 1 種のポリクローナル抗体を使用し、ELISA 法で反応性を確認後、SPR

センサー（Biacore3000）による *L. pneumophila* SG1 の検出を行った。その結果、1 時間程度の短時間でレジオネラ属菌が検出されたものの、検出限界は約 10^5 CFU/ml であった。この方法の検出限界は培養法によるそれ（10CFU/100ml）と比べて著しく低く、実用に供するには今後の大幅な改善が必要と考えられた。

2 HIV 検査体制の構築に関する研究

HIV 感染者の増加に伴い、自らの HIV 感染に気づかずにいる感染者や献血者の中の HIV 検査陽性者が増加し続けている現状を踏まえ、Ⅰ. より効果的な HIV のスクリーニング検査体制を構築する、Ⅱ. HIV 検査陽性者（感染者）のケアのためのより効果的な HIV のフォローアップ検査体制を構築する、の二つの目的で研究を行った。

本年度は、より効果的な HIV スクリーニング検査体制を構築するための研究のひとつとして、栃木県小山市の保健所において平成 15 年 1 月から実施している即日検査の試験的導入をさらに 1 年間継続し、即日検査導入の効果と問題点を解析するとともに即日検査のガイドラインを作成した。

〔共同研究〕

1 百日咳菌、ジフテリア菌、マイコプラズマ等の臨床分離菌の収集と分子疫学

肺炎マイコプラズマの薬剤感受性試験および P1 蛋白遺伝子解析を担当した。

2000 年～ 2003 年に北海道、高知県および神奈川県で分離された肺炎マイコプラズマ 73 株の薬剤感受性を調べたところ、13 株（17.8 %）がエリスロマイシン耐性であり、これらの耐性株は 1 株を除き、他のマクロライド系薬剤にも交差耐性を示した。このように、国内においては想像以上に肺炎マイコプラズマのマクロライド耐性菌が出現していることが明らかとなった。

PCR-RFLP 法により、2003 年に分離された肺炎マイコプラズマ 28 株につき P1 蛋白遺伝子解析を実施したところ、Ⅰ型菌が 21 株、Ⅱ型が 5 株そしてⅢ型が 2 株であった。2002 年まではⅡ型菌が優勢であったことが報告されているが、2003 年に入りⅠ型菌優勢に推移してきている傾向が示された。この事実と 2003 年の国内における肺炎マイコプラズマ感染症の多発との関連性を今後検討する予定である。

2 クリプトスポリジウム等による水系感染症に係わる健康リスク評価及び管理に関する研究

水源の周辺環境に生息する各種動物における *Cryptosporidium* の保有状況を調査した。また、比較を目的として、ベトナムに生息する爬虫類および諸外国からの輸入哺乳類の *Cryptosporidium* 保有状況を調査した。国内の野外に生息する鳥類、爬虫類および魚類からは

Cryptosporidium は検出されなかった。ベトナムの爬虫類と種々の輸入哺乳類では、ニシクイガメ 1 頭とサンビームヘビ 1 頭およびエゾリス 2 頭とリチャードソンジリス 2 頭から *Cryptosporidium spp.* が検出された。

3 食品由来感染症の細菌学的指標のデータベース化に関する研究

関東甲信静ブロックの 11 地方衛生研究所の共同研究として腸管出血性大腸菌 O157 等による集団および散発の感染症・食中毒事例について、細菌学的オンライン情報システム（パルスネット）に結合するための環境整備に関する研究に参加した。

県内で発生した集団および散発事例について PFGE による DNA パターン解析を行い、従来の疫学解析に遺伝子学的手法を加えることの有用性を確認した。

4 温泉・公衆浴場その他の温泉環境におけるアメーバ性髄膜炎の病原体 *Naegleria fowleri* の疫学と病原性発現に関する研究

近県の協力を得て浴槽水等の検査材料についてアメーバの分離を試みた。*Naegleria fowleri* 類似のアメーバは分離されたが、*N. fowleri* は分離されなかった。

5 ビブリオ・バルニフィカスによる重篤な経口感染症に関する研究

分担研究項目「魚介類および環境における *Vibrio vulnificus* の定量的解析に関する研究」として実態調査研究を行った。市販の魚介類および汽水から当該菌の検出を試み、貝類はアサリ 8 検体、シジミ 5 検体の計 13 検体、魚類は生シラス 12 検体、ワカシ 3 検体、カツオ 2 検体、カマス 1 検体、アジ 1 検体およびイワシ 1 検体の計 20 検体、環境由来検体は汽水 4 検体を調べた。このうち、*V. vulnificus* は貝類の 1 検体と魚類の 2 検体から検出された。

6 溶血レンサ球菌レファレンス支部センター（関東甲信静ブロック）運営

関東・甲信・静岡支部内の計 17 地方衛生研究所に 2003 年 1 月から 12 月までの A 群溶血レンサ球菌分離状況のアンケート調査を行った。群馬県衛生環境研究所、埼玉県衛生研究所、長野県衛生公害研究所、横浜市衛生研究所、川崎市衛生研究所、相模原市衛生試験所、静岡県環境衛生科学研究所および神奈川県衛生研究所（計 8 ヶ所）より A 群溶血レンサ球菌血清型別結果の報告を受け、集計・解析を行った。

関東甲信静ブロックにおける A 群溶血レンサ球菌分離数は埼玉県 522 株、横浜市 12 株、相模原市、神奈川県各 7 株、長野県、川崎市各 6 株、静岡県 2 株および群馬県 1 株、総菌株数 563 株であった。分離株の T 血清型は 15 種類と多型化を示し、分離頻度の高かった順に、T3 型

（19.2%）、T12 型（17.9%）、T6 型（13.7%）、T4 型（12.33%）、T28 型（11.0%）であり、これら 5 種類の血清型で分離株の 70% 以上を占めた。昨年との比較では T3 型、T6 型の分離頻度が上昇し、T4 型、T12 型および T28 型は昨年同様の分離頻度であった。

T 型別の経年変化を見てみると、T3 型および T6 型は各々 1994 年、1997 年以来の流行で、T1 型や T12 型の流行周期（4～5 年間隔）と比べ流行周期は長い傾向にあった。T12 型の分離頻度は他の血清型と比べ高い傾向にあるものの 1999 年以降減少傾向、T4 型は 1992 年の分離菌株の約 40% を占める流行後、10～15% の分離頻度で推移していた。

7 液卵製造の高度衛生管理に関する研究

液卵製造工場内や液卵を用いた食品加工工場での原料卵に由来する *Salmonella Enteritidis* が卵黄、卵白に包含され製造環境を汚染した時の生残性を 12,33,52,76% の相対湿度環境のモデル実験で調べた。*Salmonella Enteritidis* で汚染させた卵黄中では 21 日後においても接種菌数とほぼ同レベルの菌数が生残していた。卵白中ではリゾチームやオボトランスフェリンの作用と考えられる菌数減少が認められた。

8 安全な血液製剤を確保するための技術の標準化および血液製剤の精度管理法の開発に関する研究

血液製剤は、ヒト血液から製造されており、品質や安全性についても献血血液の特性に十分配慮した品質管理法や安全性確保基準を適用されなければならない。本研究は、最新の科学的根拠に基づいた採血基準やスクリーニング技術の開発を行い、血液製剤の安全性のさらなる向上を目的として行った。

本年度は昨年に引き続き、精度管理用標準パネルを製作するため、大量に血液を確保できる HIV 陽性献血者血液についてウイルス量とサブタイプの解析を行った。

9 エイズ医薬品候補物質のスクリーニング研究

現在抗 HIV 薬剤の開発が、日本の各医薬品メーカーで盛んに行われている。これら企業から提供される合成化学物質や生薬抽出物等について、抗 HIV 活性のスクリーニングを行い、エイズ医薬品として有望な物質を見いだす。スクリーニングは、国立感染症研究所で実施されてきた、MT-4 細胞の HIV 感染による細胞障害性を指標としたマイクロプレート法を用いた抗 HIV 活性の測定により行った。

昭和 63 年度～平成 14 年度までに 332 サンプルについてスクリーニングを実施した。その結果、13 サンプルに抗 HIV 活性を示す物質を見いだした。

15 年度は、国立医薬品食品衛生研究所より送付された 48 サンプルについてスクリーニングを実施したが、抗 HIV 活性を示すものはみられなかった。

10 食品中の微生物汚染状況の把握と安全性の評価に関する研究

食品の病原体汚染状況、汚染要因および病原体の食品における挙動を調べ、食品における健康被害リスクや安全性の評価を行うための基礎データを蓄積することを目的として、生鮮魚介類について PCR によりウイルス遺伝子の検出を試み、輸入魚介類のウイルス汚染状況を調べた。

検査した輸入食品は 27 検体中 6 検体がノロウイルス (NV) に汚染されていることが明らかになった。NV が検出されたのは、中国産アカガイ、韓国産アカガイ、タイラガイ、フィリピン産ブラックタイガーであった。A型肝炎ウイルスは検出されなかった。

11 本邦における E 型肝炎の診断・予防・疫学に関する研究

これまで輸入感染症の一つと考えられていた E 型肝炎について、国内に土着していることが疑われる報告が最近あいついで出された。本研究ではこれまでよくわかっていなかった E 型肝炎の国内での感染実態の解明を目的としている。3 年計画の初年度にあたる本年度は、E 型肝炎ウイルス (HEV) の血清学的、疫学的な解析に必要な抗体測定法の検討を行った。ELISA 法における、抗原、標識抗体、反応条件等の比較検討を行い、デンカ生研で開発中の方法を一部変更した方法で、ALT 高値献血者集団 (ALT>60、220 例) の吸光度分布を調べ、カットオフを設定した。この集団の IgG 抗体陽性率は 10.0% (22/220) で、IgM 抗体陽性率は 1.8% (4/220) であった。IgM 抗体陽性 4 例中 3 例は IgG 抗体も陽性であった。また、献血者集団とは別に豚の抗体測定も行った。食肉として出荷された 5 ヶ月齢から 8 ヶ月齢の豚では、IgM 抗体も IgG 抗体も高値であった。これらの豚の血液中には抗体があり、HEV がいないと考えられた。肥育豚が IgM 抗体、IgG 抗体ともに 100% 陽性である結果は現在も 10 年前も同様であり、最近 10 年間に大きな変化はないと思われた。

理化学部

I 事業関連課題

1 (1) 異味異臭、異物等の苦情食品原因調査

1) 白菜塩漬けのクレゾール臭

購入した白菜を自宅で塩漬けにしたところ、口に入ると薬品臭 (クレゾール臭) がする事例が発生した。残留した農薬が分解して生じるクロロフェノール類が臭いの原因となることがあり、クロロフェノールの検出および農薬の残留を検査した。クロロフェノールは 0.010ppm 以下であり、農薬も検出されず原因は不明であった。

2) ゆで麺に付着した金属の鑑定

製麺所が卸したゆで麺に金属片が付着しており、工場内を調べたところ、ゆで麺を洗浄するシャワーに破

損がみられた。破損したシャワーの金属片と異物金属片の組成が同一であるかどうか検査を行った。電子線微小領域分析装置等による分析結果は金属異物とシャワーヘッド根本のはんだの包有物はスズ以外の元素が鉛とリンでピークが一致し、ほぼ同一物質と判断できた。

3) キムチ中に混入していた白色異物の鑑定

異物は予想されるものとしてメーカーから提供された参考品 (ポリ塩化ビニル) ではなく、ポリエチレンであった。

4) 太巻き寿司中に混入していた異物の鑑定

異物はつけ爪ではないかとの苦情であったが、鑑定の結果魚のうろこであった。

5) 菓子中の青色合成樹脂片

赤外吸収スペクトルにより測定したところ、予想されるものとしてメーカーから提供された参考品のうち外側がナイロン、内側がポリエチレンのホワイトチョコレート包装材の一部であることがわかった。

6) ピーナツチョコレート中の異物の鑑定

淡赤色異物はセルロース及びシアノコバラミンを含有する物質であり、ビスベンチアミンの含有も強く示唆された。

7) 弁当 (生姜焼肉丼) 中のプラスチック製異物について

異物は対照品 8 種 (製造所内に存在するプラスチック) のうちの外包装材と一致し、異物は苦情品の外包装材と推定された。

8) 簡易包装調理品中のゴキブリ

店内で調理されたメンチカツの包装内にゴキブリの死骸が発見された。混入時期解明のためゴキブリについてカタラーゼ試験を実施した結果、活性は認められなかった。

1 (2) 化学性食中毒の原因調査

1) 旅館の食事でアレルギー様症状を呈した患者 1 事例が発生した。会食した 4 人の内 1 人のみの発症であったが保存食の内、魚介類料理 7 品目についてヒスタミンおよびカダベリンの検査を行った。いずれの検体からもヒスタミン、カダベリンとも検出されず、患者の特異体質による発症が疑われた。

2) 仕出し弁当中のサバみりん焼き摂食によるアレルギー様食中毒事例が発生した。店舗に保存されてたサバみりん焼き残品 2 検体および発症者の食べ残し品 1 検体について、ヒスタミン含量および腐敗アミンの分析を行った。食べ残しのサバみりん焼きから約 630mg/100g のヒスタミンおよび腐敗アミンのカダベリンを約 63mg/100mg 検出した。店舗に保存してあった残品からは、ヒスタミンが 1060 および 1270mg/100g、カダベリンが 73 および 118mg/100g 検出された。

3) 店頭から購入し自宅で食した箱入りうな重弁当によ

と思われるアレルギー様症状患者事例が発生した。患者宅で冷蔵保存された弁当中のうなぎ 2 検体および市販のうなぎ蒲焼き 1 検体についてヒスタミンおよびカダベリンを検査した。弁当中のうなぎ 2 検体から 1.9mg/100g のヒスタミンを検出したが、市販のうなぎ蒲焼きからも 1.7mg/100g が検出された。一般的に紅潮、蕁麻疹が発症する濃度に比べ低い濃度であった。本品は悪臭を発しており、発症の原因食と考えられるがヒスタミン以外の原因による発症事例であった。

4) 購入した黒かりん糖を食べたところ夜中に嘔吐、下痢したとの苦情があり、油脂の酸敗の指標となる酸価、過酸価物価について測定した。いずれの値も指導基準(酸価 3mg/g、過酸化価物 30meq/kg)以下であった。

1 (3) 食品添加物の成分規格試験

神奈川県では食品添加物の品質確保を目的に、神奈川県内の食品添加物製造業による製品について、特定業種として監視点検を行っている。

平成 15 年度は 14 検体 132 項目について実施した。試料名(主な用途)は、亜硫酸ナトリウム(漂白剤)、ピロ亜硫酸ナトリウム(漂白剤)、ピロ亜硫酸カリウム(漂白剤)、炭酸ナトリウム(かんすい、pH 調整剤、膨張剤)、酢酸ナトリウム(酸味料、調味料、pH 調整剤)、BHA(酸化防止剤)、BHT(酸化防止剤)、D-キシロース(甘味料)、次亜塩素酸ナトリウム(漂白剤)カルナウバロウ(艶出し、コーティング)、シクロヘキシルプロピオン酸アリル(香料)、デカン酸エチル(香料)、ヘキサン酸(香料)であった。

第 7 版食品添加物公定書(1999)の試験方法に従い、成分規格試験を実施した。試験内容は、性状、確認試験(ナトリウム塩、カリウム塩、亜硫酸塩、炭酸塩、酢酸塩等)、純度試験(溶状、重金属、ヒ素、遊離酸及び遊離アルカリ、融点、他の糖類等)、乾燥減量、強熱残分、定量、屈折率、比重等であった。全試料が規格基準に適合した。

2 (1) 海産魚介類の有機スズ化合物(TBTO、TPT および DBT)汚染実態調査

有機スズ化合物は毒性の高い汚染物であり、神奈川県内に流通する魚介類の汚染状況を継続して調査している。15 年度は、8 魚種 15 検体について TBTO(ビストリブチルスズオキシド)、TPT(トリフェニルスズ)化合物及び DBT(ジブチルスズ)化合物の調査を実施した。平成 14 年度より分析法の改良を行い、TBTO は 0.02ppm から 0.005ppm へ、TPT、DBT は 0.02ppm から 0.010ppm へと検出下限値の変更を行っている。

平成 15 年度は TBTO は 6 検体から 0.011 ~ 0.023ppm の濃度で検出、DBT は 3 検体から 0.010 ~ 0.016ppm の濃度で検出され、TPT はいずれからとも検出であった。サバ(3 検体)、ミズカマス(2 検体)のいずれからとも TBTO が検出されている。アジは 4 検体すべて TBTO、DBT

ともに検出されなかった。

平成 14 年度に比較的 TBTO 濃度が高かったタチウオ(0.048ppm、0.069ppm)は 15 年度 2 検体中 1 検体のみに 0.023ppm 検出されており、全体的に減少傾向が確認された。

2 (2) 輸入香辛料等のカビ毒検査

香辛料 18 検体、ナッツ類 12 検体、穀類 2 検体合計 32 検体について、高速液体クロマトグラフ法(検出は励起波長 365nm、蛍光波長 450nm)によってアフラトキシン B₁ の検査を実施した。アフラトキシン B₁、B₂、G₁、G₂ について添加回収試験を行い、存在が充分確認できる検査条件において検査を実施した。いずれの検体からアフラトキシン B₁ は、検出されなかった。

2 (3) 農作物・加工食品の組換え DNA 検査

平成 13 年 4 月から遺伝子組換え食品は安全性審査が義務づけられ、さらに遺伝子組換え作物を使用した食品には表示が義務づけられた。それに伴って、平成 15 年度はパパイヤ 5 検体について 55-1、及びトウモロコシ 10 検体およびトウモロコシ加工品 20 検体について CBH351 の安全性未審査遺伝子の検査を実施した。いずれの検体も組換え遺伝子是不検出であった。また、表示に関する検査として、大豆 10 検体、トウモロコシ 10 検体について検査を実施したところ大豆 1 検体から組換え遺伝子(ラウドアップレディ)が 2.6% 検出された。定量値が 5% 以下であり、かつ I P ハンドリングが適正に行われていたことから、食品衛生法上問題になるものではなかった。さらに、きなこ等大豆加工品 15 検体について、大豆穀粒の試験法を適用し、調査を実施したところすべて 0.5% 以下であった。

2 (4) 国内食品の放射能濃度調査

1973 年度より県内産もしくは流通食品中の放射能濃度調査を実施している。2003 年度は粉乳 2 試料(育児用粉ミルク、脱脂粉乳)、シイタケ 2 試料について、セシウム-134(以下¹³⁴Cs)、セシウム-137(以下¹³⁷Cs)の濃度調査を行った。¹³⁴Cs はすべて不検出であった。¹³⁷Cs 濃度は、粉乳では < LOD¹⁾ ~ 1.6Bqkg⁻¹ 生、シイタケでは 0.41 ~ 1.9Bqkg⁻¹ 生であった。いずれも前年度と同様の放射能レベルであった。

1992 年度より放射性廃棄物の海洋投棄の影響調査を実施している。日本海側で水揚げされた魚介類と、従来からの県内産について¹³⁴Cs、¹³⁷Cs および核廃棄物による汚染指標(ルテニウム-106、コバルト-60)を調査した。6 試料中の¹³⁷Cs 濃度は 0.11 ~ 0.25 Bqkg⁻¹ 生で、日本海側と県内産の試料に有意差はなかった。その他の核種はいずれも < LOD¹⁾ であった。魚介類は前年度と同じ放射能レベルであった。

1) < LOD ; 定量限界 (0.1Bqkg⁻¹) 以下

3 (1) 加工食品等の未規制農薬残留調査

食品衛生法では残留基準設定がされていない加工食品の調査を継続して行っている。平成 15 年度は中国産のウナギ 10 検体について、有機塩素系農薬 10 項目の残留調査および輸入農産物を使用した加工品（漬け物）20 検体について有機リン系農薬 13 項目の残留調査を実施した。その結果、中国産のウナギ加工品 10 検体中 6 検体から p,p'-DDE を 0.001 ~ 0.005ppm の濃度で検出した。また中国産梅干し 1 検体からパラチオンを 0.01ppm の濃度で検出した。いずれも直ちに健康に被害を及ぼす濃度とは考えられなかった。パラチオンは日本では農薬として入手も使用も禁止されている農薬ですが、中国では使用実態があることを伺わせる結果であった。また p,p'-DDE は DDT の分解物として残留性が高いことが知られている。ウナギの生育環境の影響によるものと推定された。

3 (2) ダイエット食品が及ぼす健康被害調査

ダイエットをターゲットにした健康食品等が多数市販されており、食物繊維を多量に配合した食品も多くみられる。食物繊維はその吸着能の特性を生かして、脂肪等の吸収阻害によるダイエット効果があるといわれている。一方、生体に必須の微量金属の吸着能もあることが報告されている。そこで、ダイエット目的で摂取される食物繊維に富む食品により、微量金属の吸収阻害の可能性について検討を行った。4 保健所により試買された食品 40 検体について、その食物繊維量を測定し、また、一定量の鉄液を加え、その鉄吸着量を測定した。その結果、食物繊維量と鉄吸着量に相関性は認められなかった。40 検体の中で、食物繊維量が表示量と等しく、鉄吸着量が高かった 2 検体について動物投与による影響を検討した。ラットに 21 日間経口投与を行い、その体重、血液等に及ぼす影響を見た結果、1 検体で鉄吸収阻害による鉄欠乏状態にあると判断された。鉄吸収阻害は食物繊維量による影響に加えてその性状あるいはシュウ酸等の他の配合成分による可能性が示唆された。

3 (3) アレルギー物質を含む食品の検査法の検討

アレルギー物質を含む特定原材料の表示が義務付けられた、検査法が示された。神奈川県内で製造された加工食品 20 検体について、特定原材料（卵）の E L I S A 法によるスクリーニング検査を行い、卵および卵成分の配合量や製造記録を合わせた検討を行った。

卵使用製品 16 検体のうち検出値が 10 μ g/g 以下の陰性と判断される製品は 6 検体であった。また卵不使用製品において、10 μ g/g 以下ではあるが陽性の結果により卵の混入が明らかとなった事例について、製造所に情報提供を行い、製造ライン上でのコンタミであることがあきらかとなった。

4 (1) 新規規制農薬の確認試験

ガスクロマトグラフで農薬の検出が疑われた検体について、GC/MS により確認試験を実施し、検出を確定している。平成 15 年度は、農産物検査では p,p'-DDE を 6 検体から、パラチオンを 1 検体から、グリホサートを 1 検体から検出した。加工食品の残留農薬調査において、エトプロホス類似ピーク（3 例）、ダイアジノン類似ピーク（4 例）、DDVP 類似ピーク（3 例）、シアノホス類似ピーク（2 例）およびメチルパラチオン類似ピーク（2 例）は、GC/MS 測定により、該当農薬ではないことが確認された。

5 (1) 輸入魚介類の抗菌性物質検査

輸入ウナギから国内では不許可の合成抗菌剤エンロフロキサシンが検出されたことから、国産および輸入それぞれ 1 検体のウナギ加工品について検査を実施したが、いずれも不検出であった。本検体は、税関で検出され輸入が停止される以前に輸入され、保管してあった検体である。その後改善処置により輸入が再開されている。中国では許可された薬剤であり使用実態があるため、国内流通品について監視が必要である。

5 (2) ふぐ加工製品のふぐ毒試験

県内で市販されているふぐ加工製品 6 検体について、ふぐ毒検査を実施した。その結果 5MU/g を越える検体はなかった。

5 (3) 市場流通二枚貝の貝毒試験

二枚貝 20 検体について麻痺性貝毒及び下痢性貝毒試験を実施した。その結果、麻痺性貝毒の規制値である 4MU/g 及び下痢性貝毒の規制値である 0.05MU/g を越える検体はなかった。

5 (4) ふぐ加工製品の魚種鑑別試験

県内で市販されているふぐ加工製品 5 検体の筋肉部分について、ポリアクリルアミドゲル電気泳動法によるふぐの魚種鑑別を実施した。その結果、トラフグ表示の 2 検体はカラスフグであった。

6 (1) 輸入農産物のポストハーベスト農薬等未規制農薬調査

遺伝子組み換えによる除草剤耐性作物が許可され、それに伴い除草剤の使用が増加するという懸念がもたれる。一方、大豆中に残留する除草剤グリホサートおよびグリホシネートは、大豆の成分の影響により分析が困難なため残留実態が明らかになっていない側面がある。今回、公定法を改良した両者を同時に測定できる方法により輸入大豆の残留実態を調査した。カナダ産の大豆 1 検体からグリホサートを 0.11ppm の濃度で検出したが、他は不検出であった。遺伝子組み換えとの関連は不明であ

るが、今後の調査の基礎データになる結果であった。輸入リンゴはポストハーベスト農薬調査として継続して試験を実施しているが、今年度は 1 検体のみであったが、有機リン系農薬、ジフェニルアミン、チオファネートメチルのいずれの農薬も検出しなかった。

6 (2) 輸入食品中の指定外添加物検査

近年、わが国の輸入食品は食品貿易の活発化に伴い、年々輸入量が増加してきている。このような状況のもと県内に広く流通している輸入加工食品の指定外添加物について調査を行い、不良食品の排除をはかり、食品の安全性を確保することを目的に本事業を行った。

試料は菓子類、野菜果実類、肉卵類、穀類等の輸入加工食品 40 検体を収去して試験した。

試験項目は着色目的のキノリンイエロー、アゾルビン、パテントブルー、カンタキサンチン、β-アポカロテナール、オレンジⅡ、グリーン S、甘味目的のサイクラミン酸、保存目的のパラオキシ安息香酸メチル、酸化防止目的の TBHQ (第三級ブチルヒドロキノン)、乳化目的のポリソルベートの指定外添加物延べ 150 項目について実施した。キノリンイエロー 17 食品、アゾルビン 17 食品、パテントブルー 10 食品、カンタキサンチン 13 食品、β-アポカロテナール 13 食品、オレンジⅡ 17 食品、グリーン S 9 食品、サイクラミン酸 3 食品、パラオキシ安息香酸メチル 19 食品、TBHQ (第三級ブチルヒドロキノン) 7 食品、ポリソルベート 25 食品について実施した。指定外添加物は全て不検出であった。

6 (3) 輸入食品の放射能濃度調査

旧ソ連チェルノブイリ原発事故以後、輸入食品に対する放射能濃度の暫定限度 ($^{134}\text{Cs}+^{137}\text{Cs}:370\text{Bqkg}^{-1}$ 以下) が定められている。6 試料 (乳製品 1、穀類加工品 2、野菜加工品 2、清涼飲料水 1) について調査し、乳製品から ^{137}Cs が 0.60Bqkg^{-1} 検出された。他は 2 核種とも $\text{LOD}^{1)}$ で、暫定限度を超えた食品はなかった。

1) LOD ; 定量限界 (0.1Bqkg^{-1}) 以下

7 (1) 食肉中の動物用医薬品残留検査

食品衛生法では食肉中に残留する動物用医薬品について肉の種類ごとに順次新たに残留規格基準を定めている。食肉中の残留実態を把握するために、平成 12 年度は輸入食肉 (牛肉、羊肉、豚肉及び鶏肉) 12 検体についてスピラマイシン、ゼラノール、トレンボロンアセテート、アルベンダゾールおよびチアベンダゾールについて検査を実施し、国内産食肉 (牛肉、豚肉、鶏肉および鶏卵) 18 検体について、スピラマイシンおよびオキシテトラサイクリン、クロルテトラサイクリンおよびテトラサイクリンの残留試験を実施した。いずれも食品衛生法の規格基準内であった。

7 (2) 魚介類のオキシテトラサイクリン検査

県域流通の外国産および国内産の魚介類等について、水産養殖における疾病予防や治療に汎用されるテトラサイクリン類の残留検査を実施している。オキシテトラサイクリンについては検出した値により基準違反品となるが、他のテトラサイクリン類は検出確認により基準違反品となる。輸入魚介類 7 検体および国産魚介類 5 検体について、オキシテトラサイクリン、クロルテトラサイクリンおよびテトラサイクリンの同時分析を実施し、国産ブリ 1 検体からオキシテトラサイクリンを 0.04ppm の濃度で検出したが、他は不検出であった。

8 (1) 水道水源水質調査

本年度は産業廃棄物、一般廃棄物処理場及び工場跡地の比較的近傍にある 13 水源を対象に、平成 16 年 4 月から施行される新水質基準で水質管理目標項目に指定されたトルエン、トランス-1,2-ジクロロエチレン及びメチル-*t*-ブチルエーテル (MTBE) など 6 項目の調査を行った。その結果、トルエンが 1 検体から $0.2\mu\text{g/L}$ されたが、新水道法では管理目標値は 0.2mg/L であることから、今回の検出値はその千分の一の値であった。それ以外はすべて定量下限以下 (<0.1) であった。

9 (1) 水道水質管理計画に基づく水質監視理化学検査

前年度に引き続き、監視地点 (原水は秦野市第 9 取水場及び馬場取水場及び座間市第 2 水源、浄水は各々の水系の曾屋児童遊園地、老人いこいの家くずは荘及び座間市内給水栓) において 7 月及び 12 月に水質監視を実施した。検査項目は原水が監視項目 27、水道原水全項目 38、TOC 及びトリハロメタン生成能の合計 67 項目であった。浄水は監視項目 5 であった。結果は原水及び浄水とも監視項目は指針値を、全項目は基準値をすべて満足していた。

9 (2) 水道水質管理計画に基づく精度管理

検査精度の向上及び検査担当者の技術向上を図るため、県内の水道法に基づく水質検査を実施している検査機関 (21) を対象に、外部精度管理を実施した。調査項目は塩素イオン、鉛及び亜鉛であった。塩素イオンの実施機関は 21 であったが、複数の方法で実施した機関があったため、データ数は 22 となった。鉛の実施機関は 17、データ数は 19、亜鉛の実施機関は 17、データ数は 20 であった。塩素イオンの測定値 (機関内平均値) は 48.1mg/L 、標準偏差は 0.97、変動係数は 2.02% であった。結論として正確かつ精度のよい結果が得られ、参加機関の分析精度が良好に維持されていることが伺えた。鉛の測定値 (機関内平均値) は 0.00756mg/L 、標準偏差は 0.00108、変動係数は 14.3% であった。最も離れた 1 データをのぞ

くとそれぞれ 0.00779mg/L、0.00052、6.7%となり、結論として 1 データをのぞけば分析精度が良好に維持されていることが伺えた。亜鉛の測定値（機関内平均値）は 0.0176mg/L、標準偏差は 0.00263、変動係数は 14.9%であり、バラツキの大きい結果となった。Z スコア（ $|Z|$ ）による機関評価を行ったところ、Z スコアが 3 以上で「不満足」と評価されたのは塩素イオンが 3 機関（14.3%）、鉛が 1 機関（6.3%）、亜鉛が 1 機関（5.9%）であった。なお、塩素イオンについては、全体として良好な結果が得られたと考えられ、測定結果に問題がある機関はないと判断された。鉛と亜鉛については、Z スコアが 3 以上の機関及び濃度単位を誤認した機関に対して、その原因と今後の対応について回答を求めた。塩素イオンについては、Z スコアが 3 以上の機関に検査精度向上の参考になる意見を求めた。

9（3） ゴルフ場使用農薬水質調査

平成 14 年度に引き続き、ゴルフ場周辺に存在する水道水源のうち、ゴルフ場使用農薬による影響が予想される 13 水源について、6 月に調査を行った。調査項目は、殺虫剤のイソキサチオン、イソフェンホス、クロルピリホス、ダイアジノン、トリクロルホン、ピリダフェンチオン、フェニトロチオン、アセフェート、殺菌剤のイソプロチオラン、イプロジオン、エトリジアゾール、オキシシン銅、キャプタン、クロロタロニル、クロロネブ、チウラム、トルクロホスメチル、フルトラニル、ペンシクロン、メプロニル、メタラキシル、除草剤のアシラム、シマジン、テルブカルブ、ナプロバミド、ブタミホス、プロピザミド、ベンスリド、ベンフルラリン、ベンディメタリン、メコプロップ、メチルダイムロン、ジチオピル、ピリプチカルブの合計 34 種類である。結果は全て水質基準値、指針値（平成 4 年 12 月、衛水第 264 号）及び水質目標（平成 5 年 12 月、衛水第 227 号）以下であった。

10（1） 医薬品等の品質調査

輸入化粧品及び 100 円ショップで販売されている化粧品を試買された 10 検体について、防腐剤の定性・定量試験を行った。その結果、表示外のパラベン類を 5 検体から検出した。定量した結果、1 検体は表示のあるメチルパラベンより量が多いプロピルパラベンを検出した。4 検体はキャリーオーバーと推定された。検出した防腐剤の含量は全て規制値以下であった。

10（2） 苦情医薬品等の原因調査

1) 健康被害発生の疑いのある健康食品 3 検体及び 1 検体について、医薬品成分について試験した。フェンフルラミン、N-ニトロソフェンフルラミン、甲状腺ホルモン、生薬のセンナ、エフェドリン類等について試験した

結果、医薬品成分は検出しなかった。

2) 調剤過誤の疑いのある医薬品 2 検体について試験した結果、提出された 1 製剤及び 4 製剤の混合されたものであることが判明した。

3) 県民より沈殿物の苦情があった製品について試験した結果、沈殿物はナイロン類似物質の可能性があった。

4) 県外より表示違反が指摘された県内製造の医薬部外品について試験した結果、製造承認書の配合量と一致することを認めた。

11（1） 医薬品等の製造承認審査

県内製造所から提出された医薬品及び医薬部外品 65 品目について、製造承認申請記載の試験方法並びに試験成績を審査した結果、医薬品 1 品目及び医薬部外品 21 品目については疑義事項や指摘事項を認め、再審査及び再々審査再審査に至った。また、そのうち 3 品目については、確認試験を実施した。

11（2） 県内製造医薬品の品質調査

県内製造医薬品 9 検体について、溶出試験を行った。その結果、いずれの検体も、規格に適合していた。また、輸液 1 検体について、規格試験を行った結果、規格に適合した。

県内製造化粧品 9 検体について、防腐剤等について試験を行った結果、1 検体に指図表より低い配合の含量を認めた。

薬務課の製薬工場等の GMP 調査に 8 会社同行し、品質管理部門に関する指摘事項を報告した。

12（1） 医薬品再評価溶出試験規格調査

厚生労働省審査管理課による医療用医薬品の品質再評価に係わる公的溶出試験規格を定めるために、試験法の妥当性を検証した。平成 15 年度は抗ガン剤等 13 製剤について、4 試験液による溶出挙動及び公的溶出試験（案）の妥当性を検証した。

12（2） 医療用具一斉取締試験

県内で製造されている滅菌カテーテル等の医療用具 4 検体について、収去検査を行った。外観試験、溶出物試験及び発熱性物質試験について試験した結果、全ての検体において試験項目の規格に適合していた。

13（1） 医薬類似品試験

痩身や強壮強精効果を標榜した健康食品 50 検体について医薬品成分の含有の有無について試験を行った。店舗より購入した検体からは医薬品成分を検出しなかった。通信販売により購入した検体からはセンノサイドを 3 検体より検出したが、センナ葉は 1 検体のみに確認した。また、クエン酸シルデナフィルを 1 検体から検出し、その量は医薬品に匹敵する含量であった。

14 (1) 麻薬成分等の成分試験

いわゆるケミカルドラッグ 13 検体について、含有成分の分析を行った。その結果、ケミカルドラッグ 13 検体には AMT や 2CT-4 などの麻薬や覚せい剤と類似した構造を持つ化学物質であることを確認した。そのうち 2 検体は表示の品名と異なる成分であり、また 1 検体は 2 成分の混合物であることを明らかにした。

15 (1) いわゆるダイエット用健康食品の調査

インターネットを通じて個人輸入により試買されたダイエット用健康食品 20 検体について医薬品成分の試験を行った。1 検体よりセンノサイドを、1 検体より茯苓類似成分を、1 検体より甲状腺ホルモンを、1 検体より、エフェドリン類、アスピリン及びデヒドロコルチステロンを、1 検体より、エフェドリン類を、1 検体より、フェンフルラミン及びフェノールフタレインを、1 検体よりベンゾカインを、及び 1 検体より 5-ヒドロキシトリプトファンの医薬品成分を検出した。この結果より、個人輸入による健康食品には医薬品成分が多種類にわたって配合されており、健康被害を起こす危険性が指摘される。

16 (1) 室内汚染化学物質調査

保健福祉事務所 (9 カ所) から 37 件の分析依頼があった。項目別試料数はアルデヒド類 37 件、揮発性有機化合物 (VOC) 37 件、農薬 3 件であった。VOC については 43 種類の物質を測定し、これらの合計量から総揮発性有機化合物 (TVOC) 濃度を計算して参考データとした。

指針値が示された室内汚染化学物質の測定濃度及び検出件数は、ホルムアルデヒド $7 \sim 160 \mu\text{g}/\text{m}^3$ (37 件)、アセトアルデヒド $<6 \sim 120 \mu\text{g}/\text{m}^3$ (34 件)、トルエン $<4 \sim 280 \mu\text{g}/\text{m}^3$ (36 件)、キシレン $<4 \sim 95 \mu\text{g}/\text{m}^3$ (13 件)、パラジクロロベンゼン $<4 \sim 1100 \mu\text{g}/\text{m}^3$ (15 件)、エチルベンゼン $<4 \sim 58 \mu\text{g}/\text{m}^3$ (15 件)、スチレン $<4 \sim 49 \mu\text{g}/\text{m}^3$ (4 件)、テトラデカン $<4 \sim 12 \mu\text{g}/\text{m}^3$ (5 件)、クロルピリホス $<0.05 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 、ダイアジノン $<0.05 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 、フェノブカルブ $<0.05 \mu\text{g}/\text{m}^3$ であった。指針値を超えたのはホルムアルデヒド 3 件、アセトアルデヒド 2 件、トルエン 1 件、パラジクロロベンゼン 1 件であった。TVOC については 2 件が暫定目標値を超えていた。

17 (1) 家庭用品試買検査

—ホルムアルデヒド、有機錫化合物—

前年度に引き続き通信販売の繊維製品 30 検体 (生後 24 ヶ月以下の乳幼児用 25 検体、その他 5 検体) についてホルムアルデヒド、トリブチル錫化合物及びトリフェニル錫化合物の検査を行った。その結果、ホルムアルデヒドは 24 ヶ月以下の乳幼児用 (基準 ; 検出せず) はすべて不検出であった。その他は $40 \mu\text{g}/\text{g}$ 以下 (基準 ;

$75 \mu\text{g}/\text{g}$ 以下)、トリブチル錫化合物及びトリフェニル錫化合物はすべての検体で錫濃度として $1 \mu\text{g}/\text{g}$ 未満 (基準 ; 検出せず) であった。

他に測定した 7 種類の未規制の有機錫化合物 (モノブチル錫化合物、ジブチル錫化合物、モノフェニル錫化合物、ジフェニル錫化合物、モノオクチル錫化合物、ジオクチル錫化合物、トリオクチル錫化合物) は、1 検体から錫濃度としてモノブチル錫化合物 ($0.3 \mu\text{g}/\text{g}$)、ジブチル錫化合物 ($0.5 \mu\text{g}/\text{g}$)、トリオクチル錫化合物 ($7.2 \mu\text{g}/\text{g}$) が検出された。5 検体からモノオクチル錫化合物 ($0.1 \sim 35 \mu\text{g}/\text{g}$)、ジオクチル錫化合物 ($0.9 \sim 53 \mu\text{g}/\text{g}$) が検出されたが、その他はすべて定量下限値 (錫濃度として $0.1 \mu\text{g}/\text{g}$) 未満であった。

—トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、トルエン、キシレン、スチレン—

家庭用品中の揮発性有機化合物 (VOC) は室内空気汚染の原因となる可能性が懸念されることから、家庭用エアゾル製品 4 検体、接着剤 4 検体について検査を行った。規制項目については家庭用エアゾル製品の検査を行った結果、トリクロロエチレン及びテトラクロロエチレンは $0.005 \text{ W/W } \%$ 未満 (基準 ; $0.1 \text{ W/W } \%$) であった。未規制項目については家庭用エアゾル製品及び接着剤の分析を行った結果、スチレンは 1 検体から $0.095 \text{ W/W } \%$ 、トルエンは 3 検体から $0.006 \sim 63 \text{ W/W } \%$ 、キシレンは 1 検体から $0.039 \text{ W/W } \%$ 検出された。

18 (1) 環境ホルモン水道水質調査

昨年度に引き続き、谷ヶ原、寒川及び相模原浄水場の原水及び浄水中の内分泌攪乱化学物質 (ノニルフェノールなど 24 物質) を、1 月 (合計 6 検体) に調査したところ、原水については、ノニルフェノール等のアルキルフェノール類 2 物質、ビスフェノール A、農薬のベノミル及び鉛が微量検出された。また浄水については、全て定量下限値未満であった。

19 (1) 環境放射能水準調査

—県内一般環境における放射能調査 2003 年度—

神奈川県内の環境・食品中の放射能 (線) 調査を 1961 年から継続して行っている。今年度も、いくつかの食品試料、降下物等にセシウム-137 が検出されている。

調査結果は、平常値の範囲内であった。

—核燃料加工工場周辺におけるウラン濃度—

横須賀市にある核燃料加工工場 (㈱グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン : GNF-J) 周辺のウラン濃度について、61 試料を採取、分析した。通常年調査総試料数は 63 であるが、本年度は採泥器が不調のため、海底堆積物 2 試料を採取できなかった。

調査結果は、河川水 (平作川、22 試料) $0.2 \sim 1.3 \mu\text{g l}^{-1}$ 、河川底質 (平作川、22 試料) $0.4 \sim 2.4 \text{ mg kg}^{-1}$ (乾)、土壌 (久里浜、8 試料) $0.3 \sim 1.3 \text{ mg kg}^{-1}$ (乾)、

海水（久里浜港・小田和湾、4 試料） $3.1 \sim 3.3 \mu\text{g l}^{-1}$ 、
海底堆積物（久里浜港・小田和湾、2 試料） $1.1 \sim 1.6$
 mg kg^{-1} （乾）、ワカメ（久里浜港・小田和湾、3 試料） 0.02
 mg kg^{-1} （生）であった。

本結果は平常値の範囲内であり、施設による周辺環境
への影響はなかったと考える。

（参考資料：神奈川県における放射能調査・報告書）

20（１）食品の理化学検査および動物検査における精 度管理試験

理化学検査を担当する食品汚染物質グループおよび食
品成分グループ、動物検査を担当する薬事毒性グループ
において、神奈川県精度管理実施マニュアルに従い日常
精度管理試験として真度試験および精度試験を実施した
（実施検体数：合計 131 検体、829 項目）。

全国一斉の食品衛生外部精度管理調査においては、残
留農薬検査および残留動物用医薬品検査に参加し、いず
れも良好な結果と評価された。また、神奈川県食品衛生
検査施設等連絡協議会に設けられた食品 GLP 精度管理
理化学部会の活動に参加し、前年度実施した保存料、残
留農薬および残留動物用医薬品の検査における添加回収
結果について集計および検討を行った。

II 調査研究課題

〔経常研究〕

1 農産物中の抗生物質の分析法の開発及び残留調査

抗生物質は有用な医薬品として使用されている。一方、
農薬として医薬品と同じ抗生物質の使用実態もあり、農
産物中の残留が健康な消費者の抗生物質摂取につながる
可能性がある。長期にわたる抗生物質の摂取は好ましく
なく、県民の健康を確保するため信頼できる試験法を確
立し、流通農産物の実態調査を行う目的で検討を進めて
いる。

2 農産物中のイミダゾリノン系農薬の残留調査

幅広い除草活性を有するイミダゾリノン系農薬の残留
実態を調査する目的で、イミダゾリノン系 5 農薬につい
て LC/MS/MS を用いた簡易試験法の検討を行い、玄米
について良好な添加回収結果を得た。

3 栄養機能食品のビタミン類の分析法の検討

栄養機能食品は、栄養成分の含有量が基準以内であ
れば、自由に成分の機能を表示できる。流通する栄養機
能食品の実態調査に用いるため、既存の試験法の問題点
を発見し、改良法を検討した。

4 興奮系脱法ドラッグとアルコールの併用による生 体への影響

トリップや興奮を目的に様々な脱法ドラッグが出回
っているが、これらとアルコールがしばしば併用されるこ

とから、その生体影響を動物試験により明らかにするこ
とにした。これらの脱法ドラッグは毒性や安全性のデー
タが乏しいのみならず、化学的性質なども明らかでない
ものが多い。今年度は、急速に出回ってきた“ケミカル
ドラッグ”の情報収集を行い、その中でもトリプタミン
系化合物に焦点を絞り、化学的性質の検討を行った。こ
れにより、動物実験に用いる化合物の選定を行い、構造
や化学的性質と生体影響の関係を明らかにしたい。

5 マウス小核試験を用いた N-ニトロソフェンフル ラミンの変異原性の検討

中国製ダイエット食品に含有されていた未承認の医薬
品成分である N-ニトロソフェンフルラミンの急性経口
毒性値および単回投与における変異原性を、マウスを用
いて調べた。その結果、OECD TG423 に基づいて行っ
た急性経口毒性値は、GHS 分類でクラス 4 であった。
骨髓細胞における小核出現頻度を指標とした小核試験結
果は、陰性であった。

6 防蟻剤による室内空気汚染に関する研究

シロアリの発生を防止するために木材や土壌に使用さ
れている防蟻剤（農薬等 13 種類）の一斉分析法につい
て検討した。まず、GC/MS による農薬等 13 種類の分析
を検討したところ、それぞれ良好に分離できた。ポンプ
による室内空気の捕集（ 1.5L/min -72 時間）は捕集フィ
ルターとしてエムポアディスクを用いることで、防蟻剤
（農薬等 13 種類）が低濃度（ $0.01\sigma\text{g/m}^3$ ）まで分析可
能となった。

7 食材から摂取する微量元素濃度に関する研究

放射性核種の人体への移行のシミュレーションモデル
形成に必要な、食品の無機成分量の把握を目的とし、種
々の食品素材を分析している。今年度は横浜地区の日常
食と献立中食材の食品群別摂取頻度との関連について検
討した。夏冬とも、6 群（野菜類）、17 群（調味料及び
香辛料類）が高く、3 群（砂糖及び甘味類）、4 群（豆類）、5
群（種実類）、6 群、9 群（藻類）、14 群（油脂類）、16
群（嗜好飲料類）、17 群で夏の方が使用頻度が高い事が
わかった。栄養成分の摂取量は「第六次改訂日本人の栄
養所要量」の中の無機質摂取基準に定める所要量（女子、
30～49 才）を下回った。これは食事総重量が低かった
ためと考えられる。

また、放射性セシウムを濃縮する食品として知られる
キノコについて、その濃縮機構を解明し、被曝線量の低
減化に役立てることを目的として、野生キノコが生息し
ていた土壌より分離した微生物を用い、Cs 取り込み実
験により Cs の移行・蓄積に関して検討している。

野生キノコが生息する土壌について pH を調べたところ、
42 試料全てわずかに酸性に傾いていたため、培地
中の pH を変化させることにより、土壌微生物の出現頻

度、生育及び Cs 取込に影響があるか調べた。富士山から採取したキノコ生息土壌を除き、土壌からの放線菌と細菌の出現頻度には、培地中の pH (pH5, 6 および 7) によって、顕著な違いは認められなかった。またキノコ生息土壌より分離された放線菌、細菌の数株における pH の違いによる生育ならびに Cs、K 取込への影響は、特徴的な傾向は認められなかった。

【重点基礎研究】

1 健康食品等に混入した医薬品成分の分析方法の検討

過去に健康食品より検出された医薬品成分である、スルホニルウレア系経口血糖降下薬及び乾燥甲状腺の分析方法について検討を行なった。スルホニルウレア系経口血糖降下薬の分析ではグリベンクラミド等6成分を対象に、TLC及びHPLCによる分析方法を検討した。その結果、TLC法では酸性展開溶媒を用いることにより良好な分離が得られ、紫外線照射、ドラージェンドルフ試液等の検出試薬により検出が可能であった。HPLC法では各成分のピークの保持時間とUVスペクトルを指標に15分以内で6成分の検出が可能となった。また、乾燥甲状腺の分析では、パラフィン包埋による切片作成及び染色による組織学的な観察を行なった結果、甲状腺に特徴的な組織形態であるろ胞の確認に有効であり、その検出限界は一般的な用量から換算すると十分なものであった。以上の検討結果は、今後の調査研究に役立つものであると考えられた。

2 河川水中に存在する女性ホルモンの挙動に関する研究

エストロン(E1)、 β -エストラジオール(E2)及びエストリオール(E3)の3種類の女性ホルモンについて、河川水を用いた生分解試験を実施した。E2及びグルクロン酸抱合体は生分解されたが、E1及び硫酸抱合体は生分解されなかった。また、水道原水にE1又はE2が混入した場合を想定して、残留塩素によるE1及びE2の分解性を検討したところ、E2及びE1は速やかに分解された。

Ⅲ 共同研究

【助成研究】

1 光触媒を用いた農業廃液浄化システムにおける農薬分解物の毒性評価

研究で用いる農薬の毒性評価を試みた。すなわち、農薬(フェニトロチオン)の1から50 μ g/mlの濃度範囲では50 μ g/mlで細胞増殖阻害がみられた。また、発がんプロモーター試験ではフェニトロチオンが0.1~0.5 μ g/mlの濃度範囲で発がんプロモーター活性が認められた。

2 シックハウス症候群物質などの検出試薬の安全性、信頼性評価

慶応大学で開発したホルムアルデヒド分析用試薬

(4-アミノ-4-フェニル-3-ブデン-2-オン)の1から50 μ g/mlの濃度範囲で細胞増殖阻害は認められなかった。一方、現在使用されている試薬(DNPH)は50 μ g/mlで細胞増殖阻害がみられた。従って、このアッセイ系から判断した場合には、慶応大学で開発された試薬の方が安全性は高いことが明らかとなった。

3 SPRセンサーのアレルギー検出法への応用研究

物質間の相互作用をリアルタイムで解析することができるSPRセンサーを使って、トロポミオシン(甲殻類のアレルゲンタンパク質)に対するモノクローナル抗体の抗原認識部位の解析を実施した。

【共同研究】

1 生物評価試験による浮遊粒子状物質のモニタリングに関する研究

大気浮遊粒子状物質における発がんプロモーター活性の季節的な変化は秋季・冬季の方が夏季・春季よりも活性が高い傾向にあった。この理由として、一般に、浮遊粒子状物質中の環境汚染化学物質(多環芳香族炭化水素類等)が、冬季に高く夏季に低い傾向を示しており、本研究での活性も同様な傾向を示していることから、浮遊粒子状物質中のベンツピレンで代表される多環芳香族炭化水素類が発がんプロモーター活性に寄与しているのではないかと推定される。

2 残留農薬分析法開発に関する試験法の検討

ポジティブリスト制施行にむけて、農産物中のGC/MSによる残留農薬一斉分析法開発を目的に検討を行った。調査対象農薬はカルボキシシン、カルフェントラゾンエチル、クロルデン、クロロネブ、クロルピリホスメチル、クロルタルジメチル、クロマゾン、クマホス、シアノホスメチル、シクロプロトリン、ジメトーン-S-メチルスルホン、ジクロベニル、ジクロフェンチオン、ジクロン、ジクロホップメチル、ジクロラン、ジクロスラム、ジメピペレート、ジメタメトリン、ジオフェノラン、ジフェナミド、ジフェニルアミンの計23農薬を玄米、大豆、ばれいしょ、ほうれんそう、キャベツ、りんご、オレンジの7作物について最小検出量及び添加回収試験等の検討を行った。

3 平成15年度食品汚染物モニタリング調査事業

国立医薬品食品研究所による食品汚染物モニタリング調査に参加した。報告したデータは平成13年度に行行政依頼試験として実施した結果であるが、全国規模で集計された調査結果は、平成15年度版食品中の残留農薬(厚生労働省)として公表される予定である。理化学部では、市販農産物を対象に、残留基準が未設定の農薬の調査を主として担当しており、輸入農産物のポストハーベスト農薬や、国産青果物の未規制農薬および加工食品

中の残留調査結果を報告した。また、食肉中の動物用医薬品及び、魚介類中の有機スズ調査もあわせて報告した。

青果物は 139 検体、食肉類は、17 検体、魚介類は、20 検体で総項目数 860 項目を報告した。

4 残留農薬一日摂取量実態調査の検討

国民が日常の食事を介してどの程度の農薬を摂取しているか把握し、食品の安全性を確保することを目的とする。調査対象農薬はジスルホトン、メチダチオン、クロルピリホスメチル、ホスファミドン、エンドスルファン、プロパルギッド、アジンホスメチル、ジクロラン、メビンホス、ヘプタクロル、モノクロトホス、フェナミホス、テクナゼン、クロルデン及びジコホルの計 15 農薬である。調査対象食品は残留農薬一日摂取量実態調査要領に従い、平成 12 年度「国民栄養調査」（厚生労働省健康局実施）の分類を参考として、食品を飲料水を含めた I ～XIV の食品群に分類し、さらに食品群の中から適宜食品を選び、神奈川県の食品群摂取量をもとに、それぞれの食品の必要量を市販品から購入し、調製した。分析法は厚生省生活衛生局通知（衛化第 43 号、平成 9 年）の残留農薬迅速分析法を一部変更して実施した。

5 既存添加物・不溶性鉱物性物質の安全性評価のための基礎的研究

近年、食品添加物のろ過助剤として用いられる不溶性鉱物から様々な元素の溶出が懸念されている。そこで不溶性鉱物について液状食品へ溶出する元素の挙動に関する基礎的研究を行った。蛍光 X 線分析を用いて材質試験を実施し、次いでプラズマ発光分析（ICP-AES）を用いて溶出試験を行った。材質試験により数種の不溶性鉱物から As、Cr、Hg 等が検出され、溶出試験においては、溶出溶媒として硝酸溶液を用いた場合に As、Pb、Cr 等の溶出が確認され、酢酸溶液では As、Pb 等が、含水エタノールを用いた場合には As が検出された。

6 試料分析の信頼性確保と生体暴露量のモニタリングに関する研究

内分泌かく乱化学物質は低用量でその作用を受けることが指摘されている。そこで動物実験飼育環境下における飼料、床じき、給水等から 4-ノニルフェノールの暴露量を把握するため、分析操作過程におけるコンタミネーションを低減した分析法の構築を試みた。前処理法として精油定量装置を用い、LC-MS-MS で測定する方法を検討したところ、ブランク値を低減することができた。

7 健康保護を目的とした食に関するリスクコミュニケーションのすすめ方に関する研究 検出法の開発と精度管理

アレルギー表示制度において、表示が義務づけられた

特定原材料 5 品目について、検出法の開発と精度管理を行い、制度の信頼性の向上を図った。

8 食品中の食品添加物分析法の設定

食品中のポリソルベート（乳化剤）について、既存試験法を比較、改良し、幅広い食品に適用でき、日常業務に適した改良分析法の検討を行った。

9 食品添加物試験法の設定

「衛生試験法・注解」2005 年版の食品添加物試験法の項に記載するため、二酸化イオウの HPLC 法の提案を行った。また、既存試験法の文章の改訂作業を行った。

10 容器・包装試験法の設定

「衛生試験法・注解」2005 年版に向け、衛生試験法の器具・容器包装および玩具試験法の項について、試験法の見直しを行った。

11 乱用薬物の不正流通防止に関する研究

幻覚、興奮、陶酔などを目的とした脱法ドラッグが流通している。近年、特に、覚せい剤や麻薬と構造的に類似した化合物 いわゆるケミカルドラッグが広く流通している。しかし、これらの化合物の毒性や安全性などはほとんど明らかにされていない。そこで、いわゆるケミカルドラッグでも、国内外で乱用事例が多く、一部化合物が麻薬指定されたピペラジン系化合物についてマウスを用いた動物実験を行った。新 OECD 法(TG423)に準じた急性毒性値及び中枢作用の指標として無拘束下で自由行動量を検討した。その結果、急性毒性値は、麻薬に指定されたベンジルピペラジン(BZP)や 1-(3-トリフルオロメチルフェニル)ピペラジン(TFMPP)と麻薬に指定されなかった 1-(3-クロロフェニル)ピペラジン(3CPP)や 1-(4-メトキシフェニル)ピペラジン(4MPP)とに差はなかった。行動に及ぼす作用では、BZP は濃度依存的に行動量を増加したが、その他の化合物では抑制あるいは影響が小さかった。今後、ピペラジン系化合物のみならず、毒性値、行動量に及ぼす作用や耽溺性などについて検討を行い、健康被害の可能性を示したい。

12 既存添加物の安全性確保上必要な品質問題に関する研究

（没食子酸のげっ歯類を用いた小核試験による遺伝毒性の評価）

平成8年度厚生科学研究報告書で、その安全性について検討する必要があるとされた没食子酸の安全性を再評価するため、マウス骨髓細胞の小核出現頻度を指標とするマウス小核試験を行い、染色体の構造異常及び数異常を起こす性質があるか否かを検討した。その結果、没食子酸での変異原性は認められなかった。

13 化粧品試験法の設定

「衛生試験法・注解」における化粧品試験法の新項目（クロルクレゾール等）について試験法の作成を行った。

14 建材及び家庭用品中の有害物質の分析法に関する研究

化学物質による室内環境汚染の現状を把握するために、建材に使用されている有機リン系、ピレスロイド系、カーバメイト系、ハロゲン系等 12 種類の農薬について大気試料から捕集するためのフィルターや抽出溶媒、抽出方法、回収方法について検討した。その結果、大気試料の捕集はディスク型固相（C18）を用い、アセトンで抽出することにより効率的に捕集、回収ができることが明らかとなった。

〔受託研究〕

1 水道原水及び浄水中の内分泌攪乱物質の挙動に関する調査

水道事業者である神奈川県企業庁水道局及び神奈川県広域水道企業団から委託を受け、県内にある 3 浄水場の原水及び浄水中の内分泌攪乱化学物質（ノニルフェノールなど 24 物質）を調査した。

地域調査部

1（1）赤痢菌・大腸菌 O157 等の保菌者検査

保健福祉事務所からの依頼による住民、食品業者および給食従事者等の保菌者検索は、赤痢菌、腸管出血性大腸菌 O157、サルモネラ属菌等について便培養検査を実施した。（資料編 3 参照）

1（2）飲料水の細菌・理化学検査

水質基準に関する省令に基づき、上水道、簡易水道、専用水道、飲用井戸、小規模受水槽等の水について飲料水の水質基準適合検査（細菌検査は一般細菌及び大腸菌群、その他の項目は全て理化学検査）を実施した。検査項目は検査の目的によって全項目（46 項目に残留塩素を追加した 47 項目）、簡易項目（基礎的省略不可 10 項目にアンモニア性窒素、硬度、鉄、残留塩素を追加した 14 項目）及び精密検査項目（簡易項目に該当しない単項目）について行い、このうち全項目及び精密検査項目に関しては小田原および厚木分室で検査を実施した。

（資料編 7 参照）

1（3）プール水の細菌・理化学検査

学校、施設等からの依頼により、プールの水質基準に基づく検査（pH、濁度、遊離残留塩素、過マンガン酸カリウム消費量、大腸菌群、一般細菌）を実施した。

（資料編 5 参照）

1（4）食品・食材の細菌・理化学検査

保健福祉事務所からの依頼により、食品製造業者の魚介類・食肉・野菜果実類等の加工食品、給食業者の保存用食品（検食）及び野菜や果実などの食品原料の細菌数・大腸菌・腸管出血性大腸菌 O157 等の細菌検査及び保存料等の理化学検査を実施した。（資料編 9 参照）

1（5）環境材料の細菌・理化学検査

一般家庭の 24 時間風呂、保健福祉施設等の浴槽水や海水、排水について、レジオネラ菌、腸管出血性大腸菌 O157、サルモネラ属菌、大腸菌群数、濁度、有機物質、BOD、COD、SS、塩素イオン等の細菌・理化学検査を実施した。（資料編 4、5 参照）

1（6）原虫・寄生虫卵の検査

集団施設における生活者の赤痢アメーバ血中抗体価検査、遊園地等の砂場における回虫卵等の検査、保健所に特に検査依頼のあった学童等のぎょう虫卵検査を実施した。（資料編 2、5 参照）

2（1）旅館排水の水質調査

水質汚濁防止法に基づき、旅館（特定事業場）の排水の検査（COD、BOD、懸濁物質、アンモニア性窒素、pH、大腸菌群数）を実施した。（資料編 4 参照）

3（1）感染症の病原微生物検査及びつつが虫検査

保健福祉事務所（食品衛生担当課）からの行政依頼により、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成 10 年 10 月 2 日、法律第 114 号）等に基づき、感染症の予防及び感染防止のため発症者や発症者と接触した人（接触者）の糞便・喀痰を用いて赤痢・コレラ・腸チフス・パラチフスなどの二類感染症、三類感染症の腸管出血性大腸菌感染症及びつつが虫病等の四類感染症の病原体検索のための微生物学検査並びに抗酸性菌等の検査を実施した。（資料編 3 参照）

4（1）被爆者の臨床検査

原子爆弾被爆者援護法に基づき、年 2 回、尿および血液（血球数算定、肝機能の生化学検査）について定期健康診断検査を実施した。（資料編 2 参照）

5（1）B 型および C 型肝炎の検査

ウイルス性肝疾患の予防および二次感染防止のため、健康者を対象にキャリア（無症状病原体保有者）を検索するための B 型および C 型肝炎ウイルスの検査（B 型は抗原および抗体、C 型は抗体）を実施した。

（資料編 2 参照）

6（1）家庭用品の規格検査

繊維製品、家庭用化学製品の規制対象化学物質（ホル

ムアルデヒド、メタノール等)の検査を実施した。
(資料編 6 参照)

7 (1) 一般食品の細菌・理化学検査

保健福祉事務所(食品衛生担当課)からの行政依頼により、弁当・そうざい・麺類・洋生菓子等の安全性を確保するため、衛生規範及び指導基準に基づき、細菌数・大腸菌・黄色ブドウ球菌等の細菌検査及びプロピレングリコール等の食品添加物の理化学検査を実施した。また、食品、食品添加物等の規格基準(昭和 34 年 12 月 28 日、厚生省告示第 370 号)に基づき清涼飲料水の大腸菌群・腸球菌等の細菌検査及びヒ素・鉛・カドミウム等の理化学検査を実施した。(資料編 8 参照)

7 (2) 食中毒・苦情の病原微生物・毒物等の検査

食中毒、有症苦情及び他機関からの食中毒に係る調査依頼等について、糞便、食品等を対象とした食中毒菌および赤痢菌等の感染症菌の検索を実施した。また、化学性物質が疑われる事例についても検査を実施した。

(資料編 3 参照)

8 (1) 輸入食品の食品添加物検査及び輸入柑橘類の防ばい剤等の検査

輸入食品の成分規格に規定される保存料(安息香酸、ソルビン酸、デヒドロ酢酸等)、漂白剤(亜硫酸ナトリウム、二酸化硫黄等)、着色料(亜硝酸ナトリウム、タール色素等)酸化防止剤(BHT、BHA 等)等の検査、および輸入柑橘類の防ばい剤(オルトフェニルフェノール、イマザリル、チアンベンダゾール等)、二臭化エチレン等の検査を実施した。小田原分室の検査で、保存料にソルビン酸を使用してはならない輸入食品(タピオカ)1 件から当該保存料が検出された。(資料編 8、11 参照)

9 (1) 輸入農畜産物の残留農薬検査

輸入食肉、輸入農産物(野菜、果実、穀物)に残留する農薬の検査を実施した。農産物の種類により検査対象農薬を定め、一斉分析法、個別分析法により実施した。

(資料編 8、10 参照)

9 (2) 牛乳・卵の PCB 検査

牛乳の PCB 汚染状況調査のための検査を行った。
(資料編 8、11 参照)

9 (3) 魚介類の PCB・水銀検査

相模湾産及び県外産の魚介類の PCB・水銀による汚染実態把握のための検査を行った。

(資料編 8、11 参照)

9 (4) 器具・容器包装の成分規格検査

割りばし、ポリエチレン及びポリプロピレン製器具・容器包装

及びポリ塩化ビニル製おもちゃについて、材質試験、溶出試験を実施した。(資料編 8 参照)

10 (1) 乳・乳製品及び食肉・魚肉ねり製品等の成分規格検査

保健福祉事務所(食品衛生担当課)からの行政依頼により、乳及び乳製品の安全性を確保するため、乳及び乳製品の成分規格等に関する省令(昭和 26 年 12 月 27 日、厚生省令第 52 号)に基づき大腸菌群・リステリア菌・乳酸菌等の細菌検査及び乳脂肪等の理化学検査を実施した。また、食肉・魚肉ねり製品の安全性を確保するため、食品、食品添加物等の規格基準(昭和 34 年 12 月 28 日、厚生省告示第 370 号)に基づき、製品製造業における流通前の食品、広域流通食品及び輸入食品の細菌数・大腸菌等の細菌及び着色料、保存料、酸化防止剤、甘味料等の理化学検査を実施した。(資料編 8 参照)

11 (1) 畜産物・魚介類の抗菌性物質

魚介類、肉、卵類の輸入食品について、サルファ剤 5 種、オキシリン酸、チアンフェニコール、ジフラゾン、フラゾリドン、オルメトプリム、トリメトプリム、ピリメタミン、クロピドール、ナイカルバジン等について検査を実施したところ、すべて不検出であった。

(資料編 8、11 参照)

12 (1) 畜産物・魚介類の動物用医薬品検査

国産および輸入品の牛、豚、鶏肉について動物用医薬品(スルファジミジン、イベルメクチン、フルベンダゾール、カルバドックス、ナイカルバジン等)の検査を実施した。魚介類の動物用医薬品(オキシテトラサイクリン、スピラマイシン等)は今年度、検査を実施しなかった。(資料編 8、11 参照)

13 (1) 食品・食材の病原性大腸菌 O157 検査

保健福祉事務所が収去した給食食材、弁当、そう菜等の腸管出血性大腸菌 O157 の検査を実施した。

(資料編 8 参照)

14 (1) 貸しおしぼりの衛生検査

保健福祉事務所(環境衛生担当課)からの行政依頼により、おしぼり衛生指導要綱(昭和 58 年 7 月 1 日)及びおしぼりの衛生指導要綱について(昭和 58 年 7 月 13 日、環衛第 115 号)に基づき、貸しおしぼり業者の貸しおしぼりについて細菌数・大腸菌群・黄色ブドウ球菌・異臭等の細菌検査等を実施した。(資料編 6 参照)

14 (2) 浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査

公衆浴場、ゴルフ場等の浴槽水について細菌・理化学検査を行った。検査項目は、レジオネラ属菌、大腸菌群数、濁度、有機物等を実施した。(資料編 4 参照)

15 (1) 海水浴場水の細菌・理化学検査

海水浴シーズン前およびシーズン中の 2 回、海水浴場の水質把握のため海水の水質検査(ふん便性大腸菌群数、COD、透明度、油膜等)を実施した。海水浴場の水質はいずれも適であった。(資料編 4 参照)

16 (1) 環境ホルモン調査

マーケットバスケット方式により内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)の 1 日摂取量を求めるための検査を実施した。14 食品群について有機塩素系農薬を調べた。(資料編 8、11 参照)

17 (1) 農産物の農薬・重金属検査

保健福祉事務所(食品衛生担当課)からの行政依頼により、食品添加物等の規格基準(昭和 34 年 12 月 28 日、厚生省告示第 370 号)に基づき、新たに規制が拡大された食品及び食材中の塩素系、有機リン系、含窒素系等の残留農薬及び重金属(カドミウム)について理化学検査を実施した。(資料編 8、10 参照)

18 (1) 食品検査の精度管理

細菌・理化学検査の精度および信頼性を確保するため、精度管理計画に基づいた日常の精度管理を実施した。また、客観的な技能評価を受けるため、共通試料による内部精度管理および外部精度管理に参加した。(資料編 12 参照)

19 (1) 水質検査の精度管理

神奈川県水道水質管理計画に基づき、平成 15 年度(第 10 回)外部精度管理が検査項目として塩素イオン、鉛、亜鉛について実施され、これに参加した。いずれの検査項目についても分析精度は良好に維持されていた。

また、国の実施する精度管理に厚木分室が参加し、良好な結果が得られた。(資料編 12 参照)

(4) 平成15年度調査研究計画一覧

経常研究

課 題 名	担 当 G
結核菌の迅速検出法と感染源追跡に関する基礎的研究	呼吸器系細菌 G
レジオネラ属菌に対する迅速検出法及び増菌培養法の検討	呼吸器系細菌 G
腸管病原菌に環境の及ぼす影響に関する研究	腸管系細菌 G
食品におけるカビの発育制御に関する研究	食品細菌系 G
食品中の損傷リステリアの検出及び生態に関する研究	食品細菌系 G
インフルエンザ様およびかぜ様疾患患者からの病原体検出法に関する研究	エイズ・インフルエンザウイルス G
食中毒患者からの原因ウイルスの解明	リクツア・下痢症ウイルス G
生活排水消毒処理水の毒性評価に関する研究	環境生物 G
農産物中の抗生物質の分析法の開発及び残留調査	食品汚染物質 G
農産物中のイミダゾリノン系農薬の残留調査	食品汚染物質 G
栄養機能食品のビタミン類の分析法の検討	食品成分 G
興奮系脱法ドラッグとアルコールの併用による生体に及ぼす影響	薬事毒性 G
マウス小核試験を用いた N-ニトロソフェンフルラミンの変異原性の検討	薬事毒性 G
防蟻剤による室内空気汚染に関する研究	生活化学 G
食材から摂取する微量元素濃度に関する研究	放射能 G

指定研究 (重点基礎研究)

課 題 名	担 当 G
肺炎マイコプラズマの抗生物質耐性に関する研究 (科学技術振興課)	呼吸器系細菌 G
HIV感染者に見られた nef 欠損 HIV-1 変異株の解析 (科学技術振興課)	エイズ・インフルエンザウイルス G
健康食品等に混入した医薬品成分の分析法の検討 (科学技術振興課)	薬事毒性 G
河川水中に存在する女性ホルモンの挙動に関する研究 (科学技術振興課)	生活化学 G

助成研究

課 題 名	担 当 G
S P R センサーを利用したレジオネラ属菌の迅速検出法に関する可能性試験 (文部科学省「都市エリア産学官連携促進事業」)	呼吸器系細菌 G
H I V 検査体制の構築に関する研究 (厚生労働科学研究(主任))	エイズ・インフルエンザウイルス G
太陽光と光触媒を用いた農業廃液浄化システムの開発 (文部科学省「都市エリア産学官連携促進事業」)	生活化学 G
光機能材料を活用したシックハウス症候群物質などの簡易定量法の開発 (文部科学省「都市エリア産学官連携促進事業」)	生活化学 G
S P R センサーのアレルギー検出法への応用研究 (文部科学省「都市エリア産学官連携促進事業」)	アレルギー研究プロジェクト

共同研究

課 題 名	担 当 G
百日咳菌、ジフテリア菌、マイコプラズマ等の臨床分離菌の収集と分子疫学的解析に関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	呼吸器系細菌 G
クリプトスポリジウム等による水系感染症に係わる健康リスク評価及び管理に関する研究 (厚生労働科学研究(分担))	腸管系細菌 G
食品由来感染症の細菌学的指標のデータベース化に関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	腸管系細菌 G
温泉・公衆浴場その他の温泉環境におけるアメーバ性髄膜脳炎の病原体 <i>Naegleria fowleri</i> の疫学と病原性発現に関する研究 (厚生労働科学研究(分担))	腸管系細菌 G
ビブリオ・バルニフィカスによる重篤な経口感染症に関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	腸管系細菌 G
溶血レンサ球菌レファレンス支部センター (関東甲信静ブロック) 運営 (厚生労働科学研究(分担))	腸管系細菌 G
液卵製造の高度衛生管理に関する研究 (厚生労働科学研究(分担))	食品細菌系 G
安全な血液製剤を確保するための技術の標準化及び血液製剤の制度管理法の開発 (厚生労働科学研究(分担))	エイズ・インフルエンザウイルス G
エイズ医薬品候補物質のスクリーニング研究 (厚生労働科学研究(分担))	エイズ・インフルエンザウイルス G
食品中の微生物汚染状況の把握と安全性の評価に関する研究 (厚生労働科学研究(分担))	リクツア・下痢症ウイルス G
本邦における E 型肝炎における診断・予防・疫学に関する研究 (厚生労働科学研究(分担))	リクツア・下痢症ウイルス G
化学物質のリスク評価と管理に関する研究・生物評価試験による浮遊粒子状物質の長期暴露モニタリングに関する研究 (環境省地球環境保全等試験研究事業重点特別研究プロジェクト)	食品成分 G・生活化学 G
残留農薬分析法開発事業 (国立医薬品食品衛生研究所)	食品汚染物質 G

(続き)

平成 15 年度食品汚染物質モニタリング調査事業 (厚生労働科学研究(協力))	食品汚染物質 G
残留農薬一日摂取量実態調査 (国立医薬品食品衛生研究所)	食品汚染物質 G
健康保護を目的とした食に関するリスクコミュニケーションのすすめ方に関する研究 — 検出法の開発と制度管理 (厚生労働科学研究(協力))	食品汚染物質 G
既存添加物・不溶性鉱物性物質の安全性評価のための基礎的研究 (星薬科大学分析化学教室)	食品汚染物質 G
試料分析の信頼性確保と生態暴露量のモニタリングに関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	食品成分 G 食品汚染物質 G
食品添加物安全評価等の試験検査の実施 (国立医薬品食品衛生研究所)	食品成分 G
食品添加物試験法の設定 (日本薬学会)	食品成分 G
容器・包装試験法の設定 (日本薬学会)	食品成分 G
乱用薬物の不正流通防止に関わる研究 (厚生労働科学研究(協力))	薬事毒性 G
既存添加物の安全性確保上必要な品質問題に関する研究 (厚生労働科学研究(分担))	薬事毒性 G
化粧品試験法設定 (日本薬学会)	薬事毒性 G
建材及び家庭用品の有害物質の分析法に関する研究 (独立行政法人 国立環境研究所)	生活化学 G

受託研究

課 題 名	担 当 G
水道原水及び浄水中の内分泌攪乱化学物質の挙動に関する調査 (神奈川県企業庁水道局浄水課)	生活化学 G
水道原水及び浄水中の内分泌攪乱化学物質の挙動に関する調査 (神奈川県内広域水道企業団)	生活化学 G

(5) 事業課題 (事業別) 一覧

細事業名	事業内容	頁
バイオテロ対応炭疽菌検査	炭疽菌検査	27
感染症予測監視事業	マイコプラズマ肺炎調査	27
	SARSを疑う症例に係る肺炎マイコプラズマ検査	27
	淋菌感染症調査	27
	百日咳調査	27
	A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査	27
	細菌性髄膜炎調査	27
	河川水腸管系病原菌調査	27
	感染性胃腸炎 (細菌性) 調査	27
	原因不明疾患 (細菌性) 調査	28
	インフルエンザ調査	28
	手足口病調査	28
	ヘルパンギーナ調査	28
	ウイルス性眼疾患 (咽頭結膜熱、流行性角結膜炎、急性出血性結膜炎) 調査	28
	無菌性髄膜炎調査および急性脳炎 (日本脳炎を除く) 調査	28
	SARSを疑う症例に係るウイルス検査	28
	原因不明疾患 (ウイルス性) 調査	28
	感染性胃腸炎 (ウイルス性) 調査	29
	風疹抗体調査	29
	麻疹抗体調査	29
	麻疹ウイルス調査	29
	リケッチア様疾患調査	29
	ウエストナイル熱媒介蚊のサーベイランス	29
感染症発生動向調査事業	インフルエンザ感受性調査	29
	新型インフルエンザウイルスの出現を想定した感染源調査	30
	日本脳炎感染源調査	30
病原性大腸菌予防対策事業	病原性大腸菌汚染防止検査	31
感染症予防対策事業	保菌者・感染源調査	30
	チフス菌等のフェージ型別調査	30
	アメーバ赤痢確定試験	30
	性感染症検査	30

細事業名	事業内容	頁
エイズ相談・検査事業	H I V 抗体検査	30
肝臓疾患対策事業	肝臓疾患対策事業	
健康相談等事業	保健所衛生試験検査（分離菌株の同定試験等）	31
	保健所衛生試験検査（保菌者検索）	31
	保健所衛生試験検査（ウイルス抗原抗体検査）	
	保健所衛生試験検査（住環境中に発生した害虫検査）	31
食品衛生指導事業	食中毒の細菌学的原因調査	31
	食中毒の原虫学的原因調査	31
	食中毒のウイルス学的原因調査	31
	異味異臭異物等の苦情検査及び緊急対応（食品中の異物・昆虫等）	31, 37
	化学性食中毒の原因調査	37
	苦情食品等の検査（食品添加物関連緊急行政試験）	37
	食品添加物の成分規格検査	38
	非感染性食中毒の原因調査	38
食品科学検査調査事業	輸入および県内産魚介類の腸炎ビブリオ等汚染実態調査	31
	液卵使用施設における微生物学的安全評価のためのリスクアセスメント調査	32
	フレッシュチーズの細菌汚染実態調査	32
	食品中のカビ毒検査（カビ数）	38
	海産魚介類の有機スズ化合物（TBTO、TPT 及び DBT）汚染実態調査	38
	農作物・加工食品の組織 DNA 検査	38
	国内食品の放射能濃度調査	38
	輸入魚介類の抗菌性物質検査	39
食品科学情報収集事業	加工食品等の未規制農薬残留調査	39
	ダイエット食品が及ぼす健康被害調査	39
	アレルギー物質を含む食品の検査法の検討	39
輸入食品衛生対策事業	輸入農産物の残留農薬調査	39
	輸入食品指定外添加物検査	40
	輸入食品の放射能濃度調査	40
新規規制農薬検査事業	新規規制農薬の確認試験	39
新規規制動物用医薬品検査事業	薬剤耐性腸球菌汚染実態調査	32
	国産畜産物中の動物用医薬品検査	40
	国産魚介類の動物用医薬品検査	40
	輸入畜産物中の動物用医薬品検査	40
	輸入魚介類の動物用医薬品検査	40
乳肉衛生指導事業	畜水産物中の残留抗生物質検査	32
	生食用カキ成分規格及びベロ毒素産生大腸菌検査	32
	ふぐ加工製品のふぐ毒試験	39
	市場流通二枚貝の貝毒試験	39
	ふぐ加工製品の魚種鑑別試験	39
食中毒菌汚染実態調査事業	食品の食中毒菌汚染実態調査	32
動物由来感染症対策事業	動物由来感染症病原体保有状況調査	32
狂犬病対策	狂犬病検査	32
水道病原性微生物緊急対策事業	水道原水の原虫汚染実態調査	33
水道事業指導監督	水道水源水質調査	40
水道水質管理計画推進事業	水質監視に関する調査（細菌検査）	33
	水質監視に関する調査（理化学検査）	40
	ゴルフ場使用農薬水質調査	41
	水道水質管理計画に基づく精度管理	40
薬事指導運営	苦情医薬品等の原因調査	41
	医薬品等の品質調査	41
医薬品等製造業指導	医薬品等の品質調査（医療用具一斉取締検査）	41
	輸液製剤・特殊医薬品に関する試験	33, 41
	医薬品等製造承認	41
医薬品検定事務等調査	医療用具一斉取締り試験	41
	輸液製剤試験	41
	医薬品再評価溶出試験規格調査	41
医薬品等適正使用推進事業	医薬類似品試験	42
薬物乱用防止対策	麻薬成分等の成分試験	42
生活科学研究ネットワーク推進事業	いわゆるダイエット用健康食品調査	42
生活環境指導	生活生物の制御に関する調査	33
浄化槽指導監督	大規模浄化槽実態調査	33
住まいと健康サポート推進事業	カビアレルギー量の精密調査	33
	アレルギー生物実態調査	33
	室内汚染化学物質調査	42

細事業名	事業内容	頁
家庭用品衛生指導事業	家庭用品試買検査	42
食品等環境ホルモン調査事業	環境ホルモン水道水質調査	42
放射能測定調査事業	環境中の放射能測定調査	42
食品衛生検査施設信頼性確保事業	食品細菌検査における精度管理用試料の作製	33
	食品の理化学検査および動物検査における精度管理試験	43

(6) 地域調査部事業課題(事業別)一覧

細事業名	事業内容	頁
健康相談等事業	赤痢菌・大腸菌0157等の保菌者検査	46
	飲料水の細菌・理化学検査	46
	プール水の細菌・理化学検査	46
	食品・食材の細菌・理化学検査	46
	環境材料の細菌・理化学検査	46
	原虫・寄生虫卵の検査	46
水質汚濁発生源対策推進	旅館排水の水質調査	46
感染症予防対策事業	感染症の病原微生物検査	46
	つつが虫検査	46
被爆者健康管理事業	被爆者の臨床検査	46
肝臓疾患対策事業	B型およびC型肝炎の検査	46
家庭用品衛生指導事業	家庭用品の規格検査	46
食品衛生指導事業	一般食品の細菌・理化学検査	47
	食中毒・苦情の病原微生物・毒物等の検査	47
輸入食品衛生対策事業	輸入食品の食品添加物検査及び輸入柑橘類の防ばい剤等の検査	47
食品科学検査調査事業	輸入畜産物の残留農薬検査	47
	牛乳・卵のPCB検査	47
	魚介類のPCB・水銀検査	47
	器具・容器包装の成分規格検査	47
乳肉衛生指導事業	乳・乳製品及び食肉・魚肉ねり製品等の成分規格検査	47
食肉魚介類等検査事業	畜産物・魚介類の抗菌性物質検査	47
新規規制動物用医薬品検査事業	畜産物・魚介類の動物用医薬品検査	47
病原性大腸菌予防対策事業	食品・食材の病原性大腸菌0157検査	47
生活衛生指導事業	貸しおしぼりの衛生検査	47
	浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査	47
水浴場対策事業	海水浴場水の細菌・理化学検査	48
食品等環境ホルモン調査事業	環境ホルモン調査	48
新規規制農薬検査事業	農産物の農薬・重金属検査	48
食品衛生検査施設信頼性確保事業	食品検査の精度管理	48
水道水質管理計画推進事業	水質検査の精度管理	48

10 学会・研究会・研究論文等での発表

(H15.4.1 ~ H16.3.31)

(1) 衛生研究所発表会（第15回）

日時：平成 15 年 10 月 17 日（金）

口演発表

1 動物用医薬品試験法改良に関する研究	渡邊 裕子（理化学部）
2 水中のアセフェート（殺虫剤）の高感度分析法の検討	上村 仁（理化学部）
3 昆虫異物に関する混入時期解明のための酵素学的検討	宮澤 真紀（理化学部）
4 がん遺伝子導入細胞を用いた発がんプロモーター活性評価とメカニズムの検討*	大森 清美（理化学部）
5 食物アレルギーに係わる特定原材料の表示の検証	甲斐 茂美（理化学部）
6 魚介類の腸炎ビブリオおよび <i>Vibrio vulnificus</i> 定量調査 ー培養法と PCR 法による遺伝子検出との比較ー	鈴木理恵子（微生物部）
7 SRSV による感染性胃腸炎の実態把握と予防への取り組み**	伊東久美子（地域調査部）

*：重点基礎研究による発表演題 **：衛生監視員研究発表会による発表演題 無印は経常研究による発表演題

(2) 学会・研究会

年 度	研 究 発 表 等									合 計
	国際学会	全国学会	全国研究会	全国行政	地方学会	地方研究会	地方行政	その他	所内発表会	
平成10年度	4	51	21	8	6	2	9	0	23	124
平成11年度	1	54	11	6	7	8	2	0	26	115
平成12年度	6	43	8	2	13	9	4	1	21	107
平成13年度	2	43	5	8	6	7	10	0	22	103
¹ 平成14年度	4	34	7	14	5	0	7	0	13	84
平成15年度	1	27	6	7	10	1	4	1	7	64
合 計	18	252	58	45	47	27	36	2	112	597

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
【微生物部】		
大西智子*（黒木俊郎）* ほか	動物園等の爬虫類における <i>Salmonella</i> の保有状況	獣医疫学会第13回学術集会 H15. 4. 1（東京）
佐藤利明 ほか	ウエストナイルウイルスの遺伝子検査	第38回日本脳炎ウイルス生態学研究会 H15. 5. 15-16（小樽）
嶋 貴子 ほか	HIVのスクリーニング検査	衛生微生物技術協議会第24回研究会 H15. 7. 10-11（福岡）
近藤真規子 ほか	HIV感染後長期間抗体価が低レベルで推移した感染者 におけるHIV-1遺伝子解析	第18回関東甲信静支部ウイルス研究 部会 H15. 9. 25-26（千葉）
稲田貴嗣 ほか	冷却塔中の動物相	日本衛生動物学会東日本支部大会 H15. 10. 3（横浜）
大川美奈子*（黒木俊郎）* ほか	ヒョウモントカゲモドキ由来のクリプトスポリジウム の感染性と病原性	第136回日本獣医学会学術集会 H15. 10. 3-10. 5（青森）
伊与田敦子*（黒木俊郎）* ほか	動物園等のは虫類における <i>Salmonella</i> の保有状況	第136回日本獣医学会学術集会 H15. 10. 3-10. 5（青森）
高野博道*（寺西 大）* ほか	小学校等で飼育されている鳥類のオウム病について	平成15年度全国環境衛生団体協議会 全国環境衛生大会 H15. 10. 15-16 （東京）

；他機関発表代表者、（ ）；当所共同研究者

発表者（代表）名	題 名	学 会 名
岡崎則男 ほか	マクロライド耐性肺炎マイコプラズマの分離と耐性株の遺伝子変異	第30回日本マイコプラズマ学会 H15. 10. 17（東京）
山本正悟*（片山 丘）* ほか	宮崎県における <i>Rickettsia japonica</i> 媒介マダニのPCR法による検討	第53回日本衛生動物学会南日本支部 大会H15. 10. 25-26（鹿児島）
新川奈緒美*（古屋由美子）* ほか	全国各地で発生したノロウイルス（NV）による食中毒事例について	第51回日本ウイルス学会 H15. 10. 27-29（京都）
杉枝正明*（古屋由美子）* ほか	輸入生鮮魚介類におけるウイルス汚染状況について	第51回日本ウイルス学会 H15. 10. 27-29（京都）
古川一郎 ほか	<i>Salmonella</i> Enteritidis の生残性に及ぼす相対湿度の影響	日本食品衛生学会第86回学術講演会 H15. 10. 30-31（盛岡）
加藤紳一*（尾上洋一）* ほか	蒲鉾を原因食品とするサルモネラ食中毒の再現試験について	平成15年度全国食品衛生監視員協議 会発表会 H15. 10. 30-31（東京）
鈴木理恵子 ほか	神奈川県における沿岸魚介類・汽水域からの腸炎ビブリオおよび <i>Vibrio vulnificus</i> 検出状況	第37回腸炎ビブリオシンポジウム H15. 11. 6-11. 7（青森）
周藤 豊*（渡辺祐子）* ほか	中国で感染したと考えられるA群髄膜炎菌性髄膜炎の一例	第75回日本神経学会中四国地方会 H15. 12. 6（岡山）
渡邊寿美 ほか	神奈川県域におけるインフルエンザの流行（2002/2003年シーズン）	第49回神奈川県公衆衛生学会 H15. 11. 14（横須賀）
原 みゆき ほか	2002～2003年に発生したウイルス性食中毒について	第49回神奈川県公衆衛生学会 H15. 11. 14（横須賀）
近藤真規子 ほか	長期にわたりHIV-1抗体価が低レベルで推移した感染者における血漿中のHIV-1 nef/LTR領域の経時的解析	第17回日本エイズ学会学術集会 H15. 11. 27-29（神戸）
嶋 貴子 ほか	HIV検査の普及のための試みー保健所検査への即日検査の導入ー	第17回日本エイズ学会学術集会 H15. 11. 27-29（神戸）
吉原なみ子*（今井光信）* ほか	全施設を対象にしたHIVRNA定量のコントロールサーベイおよびアンケート調査の検討	第17回日本エイズ学会学術集会 H15. 11. 27-29（神戸）
足立拓也*（今井光信）* ほか	当院における急性HIV感染4症例の臨床的検討	第17回日本エイズ学会学術集会 H15. 11. 27-29（神戸）
大屋日登美 ほか	肺炎マイコプラズマの薬剤感受性	第16回地方衛生研究所全国協議会関 東甲信静支部細菌研究部会 H16. 2. 20（山梨）
【理化学部】		
長谷川一夫 ほか	室内空気中VOCパッシブサンプラーの評価と測定事例	平成15年度神奈川県衛生監視員等 研究発表会 H15. 7. 9（横浜）
岡野眞治*（高城裕之）* ほか	台風通過時に得られたモニタリングシステムの宇宙線強度変動	第40回理工学における同位元素・放 射線研究発表会H. 15. 7. 9-11（東京）
飯島育代 ほか	食事から摂取する無機成分量についてー 2	第13回体力栄養免疫学会 H. 15. 8. 23-24（金沢）
築瀬澄乃 ほか	Profiling of candidate target genes of insulin-like signal pathway related to lifespan extension due to hormesis.	日本放射線影響学会第46回大会 H15. 10. 6（京都）
C. Kuwahara <i>et al.</i>	Uptake and distribution of ¹³⁷ Cs and stable Cs by microorganisms isolated from mushroom substrata in the Japanese forest	International Symposium on Radio- ecology and Environmental Dosi- metry H15. 10. 22-24（六ヶ所）

；他機関発表代表者、（ ）；当所共同研究者

発表者（代表）名	題 名	学 会 名
宮澤眞紀 ほか	昆虫異物の酵素活性について	第40回全国薬事指導協議 会総会 H15. 10. 31(奈良)
藤巻照久 ほか	プロペナゾール分析法に関する検討	平成15年度地方衛生研究所全国衛生 化学技術協議会 H15. 11. 13-11. 14(和歌山)
渡邊裕子 ほか	幼児・児童用菓子類における特定原材料の検出	平成15年度地方衛生研究所全国衛生 化学技術協議会 H15. 11. 13-11. 14(和歌山)
渡邊裕子 ほか	加工食品におけるアレルギー表示検査について	平成15年度地方衛生研究所全国衛生 化学技術協議会 H15. 11. 13-11. 14(和歌山)
大森清美 ほか	遺伝子組換えトウモロコシ・ヨーロッパ標準品の定 量に関する検討	第40回全国衛生化学技術協議会年会 H15. 11. 13-11. 14(和歌山)
土井佳代 ほか	神奈川県内薬事担当者による共同作業結果について	第40回全国衛生化学技術協議会年会 H15. 11. 13-11. 14(和歌山)
熊坂謙一 ほか	健康食品中の血糖降下薬の検出事例	第40回全国衛生化学技術協議会年会 H15. 11. 13-11. 14(和歌山)
長谷川一夫 ほか	不快害虫用殺虫剤の分析	第40回全国衛生化学技術協議会年会 H15. 11. 13-11. 14(和歌山)
辻 清美 ほか	室内空気中のVOC測定-パッシブサンプラー法の検討 及び測定例	第40回全国衛生化学技術協議会年会 H15. 11. 13-11. 14(和歌山)
桑原千雅子 ほか	神奈川県内の一般環境における空間放射線量率 -空間放射線量率の変化の要因について-	第40回全国衛生化学技術協議会年会 H15. 11. 13-11. 14(和歌山)
甲斐茂美 ほか	食物アレルギーに係わる特定原材料の表示の検証	第49回神奈川県公衆衛生学会 H15. 11. 14 (横須賀)
佐藤久美子 ほか	神奈川県内流通農産物および加工食品の残留農薬調 査結果(平成14年度)	第49回神奈川県公衆衛生学会 H15. 11. 14 (横須賀)
高城裕之 ほか	神奈川県における放射能調査-2002年度-	第49回神奈川県公衆衛生学会 H15. 11. 14 (横須賀)
大森清美 ほか	発癌プロモーター簡易検出法Bhas assayの研究室間 バリデーション・スタディー(その2)	日本環境変異原学会第32回大会 H15. 11. 26-28(三重)
江副優香*(大森清美 ほか)* ほか	空気浮遊粒子状物質のプロモーター活性と変異原活 性について	日本環境変異原学会第32回大会 H15. 11. 26-28(三重)
浅田 晋*(大森清美)* ほか	Bhas42細胞を用いた短期形質転換試験によるイニシ エーター検出系の確立と発がん物質の評価	日本環境変異原学会第32回大会 H15. 11. 26-28(三重)
高城裕之 ほか	神奈川県における放射能調査	第45回環境放射能調査研究成果発表 会 H15. 12. 10 (東京)
小島 尚 ほか	脱法ドラッグの調査結果について	平成15年度地方衛生研究所全国協 議会第16回理化学研究部会総会・研 究会 H16. 2. 20 (横浜)
松阪綾子 ほか	化粧品中の防腐剤の検査結果について	平成15年度地方衛生研究所全国協 議会第16回理化学研究部会総会・研 究会 H16. 2. 20 (横浜)

; 他機関発表代表者、(); 当所共同研究者

発表者（代表）名	題 名	学 会 名
上村 仁 ほか	水中のアセフェートの分析法について	平成15年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部第16回理化学研究部会H16. 2. 20(横浜)
天笠高志* (藤巻照久) *	液状食品製造過程における不溶性鉱物由来金属の溶出挙動	フィジカル・ファーマフォーラム2004 H16. 3. 27-3. 28(大阪)
藤巻照久 ほか	動物実験環境下における各種試料中のノニルフェノール分析法の検討	日本薬学会第124年会 H16. 3. 29-31(大阪)
松本ひろ子* (岸 弘子) * ほか	飲食物試験法、食品添加物試験法、亜硫酸、次亜硫酸およびこれらの塩類の通気蒸留-HPLCによる定量	日本薬学会第124年会 H16. 3. 29-31(大阪)
小島 尚 ほか	ケミカルドラッグ(ピペラジン系化合物)のマウス行動に及ぼす作用	日本薬学会第124年会 H16. 3. 29-31(大阪)
熊坂謙一 ほか	無承認無許可医薬品に添加されたスルホニルウレア系経口血糖降下薬のスクリーニング方法の検討	日本薬学会第124年会 H16. 3. 29-31(大阪)
徳永裕司* (土井佳代) *	化粧品に配合が規制されている成分の分析法に関する研究	日本薬学会第124年会 H16. 3. 29-31(大阪)
辻 清美 ほか	ラン藻類の制御に関する研究 (XI) 細菌類が産生する溶藻性化合物	日本薬学会第124年会 H16. 3. 29-31(大阪)
今西 進* (辻 清美) *	ラン藻類の生産する有毒ペプチドに関する研究 (58) SphingomonasB-9株のmicrocystin分解基質特異性	日本薬学会第124年会 H16. 3. 29-31(大阪)
加藤 創* (辻 清美) *	ラン藻類の生産する有毒ペプチドに関する研究 (59) SphingomonasB-10株のmicrocystin分解生成物Ad daの単離と構造解析	日本薬学会第124年会 H16. 3. 29-31(大阪)
桑原千雅子 ほか	キノコ生息土壌より分離した放線菌のセシウム取込機構の検討	日本薬学会第124年会 H16. 3. 29-31(大阪)
[海外発表] 築瀬澄乃 ほか	DAF-16 regulates antioxidant activities.	14th International <i>C. elegans</i> Meeting H15. 7. 1 (ロサンジェルス)
【地域調査部】 甲斐茂美 ほか	食物アレルギーに関する基礎研修	平成15年度神奈川県衛生監視員等研究発表会 H15. 7. 9(横浜)
原田美樹 ほか	SRSVによる感染性胃腸炎の実態把握と予防への取り組み	平成15年度神奈川県衛生監視員等研究発表会 H15. 7. 9(横浜)
伊東久美子	SRSVによる感染性胃腸炎の実態把握と予防への取り組み	第49回神奈川県公衆衛生学会 H15. 11. 14 (横須賀)

* ; 他機関発表代表者、() * ; 当所共同研究者

(3) 研究論文・総説・解説・報告等

論文・総説・解説												
年 度	海外学術誌	国内学術誌		専門誌	書籍	研究報告書	県報告書	所報			その他	合計
		邦文	英文					研究報告	衛研ニュース	その他		
平成10年度	9	21	5	15	7	15	6	8	6	0	7	99
平成11年度	5	20	7	9	6	15	10	7	4	0	6	89
平成12年度	9	20	7	9	6	15	6	11	3	0	9	95
平成13年度	7	20	3	2	1	28	11	10	7	1	1	91
平成14年度	8	10	5	11	1	14	11	14	4	0	7	85
平成15年度	8	16	3	3	3	15	11	5	5	0	12	81
合 計	46	107	30	49	242	102	55	55	29	1	42	540

ア 研究論文・総説

著者（代表）名	題 名	掲載紙
【微生物部】		
Y. Omura and N. Okazaki	Observation of CO ₂ in Fourier transform infrared spectral measurement of living <i>Acholeplasma laidlawii</i> cells	Spectrochim. Acta , 59A , 1895-1904 (2003)
T. Ikebe* <i>et al.</i> (R. Suzuki)*	Changing prevalent T serotypes and emm genotypes of Streptococcus pyogenes isolates from streptococcal toxic shock-like syndrome(TSL) patient in Japan	Epidemiol. Infect., 130 , 569-572, 2003
T. Ikebe* <i>et al.</i> (R. Suzuki)*	Surveillance of severe invasive group-G streptococcal infections and molecular typing of the isolates in Japan	Epidemiol. Infect., 132 , 145-149, 2003
Miyoshi-Akiyama* <i>et al.</i> (R. Suzuki)*	Quantitative and Qualitative Comparision of Virulence Traits, Including Murine Lethality, among Different M Types of Group A Streptococci	J. Infections Diseases, 187 , 1876-1887 (2003)
黒木俊郎 ほか	爬虫類のクリプトスポリジウム感染	野生動物医学会誌, 8 : 27-34
Makoto Hirano*(T. Kuroki)* <i>et al.</i>	Evidence for widespread infection of hepatitis E virus among wild rats in Japan	Hepatol. Res. 27 :1-5
壁谷英則* (黒木俊郎) * ほか	横浜市内のビルで捕獲されたイエネズミにおける <i>Arcobacter</i> および <i>Campylobacter</i> の保菌状況	日獣会誌, 56 : 819-824
嶋 貴子 ほか	2000-2002年における手足口病、ヘルパンギーナ患者の発生動向およびウイルス検出状況	神奈川県衛生研究所研究報告, 33 , 75-79 (2003)
斎藤隆行 ほか	ウエストナイルウイルスの検査体制について	神奈川県衛生研究所研究報告, 33 , 101-103 (2003)
Kurbanov F. *(近藤真規子) *ほか	Human immunodeficiency virus in Uzbekistan: Epidemiological and genetic analysis	AIDS Res Hum Retroviruses, 19 , 731-738 (2003)
西尾 治*(古屋由美子)* ほか	ウイルス性食中毒の病因	臨床とウイルス, 31 , 163-169 (2003)
M. Takahashi* <i>et al.</i> (Y. Furuya)*	Mite Vectors(Acari:Trombiculidase of Scrub Typhus in A New Endemic Area in Northern Kyoto, Japan	J. Medical Entomology, 41 , 107-114 (2003)

* ; 他機関発表代表者、() * ; 当所共同研究者

著者（代表）名	題 名	掲載紙
竹田 茂 ほか	オゾンおよび紫外線を用いた生活排水二次処理水の消毒効果の基礎的検討	浄化槽研究, 15, 5, 1-8 (2003)
【理化学部】 宮崎 崇*（藤巻照久 ほか）*	魚介類中の有機スズ化合物汚染物質汚染状況調査結果の推移について	食品衛生研究, 54, 35-38 (2004)
藤巻照久 ほか	ヘイ死野鳥の農薬分析法について	神奈川県衛生研究所研究報告, 33, 83-88 (2003)
渡邊裕子 ほか	メチダチオン、ピラゾホス、プロパルキッドの同時分析法について	神奈川県衛生研究所研究報告, 33, 89-93 (2003)
渡邊裕子 ほか	食品汚染物質残留調査結果（平成 14 年度）	神奈川県衛生研究所研究報告, 33, 107-110 (2003)
穂山 浩*（渡邊裕子）* ほか	特定原材料（卵）測定の厚生労働省通知ELISA法の複数機関による評価研究	食品衛生学雑誌, 44 (5) 213-219 (2003)
山田利治 ほか	食品中のサイクラミン酸分析法の比較と改良	神奈川県衛生研究所研究報告, 33, 94-96 (2003)
大森清美 ほか	遺伝子組換え食品の分析結果（平成 14 年度）	神奈川県衛生研究所研究報告, 33, 111-113 (2003)
K. Ohmori <i>et al.</i>	An assay method for the prediction of tumor promoting potential of chemicals by the use of Bh as 42 cells.	Mutation Research, 557(2), 191-202 (2004)
Y. Ezoe*, (K. Ohmori <i>et al.</i>)*	Promoter and mutagenic activity of particulate matter collected from urban air	J. Health Sci., 50(2), 181-184 (2004)
小島 尚 ほか	いわゆる“ケミカルドラッグ”の実態調査の結果	中毒研究, 17, 71-72 (2004)
小島 尚 ほか	エフェドラアルカロイドを含む個人輸入健康食品の医薬品成分に関する検討	医薬品研究, 35, 22-28 (2004)
宮澤眞紀 ほか	桑葉抽出物のラットにおける90日間反復混餌投与毒性試験	食品衛生学雑誌, 44, 191-197 (2003)
熊坂謙一 ほか	健康食品に添加されていた経口血糖降下薬グリベンクラミドの検出事例	薬学雑誌, 123, 1049-1054 (2003)
渡辺貞夫	GC-FPDによる野菜、果実中のグリホサートおよびグルホシネートの同時分析	食品衛生学雑誌, 45, 38-43 (2004)
伏脇裕一 ほか	防腐剤クレオソートによる室内空気汚染と毒性評価	環境化学, 14(1), 135-139 (2004)
辻 清美 ほか	湖沼汚染によるマイクロシスチンの産生とその浄化対策	ファルマシア, 39(9), 851-855 (2003)
上村 仁 ほか	水道原水への内分泌攪乱物質（環境ホルモン）供給源としての底泥の評価	神奈川県衛生研究所研究報告, 33, 97-100 (2003)
上村 仁 ほか	チウラム標準溶液保存時の濃度減少について	水道協会雑誌, 72(4), 34-37 (2003)
C. Kuwahara <i>et al.</i>	Cesium uptake by edible mushrooms and micro-organisms isolated from mushroom substrata	Radioprotection colloques, 37, C1, 347-352 (2002)

；他機関発表代表者、（ ）；当所共同研究者

イ その他解説・報告等

著者（代表）名	題 名	掲載紙
【微生物部】		
岡崎則男	薬剤耐性肺炎マイコプラズマについて	衛研ニュース, 103 (2003)
森 望美* (渡辺祐子) *	海外渡航歴のあった髄膜炎菌性髄膜炎の1例	病原微生物検出情報, 24 (2003)
佐々木次雄*(岡崎則男)*	マクロライド耐性 <i>Mycoplasma pneumoniae</i> 増加の兆し	病原微生物検出情報, 25 (2004)
見理 剛* (岡崎則男) *	マイコプラズマ肺炎の分子疫学的研究	平成15年度厚生労働省科学研究（新興・再興感染症研究事業） 分担研究報告, 35-40 (2004)
成田光生* (岡崎則男 ほか) *	マクロライド耐性肺炎マイコプラズマ野生株の性状解析とその臨床医学に関する問題点	平成15年度厚生労働省科学研究（新興・再興感染症研究事業） 分担研究報告, 41-48 (2004)
佐々木次雄*(岡崎則男)*	肺炎マイコプラズマ	病原体検出マニュアル (2003)
渡辺祐子	SPRセンサーを利用したレジオネラ属菌の迅速検出法	都市エリア産学官連携促進事業 報告書
鈴木理恵子	神奈川県（横浜・川崎を除く）のチフス菌等のファージ型別結果	神奈川県の感染症（平成14年）21 (2004)
鈴木理恵子	散発下痢症からの病原菌分離状況について	神奈川県の感染症（平成14年）23 (2004)
鈴木理恵子	バイオテロに伴う炭疽菌検査について	神奈川県の感染症（平成14年）27-28 (2004)
佐多 辰	河川水病原菌調査	神奈川県の感染症（平成14年）28-29 (2004)
鈴木理恵子	パルスフィールドゲル電気泳動法（PFGE）の標準化および画像診断を基盤とした分散型システムの有効性	平成15年度厚生労働科学研究（新興・再興感染症研究事業）
黒木俊郎	Centers for Disease Control and Prevention (CDC) ホームページの活用法	獣医疫学雑誌, 6, 93-96
黒木俊郎	英国における口蹄疫の流行とヒトのクリプトスポリジウム症の減少	獣医疫学雑誌, 7, 47-49
黒木俊郎	淋菌感染症	理解して実践する感染症診療・投薬ガイド 総合臨牀 52, 280-285
黒木俊郎	原虫性下痢症	診断と治療 91, 1203-1206
黒木俊郎（翻訳）	リスクアセスメントのための一手法 水系感染症 リスクのアセスメントとマネジメント	p133-159, 水系感染症リスクのアセスメントとマネジメント 金子光美、平田強監訳、技法堂出版、東京
尾上洋一 ほか（分担執筆）	液卵製造の高度衛生管理に関する研究－液卵工場内でのモニタリングによる製造工程の問題の明瞭化とその改善について－	平成15年度厚生労働科学研究（生活安全総合研究事業）研究報告（2004）
尾上洋一 ほか（分担執筆）	製造環境汚染を想定した <i>Salmonella Enteritidis</i> の生残性	平成15年度厚生労働科学研究（生活安全総合研究事業）研究報告（2004）
齋藤隆行（分担執筆）	エイズ医薬品候補物質のスクリーニング研究	厚生労働科学研究費補助金 創薬等ヒューマンサイエンス総合研究事業 「エイズ医薬品候補物質のスクリーニング研究」 平成14年度総括・分担研究報告書（2003）

；他機関発表代表者、（ ）；当所共同研究者

著者（代表）名	題 名	掲載紙
渡邊寿美	新型コロナウイルス（重症急性呼吸器症候群；SARS）の検査対応について	衛研ニュース, 102 (2003)
渡邊寿美 ほか	神奈川県（横浜市、川崎市を除く）のインフルエンザの動向	神奈川県の感染症（平成14年）40-41 (2004)
渡邊寿美 ほか	インフルエンザ感受性調査	神奈川県の感染症（平成14年）46-47 (2004)
今井光信（分担執筆）	保健所等における HIV 即日検査のガイドライン（平成 16 年 3 月版）	厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業 「HIV検査体制の構築に関する研究」班編 (2004)
今井光信（分担執筆）	HIV検査体制の構築に関する研究 総括研究報告書（平成15年度）	厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業 「HIV検査体制の構築に関する研究」 平成15年度研究報告書 (2004)
今井光信（分担執筆）	血液製剤の安全性確保のための品質管理技術の開発に関する研究—HIV陽性献血液のウイルス量およびHIVのタイプ、サブタイプに関する研究—	厚生労働科学研究費補助金医薬安全総合研究事業「安全な血液製剤を確保するための技術の標準化及び血液製剤の精度管理法の開発に関する研究」平成13-15年度総括研究報告書 (2004)
今井光信（分担執筆）	HEV抗体アッセイ系の比較検討	厚生労働科学研究費補助金肝炎等克服緊急対策研究事業「本邦に於けるE型肝炎の診断・予防・疫学に関する研究」平成15年度総括研究報告書 (2004)
小野寺昭一*（今井光信）*	性感染症患者のHIV/STI（STD）感染・行動の動向と予防介入に関する研究	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV感染症の動向と予防モデルの開発・普及に関する社会疫学的研究」平成15年度研究報告書 (2004)
嶋 貴子（分担執筆）	HIV即日検査の導入の試みとその成果について—ホームページ「HIV検査・相談マップ」との連動—	厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業 「HIV検査体制の構築に関する研究」 平成15年度研究報告書 (2004)
近藤真規子（分担執筆）	Real time PCR (ABI 7900HT) 法によるHIVプロウイルスの定量	厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業 「HIV検査体制の構築に関する研究」 平成15年度研究報告書 (2004)
近藤真規子（分担執筆）	HIV薬剤耐性検査数および薬剤耐性変異について	厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業 「HIV検査体制の構築に関する研究」 平成15年度研究報告書 (2004)
古屋由美子 ほか	神奈川県（横浜市、川崎市、横須賀市、相模原市を除く）における風疹抗体保有状況	神奈川県の感染症（平成14年度）, 49, (2004)
古屋由美子（分担執筆）	輸入食品のウイルス汚染状況調査・研究	食品中の微生物汚染状況の把握と安全性の評価に関する研究、平成15年度総括・分担研究報告書、(2003)
原 みゆき ほか	神奈川県（横浜市、川崎市、横須賀市、相模原市を除く）における麻疹抗体保有状況	神奈川県の感染症（平成14年度）, 48, (2004)

；他機関発表代表者、（ ）；当所共同研究者

著者（代表）名	題 名	掲載紙
佐藤利明 ほか	日本脳炎感染源調査	神奈川県の感染症（平成14年度）, 39, (2004)
佐藤利明 ほか	死亡カラスのウエストナイルウイルス遺伝子検査について	神奈川県の感染症（平成14年度）, 48, (2004)
片山 丘 ほか	神奈川県で発生した恙虫病（つつが虫病）について	神奈川県の感染症（平成14年度）, 63, (2004)
稲田貴嗣	有毒ケムシ類 -ドクガとイラガ-	衛研ニュース, 104 (2003)
【理化学部】		
岸 美智子	食品安全基本法の制定と残留農薬	衛研ニュース, 103 (2003)
渡邊裕子	食品アレルギー表示の新しい基準と検査法	サイエンスフォーラム1-12
渡邊裕子	環境物質とアレルギー	食品とからだ（朝倉書店）(2003)
佐藤久美子（分担執筆）	イマザモックスアンモニウム塩試験法、シアナジン試験法、ピラフルフェンエチル試験法	食品衛生検査指針残留農薬編（2003）
大森清美	発がんプロモーター試験法の現状と開発	東京理科大学 科学教養誌 理大科学フォーラム, 5, 22-27 (2003)
宮澤真紀（分担執筆）	没食子酸のげっ歯類を用いた小核試験による遺伝毒性の評価	平成15年度厚生労働科学研究（食品安全確保研究事業）研究報告（2004）
小島 尚	中国製ダイエット用健康食品の健康被害	衛研ニュース, 102 (2003)
長谷川一夫（分担執筆）	全国における室内空気中化学物質の実態に関する研究（神奈川県）	平成13年度厚生科学研究（生活安全総合研究事業）化学物質過敏症等室内空気中化学物質に係わる疾病と総化学物質の存在量の検討と要因解明に関する研究報告書, 89-102 (2002)
伏脇裕一 ほか	生物評価試験による浮遊粒子状物質の長期暴露モニタリングに関する研究	平成14年度環境保全研究成果集（環境省）(2003)
上村 仁	水道水質基準の改正について	衛研ニュース, 105 (2004)
生活化学グループ	水道原水及び浄水中の内分泌攪乱化学物質の挙動に関する調査	平成15年度神奈川県企業庁水道局委託調査結果報告書（2003）
生活化学グループ	水道原水及び浄水中の内分泌攪乱化学物質の挙動に関する調査	平成15年度神奈川県内広域水道企業団委託調査結果報告書（2003）
生活化学グループ	平成15年度（第10回）神奈川県外部精度管理調査結果	平成15年度（第10回）神奈川県外部精度管理調査結果報告書（2003）
飯島育代 ほか	食事から摂取する無機成分量について-2	体力・栄養・免疫学雑誌13, No. 3, 240-241 (2003)
C. Kuwahara <i>et al.</i>	Uptake and distribution of ¹³⁷ Cs and stable Cs by microorganisms isolated from mushroom substrata in the Japanese forests	Proceedings of the International Symposium on Radioecology and Environmental Dosimetry, 290-295 (2004)
伊藤伸一（分担執筆）	環境関連分野	油化学辞典－脂質・界面活性剤－（丸善）(2004)

* ; 他機関発表代表者、() * ; 当所共同研究者

資 料 編

地域調査部検査一覧 (平成15年度)

	頁
1. 地域調査部試験検査実施状況(総括)	64
2. 地域調査部臨床検査総括表	65
3. 病原菌検査総括表	66
4. 環境衛生検査(行政検査)	67
5. 環境衛生検査(依頼検査)	68
6. 家庭用品・おしぼり等の検査	69
7. 飲料水・井戸水等集計	70
8. 食品衛生検査(行政検査)	72
9. 食品衛生検査(依頼検査)	74
10. 青果物等の残留農薬検査(再掲)	75
11. 残留物質検査(再掲)	75
12. 精度管理	76

1. 地域調査部試験検査実施状況（総括）

平成 15 年度

項 目	藤沢分室		小田原分室		茅ヶ崎分室		厚木分室		合 計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
総 計	19,223	69,374	34,380	125,448	15,816	62,623	17,946	80,225	87,365	337,670
臨 床 検 査	16,106	51,358	29,188	82,962	13,688	47,252	13,728	41,001	72,710	222,573
尿一般検査	1,343	4,892	924	2,712	1,206	4,824	469	1,876	3,942	14,304
血液、血清検査	1,970	8,747	1,828	9,295	2,040	10,870	684	4,209	6,522	33,121
（血液一般）	928	2,132	826	3,304	982	3,928	240	960	2,976	10,324
（生化学）	928	6,364	826	5,722	982	6,757	352	2,997	3,088	21,840
（免 疫）	114	251	176	269	76	185	92	252	458	957
糞便検査	12,477	33,195	26,226	68,239	10,141	27,113	12,175	28,430	61,019	156,977
（細菌培養）	12,476	33,194	26,170	68,183	9,926	26,898	11,321	27,576	59,893	155,851
（赤痢アメーバ）			45	45	3	3	249	249	297	297
（虫 卵）	1	1	11	11	208	208	605	605	825	825
（潜 血）					4	4			4	4
喀痰検査							1	2	1	2
防疫検査	22	22	16	16	42	42	69	791	149	871
食中毒検査	294	4,502	181	2,687	259	4,403	330	5,693	1,064	17,285
恙虫病検査			13	13					13	13
その他										
衛 生 検 査	2,449	15,440	4,887	41,652	1,832	13,785	3,758	36,114	12,926	106,991
水質検査	1,286	12,342	3,346	37,789	903	8,874	2,392	29,737	7,927	88,742
（飲料水）	867	10,820	2,331	31,751	540	7,450	1,944	26,268	5,682	76,289
（同上精密）			281	3,811			39	1,797	320	5,608
（プ ール水）	180	827	213	914	257	1,076	241	1,233	891	4,050
（浴場水）	34	52	278	402	52	180	98	255	462	889
（排 水）	33	111	116	597	7	40	14	67	170	815
（海 水）	172	532	16	52	32	104			220	688
（河川水）							1	5	1	5
（温泉水）			5	39			1	1	6	40
（その他）			106	223	15	24	54	111	175	358
家庭用品検査	34	46	30	30	45	45	36	48	145	169
食品検査	1,111	2,990	1,500	3,796	816	4,392	1,239	6,008	4,666	17,186
（乳製品）	99	263	41	97	379	962	28	66	547	1,388
（農薬検査）	14	154	4	36	35	2,323	40	2,986	93	5,499
（一般検査）	989	2,534	1,430	3,598	392	1,097	1,169	2,950	3,980	10,179
（器具容器等）	9	39	25	65	10	10	2	6	46	120
環境ホルモン検査					14	238			14	238
おしぼり検査	2	14	2	10	28	184	10	54	42	262
砂場の検査	16	48	9	27	26	52	81	267	132	394
実態調査	10	40							10	40
精度管理	658	2,536	305	834	296	1,586	460	3,110	1,719	8,066

2. 地域調査部臨床検査総括表

分 室 名		総 数	藤沢分室				小田原分室				茅ヶ崎分室				厚木分室							
依 頼 区 分			計	行 政 検 査		依 頼 検 査		計	行 政 検 査		依 頼 検 査		計	行 政 検 査		依 頼 検 査						
検 査 種 別	項目 事業 別			被 爆 者 健 診	そ の 他	一 般 依 頼 診	集 団 健 診		被 爆 者 健 診	そ の 他	一 般 依 頼 診	集 団 健 診		被 爆 者 健 診	そ の 他	一 般 依 頼 診	集 団 健 診	被 爆 者 健 診	そ の 他	一 般 依 頼 診	集 団 健 診	
	検 査 総 数		11,818	3,314	132		53	3,129	3,044	60		234	2,750	3,456	118		272	3,066	2,004	171	1	573
項 目 総 数		48,558	13,640	506		128	13,006	12,072	240		334	11,498	15,905	472		404	15,029	6,941	816	2	737	5,386
抗酸菌検出 (結核菌)	抗酸菌検査人数	1																1		1		
	計(項目数)	2																2		2		
	塗抹	1																1		1		
	抗酸菌培養	1																1		1		
便	便検査人数	1,121	1			1		56		56		210		210		854				485	369	
	計(項目数)	1,122	1			1		56		56		211		211		854				485	369	
	ぎょう虫卵	698	1			1		11		11		207		207		479				247	232	
	回虫卵等	127									1		1		126				125	1		
	赤痢アメーバシスト	297						45		45		3		3		249				113	136	
血清検査	血清検査人数	456	114			52	62	178		178		76		55	21	88			88			
	計(項目数)	966	251			127	124	278		278		185		162	23	252			252			
	赤痢アメーバ抗体	126						126		126												
	HBs抗原	313	105			43	62	53		53		75		54	21	80			80			
	HBs抗体	282	99			37	62	47		47		56		55	1	80			80			
尿検査	HCV抗体	245	47			47		52		52		54		53	1	92			92			
	尿検査検査人数	3,942	1,343	44			1,299	924	20		904	1,206	40	5	1,161	469	68			401		
	計(項目数)	14,304	4,892	176			4,716	2,712	80		2,632	4,824	160	20	4,644	1,876	272			1,604		
血液一般検査	尿中一般	7,491	4,892	176			4,716	924	20		904	1,206	40	5	1,161	469	68			401		
	血液検査人数	2,976	928	44			884	826	20		806	982	39	1	942	240	68			172		
	計(項目数)	10,324	2,132	154			1,978	3,304	80		3,224	3,928	156	4	3,768	960	272			688		
生化学検査	血液4項目	4,180	2,132	154			1,978	826	20		806	982	39	1	942	240	68			172		
	生化学検査人数	3,088	928	44			884	826	20		806	982	39	1	942	352	35			317		
	計(項目数)	21,840	6,364	176			6,188	5,722	80		5,642	6,757	156	7	6,594	2,997	272			2,725		
	ALP	360	44	44				20	20			39	39			257	68			189		
	ZTT	488	44	44				20	20			39	39			385	68			317		
	GOT	3,121	928	44			884	826	20		806	982	39	1	942	385	68			317		
	GPT	3,121	928	44			884	826	20		806	982	39	1	942	385	68			317		
	γ-GTP	2,950	884				884	806			806	943		1	942	317			317			
	TG	2,950	884				884	806			806	943		1	942	317			317			
	T-CH	2,950	884				884	806			806	943		1	942	317			317			
	GUL	2,950	884				884	806			806	943		1	942	317			317			
	HDL	2,950	884				884	806			806	943		1	942	317			317			

3. 病原菌検査総括表

分室名	事業別	種別	検体数	項目数	赤痢菌	コレラ菌	腸・パラチフス	腸管出血性大腸菌	ペロ毒素	サルモネラ	黄色ブドウ球菌	腸炎ビブリオ	キャンピロバクター	食中毒菌9種※1	レジオネラ	その他
総 数	計		61,106	174,007	60,495	1,052	3,560	59,494	55	36,068	806	1,671	1,073	8,286		1
藤沢	計		12,792	37,718	12,737	263	1,352	12,598		7,592		278	268	2,367		
	感染症予防	計	22	22	5			17								
		菌株同定														
		検便	22	22	5			17								
		保菌食品														
		ふきとり														
		飲料水														
		その他														
	依頼検査	検便	12,476	33,194	12,469		1,089	12,318		7,303		15				
	食品衛生	計	294	4,502	263	263	263	263		289	263	263	268	2,367		
		菌株同定														
		検便	137	2,089	122	122	122	122		137	122	122	122	1,098		
		保菌食品	31	463	27	27	27	27		29	27	27	29	243		
		ふきとり	126	1,950	114	114	114	114		123	114	114	117	1,026		
		飲料水														
		その他														
小田原	計		26,367	70,886	26,323	154	262	26,125	7	16,118	172	198	170	173		1
	感染症予防	計	16	16				16	2							
		菌株同定														
		検便	16	16				16	2							
		保菌食品														
		ふきとり														
		飲料水														
		その他														
	依頼検査	検便	26,170	68,183	26,168		108	25,938		15,947	1	19		2		
	食品衛生	計	181	2,687	155	154	154	171	5	171	171	179	170	171		1
		菌株同定	1	1								1				
		検便	63	960	47	47	47	63	5	63	63	63	63	63		
		保菌食品	60	825	51	51	51	51		51	51	59	51	51		1
		ふきとり	45	720	45	45	45	45		45	45	45	45	45		
		飲料水	11	176	11	11	11	11		11	11	11	11	11		
		その他	1	5	1		1	1		1	1			1		
茅ヶ崎	計		10,227	31,343	10,168	260	840	10,130	3	6,674	259	418	260	2,331		
	感染症予防	計	42	42	8		2	30	2							
		菌株同定														
		検便	42	42	8		2	30	2							
		保菌食品														
		ふきとり														
		飲料水														
		その他														
	依頼検査	検便	9,926	26,898	9,901	1	579	9,841	1	6,415		159	1			
	食品衛生	計	259	4,403	259	259	259	259		259	259	259	259	2,331		
		菌株同定														
		検便	84	1,428	84	84	84	84		84	84	84	84	756		
		保菌食品	99	1,683	99	99	99	99		99	99	99	99	891		
		ふきとり	70	1,190	70	70	70	70		70	70	70	70	630		
		飲料水														
		その他	6	54	6	6	6	6		6	6	6	6	54		
厚木	計		11,720	34,060	11,267	375	1,106	10,641	45	5,684	375	777	375	3,415		
	感染症予防	計	69	791	50	45	45	64	45	45	45	45	45	362		
		菌株同定														
		検便	67	789	50	45	45	62	45	45	45	45	45	362		
		保菌食品														
		ふきとり														
		飲料水	2	2				2								
		その他														
	依頼検査	検便	11,321	27,576	10,887		731	10,247		5,309		402				
	食品衛生	計	330	5,693	330	330	330	330		330	330	330	330	3,053		
		菌株同定														
		検便	143	2,514	143	143	143	143		143	143	143	143	1,370		
		保菌食品	58	986	58	58	58	58		58	58	58	58	522		
		ふきとり	128	2,176	128	128	128	128		128	128	128	128	1,152		
		飲料水	1	17	1	1	1	1		1	1	1	1	9		
		その他														

* 1 食中毒菌9種は、病原大腸菌、エルシニア・エンテロコリチカ、非O1ビブリオ、ビブリオ・ミクス、ビブリオ・フルビアリス、セラウス菌、ウエルシュ菌
ブレジオモナス・シゲロイデス、エロモナス・ヒドロフィア、エロモナス・ソブリア

4. 環境衛生検査（行政検査）

分室名	種 別	検査項目 検査体数	検査項目																																		
			C	B	S	全	全	大	大	一	大	糞	O	嫌	レ	虫		塩	硝酸性窒素・亜硝酸性窒素	有機物	濁度	残留塩素	アンモニア性窒素	アンモニウム化合物等	臭気・味	総硬度	n―ヘキサン抽出物	総トリハロメタン	銅・鉛	鉄・色	総水銀	ヒ素	遊離炭酸	フッ素	ホウ素	その他	
			OD	DD	SS（懸濁物質）	リ	窒素	菌群	菌数	菌数	芽胞	ネ	卵	pH	イオン																						
藤沢市	旅館排水	5	27	5	5	5	1	1				5					5																				
	事業所排水																																				
	海水・河川水	160	520	160								160	40				160																				
	浴場水	5	5												5																						
	温泉水																																				
	ブー ル水																																				
	地下砂場その他																																				
小田原市	旅館排水	66	367	66	66	66	4	4								8						153															
	事業所排水																																				
	海水・河川水	16	52	16								16	4				16																				
	浴場水	144	168								6			138		6			6	6	6																
	温泉水																																				
	ブー ル水																																				
	地下砂場飲用冷却塔その他		44																								12			14					18		
茅ヶ崎市	旅館排水	1	8	1	1	1					1					1						3															
	事業所排水																																				
	海水・河川水	32	104	32								32	8				32																				
	浴場水	42	165								41			41					42	41																	
	温泉水																																				
	ブー ル水																																				
	地下砂場その他																																				
厚木市	飲用水	1	3															1											2								
	旅館排水	10	49	10	10	10	4	4			4					5																			2		
	事業所排水	2	10	2	2	2										2																			2		
	海水・河川水																																				
	浴場水	62	200								62			40		10			38	38	12																
	温泉水																																				
	ブー ル水																																				
木	地下砂場																																				
	その他																																				

5. 環境衛生検査（依頼検査）

分室名	種 別	検 査 体 数	項 目 合 計	検査項目																							
				C	B	S	全	全	大	大	一	大	糞	O	嫌	レ	虫	pH	塩	硝	有	濁	残	ア	臭	総	n
				O	O	S	リ	空	菌	菌	菌	菌	菌	1	気	ジ	卵	イ	素	酸	機	度	留	ン	気	硬	ヘ
				D	D	(	ン	素	群	菌	数	数	数	7	芽	オ		オ		性	等	度	素	味	度	物	タ
藤 沢	旅 館 排 水																										
	事 業 所 排 水	28	84	20	28	20					8							8									
	海 水 ・ 河 川 水	12	12											12													
	浴 場 水	29	47								6				29						6	6					
	温 泉 水																										
	ブ ー ル 水	180	827						180	180								169			179	119					
	地 下 水																										
	砂 場	16	48							16	16						16										
小 田 原	そ の 他																										
	旅 館 排 水																										
	事 業 所 排 水	50	230	73	73	48					12							24									
	海 水 ・ 河 川 水																										
	浴 場 水	134	237								35				85		28			38	28						18
	温 泉 水	5	29														5		5	2		4	5	2	1	1	3
	ブ ー ル 水	229	912						176	176		1		4		108			211	173	61						2
	地 下 水	1	1															1									
	砂 場	9	27							9	9						9										
	飲 用 水	87	174						87					10	77												
茅 ヶ 崎	冷 却 塔	4	4													4											
	そ の 他																										
	旅 館 排 水																										
	事 業 所 排 水	6	32	2	6	2					4						6				4		4			4	
	海 水 ・ 河 川 水																										
	浴 場 水	10	15								2			9						2	2						
	温 泉 水																										
	ブ ー ル 水	257	1,076						252	252							142			252	178						
厚 木	地 下 水	6	15							1							4	2	2		2			1		3	
	砂 場	26	52								26					26											
	そ の 他	9	9									9															
	飲 用 水	30	60						30					30													
	旅 館 排 水																										
	事 業 所 排 水	2	8																					2		2	4
	海 水 ・ 河 川 水	1	5							1	1						1		1	1							
	浴 場 水	36	55								5			36		2		5	5							2	
木	温 泉 水	1	1												1												
	ブ ー ル 水	241	1,233						241	241							165			241	241	104					
	地 下 水																										
	砂 場	81	267							81	80					40											66
	そ の 他	8	8												8												

6. 家庭用品・おしぼり等の検査

区 分			検査 実 検 体 数	検査 項 目 数	ホル ム アル デ ヒ ド	メ タ ノ ー ル	漏 水 ・ 圧 縮 変 形 等	酸 ・ アル カリ 消費 量	一 般 細 菌 数	大 腸 菌 群	黄 色 ブ ド ウ 球 菌	pH	変 色 ・ 異 臭 ・ 異 物
藤 沢 分 室	家庭 用品	織 維 製 品	30	30	30								
		エ ア ゾ ー ル 製 品											
		洗 浄 剤	4	16			12	4					
	おしぼり（行政検査）		2	14					2	2	2		8
	おしぼり（依頼検査）												
	計		36	60	30		12	4	2	2	2		8
小 田 原 分 室	家庭 用品	織 維 製 品	30	30	30								
		エ ア ゾ ー ル 製 品											
		洗 浄 剤											
	おしぼり（行政検査）		2	10					2	2	2	2	2
	おしぼり（依頼検査）												
	計		32	40	30				2	2	2	2	2
茅 ヶ 崎 分 室	家庭 用品	織 維 製 品	41	41		41							
		エ ア ゾ ー ル 製 品	4	4		4							
		洗 浄 剤											
	おしぼり（行政検査）		28	184					28	26	26	26	78
	おしぼり（依頼検査）												
	計		73	229		45			28	26	26	26	78
厚 木 分 室	家庭 用品	織 維 製 品	33	33	33								
		エ ア ゾ ー ル 製 品											
		洗 浄 剤	3	15			12	3					
	おしぼり（行政検査）		10	54					10	10	10	10	14
	おしぼり（依頼検査）												
	計		46	102	33		12	3	10	10	10	10	14

7. 飲料水、井戸水等集計

種 別	総 計	藤 沢 分 室										小 田 原							
		計	上 水 道	簡 易 水 道	専 用 水 道	簡 易 専 用 水 道	小 規 模 水 道	貯 水 槽	井 戸 水	防 災 用 井 戸 水	ク ウ オ ー ラ ー タ ー	* そ の 他	計	上 水 道	簡 易 水 道	専 用 水 道	簡 易 専 用 水 道	小 規 模 水 道	貯 水 槽
検査検体数	6,017	867	353		44	54		64	176	112		64	2,612	444	337	221	69	49	74
項目合計	88,049	10,820	3,782		616	744		896	2,394	1,521		867	35,562	6,058	6,049	3,159	908	686	1,024
1 一般細菌	5,656	771	260		44	54		64	176	112		61	2,404	419	310	212	65	49	74
2 大腸菌群	6,254	864	353		44	54		64	176	112		61	2,404	419	310	212	65	49	74
3 ガドリウム	104												76	6	52	6			
4 水銀	111												80	6	52	6			
5 セレン	102												76	6	52	6			
6 鉛	151												85	6	52	6	3		
7 砒素	239												203	22	71	14			
8 六価クロム	102												76	6	52	6			
9 シアン	100												74	6	52	6			
10 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	6,040	771	260		44	53		64	175	112		63	2,340	418	310	211	63	49	73
11 フッ素	100												74	6	52	6			
12 四塩化炭素	101												75	6	52	6			
13 1,2-ジクロロエタン	102												76	6	52	6			
14 1,1-ジクロロエチレン	102												76	6	52	6			
15 ジクロロメタン	102												76	6	52	6			
16 シス-1,2-ジクロロエチレン	111												85	6	55	6			
17 テトラクロロエチレン	104												78	6	52	6			
18 1,1,1,2-トリクロロエタン	103												77	6	52	6			
19 トリクロロエチレン	111												85	6	52	6			
20 ヘンゼン	104												78	6	55	6			
21 クロホルム	80												55	2	35	4	1		
22 ジブromクロロメタン	80												55	2	35	4	1		
23 ブromジクロロメタン	80												55	2	35	4	1		
24 ブromホルム	80												55	2	35	4	1		
25 総トリハロメタン	80												55	2	35	4	1		
26 1,3-ジクロロプロパン	100												74	6	52	6			
27 シマジン	100												74	6	52	6			
28 チウラム	100												74	6	52	6			
29 チオベンカルブ	100												74	6	52	6			
30 亜鉛	143												79	6	52	6			
31 鉄	6,054	771	260		44	53		64	175	112		63	2,341	418	310	211	63	49	73
32 銅	147												83	6	52	6	3		
33 ナトリウム	102												76	6	52	6			
34 マンガン	106												80	6	52	7			
35 塩素イオン	6,052	771	260		44	53		64	175	112		63	2,352	418	310	211	63	49	73
36 カルシウム・マグネシウム等(硬度)	6,040	771	260		44	53		64	175	112		63	2,340	418	310	211	63	49	73
37 蒸発残留物	111												83	6	53	6	3		
38 陰イオン界面活性剤	100												74	6	52	6			
39 1,1,1,1-トリクロロエタン	103												77	6	52	6			
40 フェノール	102												76	6	52	6			
41 有機物等(過マンガン酸カリウム消費量)	6,043	771	260		44	53		64	175	112		63	2,343	419	310	211	65	49	73
42 pH値	6,043	771	260		44	53		64	175	112		63	2,343	419	310	211	65	49	73
43 味	5,884	611	216		44	53		64	117	65		52	2,340	418	310	211	63	49	73
44 臭気	6,044	771	260		44	53		64	175	112		63	2,340	418	310	211	63	49	73
45 色度	6,044	771	260		44	53		64	175	112		63	2,340	418	310	211	63	49	73
46 濁度	6,047	771	260		44	53		64	175	112		63	2,343	419	310	211	65	49	73
47 アンモニア性窒素	6,044	771	260		44	53		64	175	112		63	2,340	418	310	211	63	49	73
48 残留塩素	6,048	771	260		44	53		64	175	112		63	2,343	419	310	211	65	49	73
49 ウエルシュ菌	75	75	75																
50 大腸菌	18	18	18																

※その他は、単項目検査、特定建築物を含む

分 室				茅ヶ崎分室											厚 木 分 室										
井戸水	防災用井戸水	クウォーター	*その他	計	上水道	専用水道	簡易水道	簡易専用水道	小規模水道	貯水槽	井戸水	防災用井戸水	クウォーター	*その他	計	上水道	簡易水道	専用水道	簡易専用水道	小規模水道	貯水槽	井戸水	防災用井戸水	クウォーター	*その他
829	343	4	242	540	45	60		16	8	29	327	17	29	9	1,998	312	185	124	71	43	86	628	397	14	138
10,627	4,741	56	2,254	7,450	628	828		224	112	406	4,506	238	406	102	34,217	4,319	1,024	2,956	1,650	592	1,738	12,210	7,767	378	1,583
793	334	4	144	539	44	60		16	8	29	327	17	29	9	1,942	305	174	124	69	43	78	621	395	14	119
793	334	4	144	539	44	60		16	8	29	327	17	29	9	2,447	305	46	204	121	37	118	902	566	28	120
6			6												28	2	8	6		2	2	6			2
10			6												31	2	8	6		2	2	8			3
6			6												26	2	8	6		2	2	4			2
12			6												66	3	8	6	2	2	13	8			24
18	65		13												36	2	8	6		2	3	10	2		3
6			6												26	2	8	6		2	2	4			2
4			6												26	2	8	6		2	2	4			2
735	334	4	143	531	45	59		16	8	29	321	17	29	7	2,398	303	46	202	117	37	120	878	567	28	100
4			6												26	2	8	6		2	2	4			2
5			6												26	2	8	6		2	2	4			2
6			6												26	2	8	6		2	2	4			2
6			6												26	2	8	6		2	2	4			2
6			6												26	2	8	6		2	2	4			2
6			12												26	2	8	6		2	2	4			2
8			6												26	2	8	6		2	2	4			2
7			6												26	2	8	6		2	2	4			2
8			13												26	2	8	6		2	2	4			2
5			6												26	2	8	6		2	2	4			2
5			8												25	1	4	6	4	2	2	4			2
5			8												25	1	4	6	4	2	2	4			2
5			8												25	1	4	6	4	2	2	4			2
5			8												25	1	4	6	4	2	2	4			2
5			8												25	1	4	6	4	2	2	4			2
4			6												26	2	8	6		2	2	4			2
4			6												26	2	8	6		2	2	4			2
4			6												26	2	8	6		2	2	4			2
4			6												26	2	8	6		2	2	4			2
9			6												64	3	8	6	2	2	13	6			24
735	334	4	144	531	45	59		16	8	29	321	17	29	7	2,411	304	46	202	121	37	120	878	567	28	108
10			6												64	3	8	6	2	2	13	6			24
6			6												26	2	8	6		2	2	4			2
8			7												26	2	8	6		2	2	4			2
735	334	4	155	531	45	59		16	8	29	321	17	29	7	2,398	303	46	202	117	37	120	878	567	28	100
735	334	4	143	531	45	59		16	8	29	321	17	29	7	2,398	303	46	202	117	37	120	878	567	28	100
7			8												28	2	8	6	2	2	2	4			2
4			6												26	2	8	6		2	2	4			2
7			6												26	2	8	6		2	2	4			2
6			6												26	2	8	6		2	2	4			2
735	334	4	143	531	45	59		16	8	29	321	17	29	7	2,398	303	46	202	117	37	120	878	567	28	100
735	334	4	143	531	45	59		16	8	29	321	17	29	7	2,398	303	46	202	117	37	120	878	567	28	100
735	334	4	143	531	45	59		16	8	29	321	17	29	7	2,402	304	46	202	121	37	120	877	567	28	100
735	334	4	143	531	45	59		16	8	29	321	17	29	7	2,402	304	46	202	121	37	120	877	567	28	100
735	334	4	143	531	45	59		16	8	29	321	17	29	7	2,402	304	46	202	121	37	120	877	567	28	100
735	334	4	143	531	45	59		16	8	29	321	17	29	7	2,402	304	46	202	121	37	120	877	567	28	100
735	334	4	143	531	45	59		16	8	29	321	17	29	7	2,402	304	46	202	121	37	120	877	567	28	100
735	334	4	143	531	45	59		16	8	29	321	17	29	7	2,403	304	46	202	121	37	120	878	567	28	100

8. 食品衛生検査（行政検査）

[illegible]

[illegible]

※1：牛乳のエンテロトキシン（7），魚介類、野菜果実は、腸炎ビブリオ、発育し得る生物、黄色ブドウ球菌数

※2：安息香酸、ソルビン酸、デヒドロ酢酸、パラオキシ安息香酸

※3： サッカリンナトリウム、グリチルリチン酸、アセスルファムカリウム

※4：プロピレングリコール

※5 : BHA, BHT

※6：イマザリル、オルトフェニルフェノール、ジフェニル、チアベンダゾール

※ 7 : スルファモ/メトキシン、スルファジ/メトキシン、スルファキノキサリン、スルファメラゾ/ン、スルファジ/ミジ/ン、オキサゾリ/ン酸、チアンフェニコ/ル、ジ/フラゾ/ン、フラゾ/リト/ン、ナイカルバ/ジ/ン、クロピ/ト/ール

※ 8 : スルファゾミジン、カルバトックス、フルベントゾール、クロサンテル、モキシデクチン、ナイカルバジン、イベルメクチン

※9：鉛、カドミウム

※10：過マンガン酸消費量、揮発生物質、蒸発残留物、重金属、

※11： 総BHC、総DDT、デイルリン（含アルリン）、エンドリン、ヘプタクロ（含キクロ）、総エンドスルファン

※12: 乳脂肪、水分、体重、体長、フェノール類、フッ素、陰イオン界面活性剤、塩素イオン、過マンガン酸カリウム消費量、硬度、臭気、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、蒸発残留物、色度、濁度、ホウ素、混濁、沈殿物、味、有機リン、硫化物

※13： 試買検査（総括表、実態調査に計上）

9. 食品衛生検査(依頼検査)

区 分	検査 実 体 数	細菌検査										化学検査										その他
		検査 項目 数	検査 項目 数	検査 項目 数	検査 項目 数	検査 項目 数	検査 項目 数	検査 項目 数	検査 項目 数	検査 項目 数	検査 項目 数	検査 項目 数	検査 項目 数	検査 項目 数	検査 項目 数	検査 項目 数	検査 項目 数	検査 項目 数	検査 項目 数	検査 項目 数	検査 項目 数	
藤 沢 分 室	魚 介 類	11	11	26	11	10				1												
	冷 凍 食 品	9	9	20	9	3	6		1	1												
	食 材																					
	魚 介 類 加 工 品	12	12	31	11	11				1	1				7							
	肉 卵 類 加 工 品	7	7	7					6	1												
	乳 及 び 乳 製 品																					
	穀 類 加 工 品	8	8	14	8	6																
	野 菜 果 物 加 工 品	2	2	4	1	1	1								1							
	弁 当 ・ 調 理 パ ン	12	12	34	12		12				10											
	菓 子 類	136	135	267	134	133									1	2						2
小 田 原 分 室	アイスクリーム類	8	8	13	5	8																
	検 査																					
	ふき取り(手指含む)	7	7	15	7	7					1											
	惣 菜																					
	そ の 他																					
	計	212	211	431	198	179	19		7	4	12				12							2
	魚 介 類																					
	食 材	67	67	97	14	14			61	2	6											
	魚 介 類 加 工 品	42	42	91	41	37	4		4		5											
	肉 卵 類 加 工 品	5	3	8	3	3			2							2	2			2		
厚 木 分 室	乳 及 び 乳 製 品	37	37	88	37	37			14													
	穀 類 加 工 品	7	7	19	7	7	4				1											
	野 菜 果 物 加 工 品	27	25	59	25	25	3		3	3						2	6			6		
	弁 当 ・ 調 理 パ ン	22	22	96	22	21			16	21	12				4							
	菓 子 類	6	6	8	3	5																
	アイスクリーム類	2	2	2		2																
	検 査	69	69	254	69	69		5	48	26	15		6	16								
	ふき取り(手指含む)	217	217	434	217	217																
	惣 菜	13	13	23	8	4	6				5											
	レ ト ル ト	4	4	13	4	4	1		1	1	1			1								
茅 ヶ 崎 分 室	清 涼 飲 料	4	4	8	4	4																
	水	4	4	8	4	4																
	冷 凍 食 品	4	4	8	4	2	2															
	器 具 ・ 容 器 ・ 包 装	20																				
	そ の 他	5	5	6	1	1									4							
	計	551	527	1214	459	452	20	5	130	48	57	12	6	16		4	1		24	48		
	魚 介 類	1	1	1	1	1																
	食 材	31	31	31		2			29													
	魚 介 類 加 工 品	2	2	3	2	1																
	肉 卵 類 加 工 品	5	5	17	4	5				4	4											
厚 木 分 室	乳 及 び 乳 製 品	1	1	1		1																
	穀 類 加 工 品	3	2	4	2	2																1
	野 菜 果 物 加 工 品	9	9	20	9	9			1		1											
	弁 当 ・ 調 理 パ ン																					
	菓 子 類	6	6	6	2	3			1													
	アイスクリーム類																					
	検 査																					
	ふき取り(手指含む)																					
	惣 菜																					
	そ の 他	1	1	2	1	1																
厚 木 分 室	計	59	58	85	21	24			31	4	5								1	1		1
	魚 介 類																					
	食 材	43	43	97	26	25			43	2	1											
	魚 介 類 加 工 品	1																	1	1		
	肉 卵 類 加 工 品																					
	乳 及 び 乳 製 品	6	6	14	2	2				2	2							2				
	穀 類 加 工 品																					
	野 菜 果 物 加 工 品																					
	弁 当 ・ 調 理 パ ン	21	21	48	22	19			5		2											
	菓 子 類	18	18	37	17	17					2											
厚 木 分 室	アイスクリーム類	1	1	2	1	1																
	検 査																					
	ふき取り(手指含む)																					
	惣 菜	3	3	9	3	3			1	1	1											
	そ の 他	3	2	2	1					1									1	6		6
	計	96	94	209	72	67			49	6	8							2		1		6

10. 青果物等の残留農薬検査（再掲）

11. 残留物質検査（再掲）

防力剤等検出状況

12. 精度管理

分 室 名	区 分		日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合 計	
			検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数
藤 沢	食品検査	理 化 学	152	469	5	5	15	20	172	494
		細 菌	90	90	15	15	5	5	110	110
	臨床検査	血 液 一 般	216	864			3	24	219	888
		生 化 学 ・ 免 疫	144	1,008			4	22	148	1,030
		尿 ・ そ の 他					4	9	4	9
	水 質 検 査						5	5	5	5
	合 計		602	2,431	20	20	36	85	658	2,536
小 田 原	食品検査	理 化 学	149	221	0	0	34	34	183	255
		細 菌	6	6	6	12	5	5	17	23
	臨床検査	血 液 一 般	40	160	0	0	5	40	45	200
		生 化 学 ・ 免 疫	40	292	0	0	11	44	51	336
		尿 ・ そ の 他	0	0	0	0	7	17	7	17
	水 質 検 査						15	45	15	45
	合 計		235	679	6	12	77	185	318	876
茅 ヶ 崎	食品検査	理 化 学	107	910	24	72	10	15	141	997
		細 菌	44	48	11	23	3	15	58	86
	臨床検査	血 液 一 般	40	160			3	24	43	184
		生 化 学 ・ 免 疫	40	272			5	30	45	302
		尿 ・ そ の 他	0	0			4	12	4	12
	水 質 検 査						5	5	5	5
	合 計		231	1,390	35	95	30	101	296	1,586
厚 木	食品検査	理 化 学	204	1,666			15	25	219	1,691
		細 菌	25	25	4	4	5	5	34	34
	臨床検査	血 液 一 般	8	64			3	24	11	88
		生 化 学 ・ 免 疫	168	1,219			5	30	173	1,249
		尿 ・ そ の 他					3	3	3	3
	水 質 検 査						20	45	20	45
	合 計		405	2,974	4	4	51	132	460	3,110
分 室 総 計			1,473	7,474	65	131	194	503	1,732	8,108

Annual Report
of
Kanagawa Prefectural Institute of Public Health
No. 53 (September, 2004)

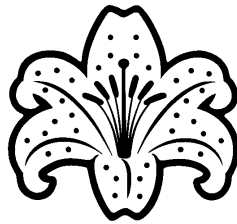
平成16年 9 月30日

編集兼発行

〒253-0087 茅ヶ崎市下町屋 1 - 3 - 1
神奈川県衛生研究所
電話 (0467) 83 - 4400
FAX (0467) 83 - 4457
印刷 株式会社 シーケン
電話 (045) 893 - 5171



古紙配合率100%再生紙を使用しています



平成15年度(2003)
神奈川県衛生研究所年報



神奈川県

衛生研究所

茅ヶ崎市下町屋1-3-1 〒253-0087 電話(0467)83-4400(代表) FAX(0467)83-4457